

2026年12月期 第2四半期 決算説明資料



株式会社パワーエックス
2026年8月（証券コード485A）

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2026年12月期 第2四半期業績
3. 事業の状況、事業環境、新製品について
4. FAQ、会社紹介 (Appendix)



エグゼクティブ・サマリー

本日のAI対応版資料
(MDファイル)を
こちらからダウンロード可能



- Q2、YoY：増収増益 達成 生産進捗率 60%
- 8月時点の2026-2030受注残高：1,019億円^{*1}（5月から+129億円）
- 本日 2027年業績見通し開示
- プライム市場への上場準備を継続中
- 海外事業の積極展開中
- 新製品ダイジェスト、および来期生産体制について

*1 2026年8月13日時点における2026年から2030年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。詳細な定義はP25を参照

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー

2. 2026年12月期 第2四半期業績

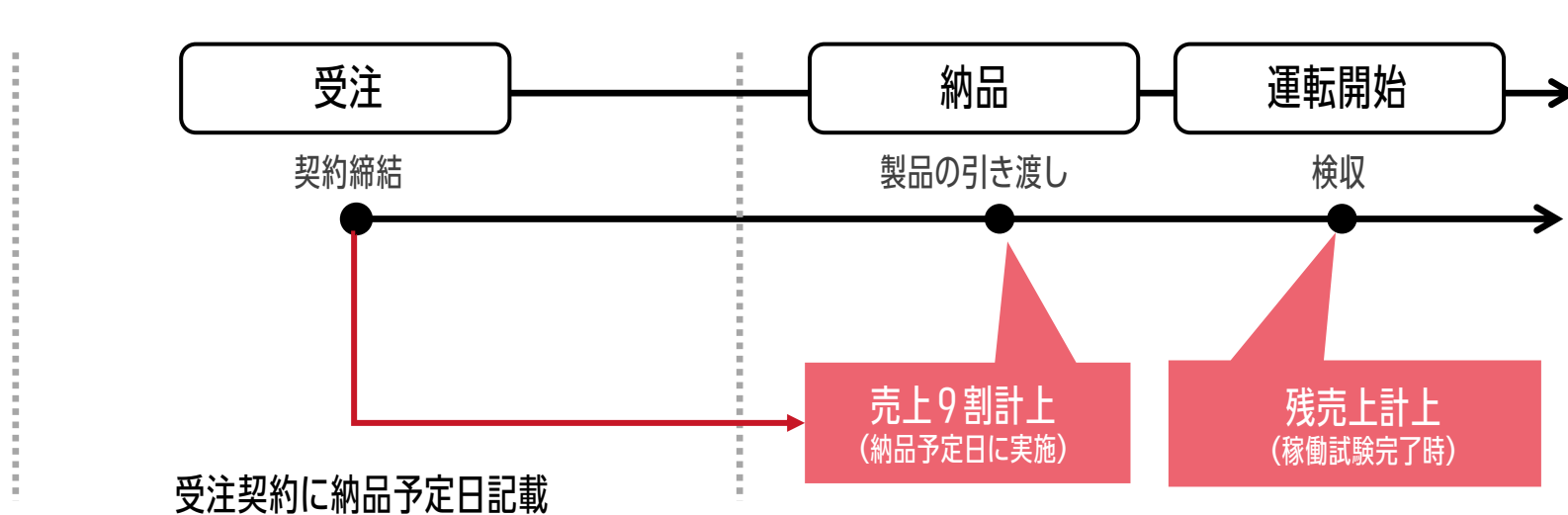
3. 事業の状況、事業環境、新製品について

4. FAQ、会社紹介 (Appendix)



PowerXの収益モデル

- PowerXは、受注後に生産・輸送・設置を行い、製品の引渡し・検収に応じて売上を計上するプロジェクト型の収益モデル
- ① 製品の納品時に9割程度を売上計上し、稼働後に残りを計上するため、外的な（系統接続など）遅延の影響は少ない
- ② 補助金の事業期間や顧客の年度予算の影響により、納入・検収は下期、特にQ4に集中する傾向がある



今期売上の
82%
Q3Q4計上予定

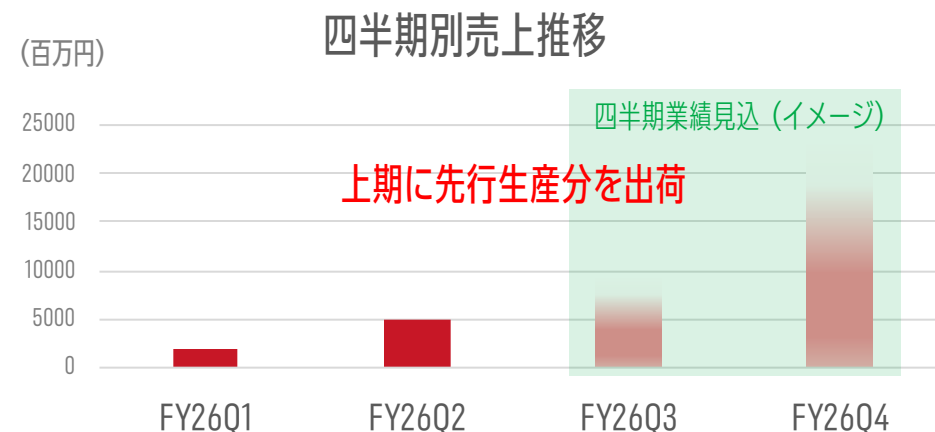
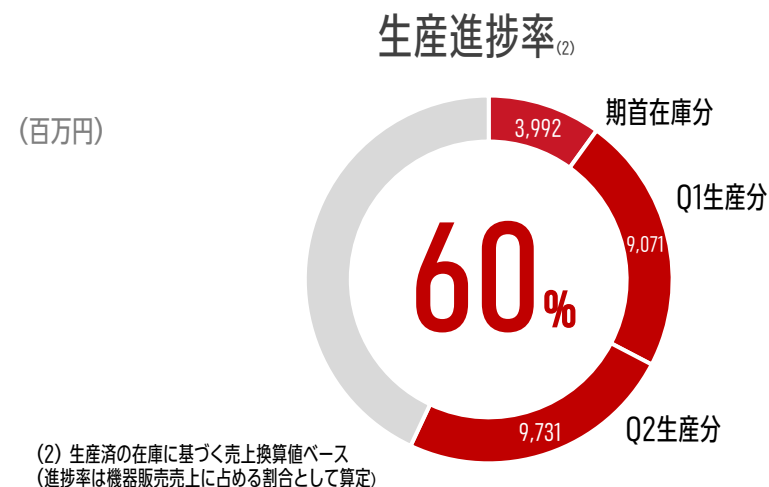
※：具体的な製品引き渡し時、検収時の請求額の割合は案件によって異なる。

連結業績サマリー

Q2の売上高はYoYで**+48.3%**の増収となり、営業利益も**+489百万円**の増益。契約締結済の案件の納入予定が下期に集中しているため、業績予想進捗率は17.2%であるが、生産進捗率は60%と計画通りに推移し問題なし。

(単位：百万円)	実績				
	2025年12月期 Q2実績（累計）	2026年12月期 Q2実績（累計）	増減額	増減率	業績予想 進捗率
売上高	4,647	6,893	+2,245	48.3%	17.2%
売上総利益	1,447	1,900	+453	31.3%	-
営業利益	△1,563	△1,073	+489	-	-
EBITDA ⁽¹⁾	△1,308	△778	+530	-	-
経常利益	△2,205	△1,518	+687	-	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	△2,230	△1,551	+679	-	-

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用



通期連結業績予想

生産進捗も踏まえ、2026年6月25日にFY26の売上高予想を**400億円**に業績予想の上方修正を実施。

各段階利益は増収に伴う追加収益を研究開発投資に振り向けるため、従来予想を維持。修正後の数値に対する進捗状況を報告。

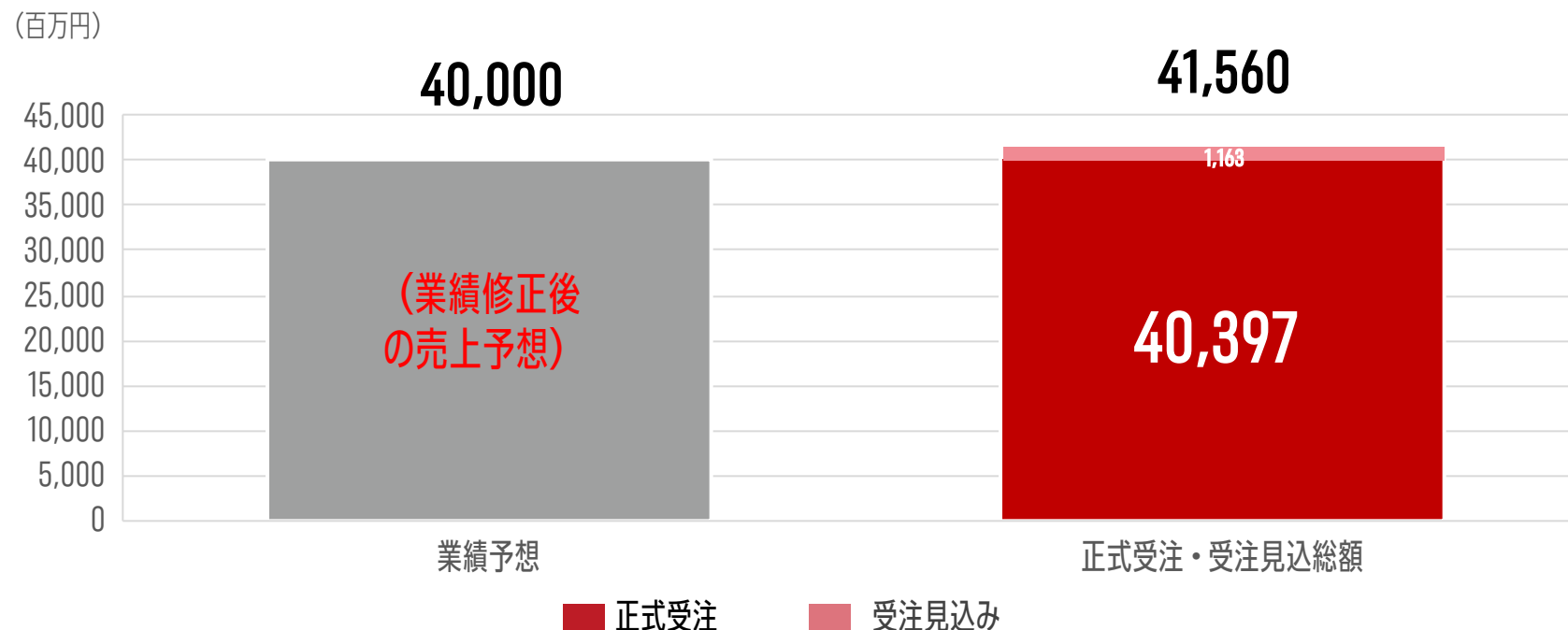
(単位：億円)	FY26 前回発表予想 (レンジ)	FY26 今回発表予想 (レンジ)	増減額	増減率
売上高	380	400	+20	+5.2%
営業利益	20 – 25	20 – 25	-	-
EBITDA ⁽¹⁾	25 – 30	25 – 30	-	-
経常利益	10 – 15	10 – 15	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	10 – 15	10 – 15	-	-

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

FY2026 受注残高（正式受注・受注見込み総額）

正式受注（リカーリング収入含む）の進捗率は既にFY2026業績予想に到達済であり、下期の納品により売上計上を実現。

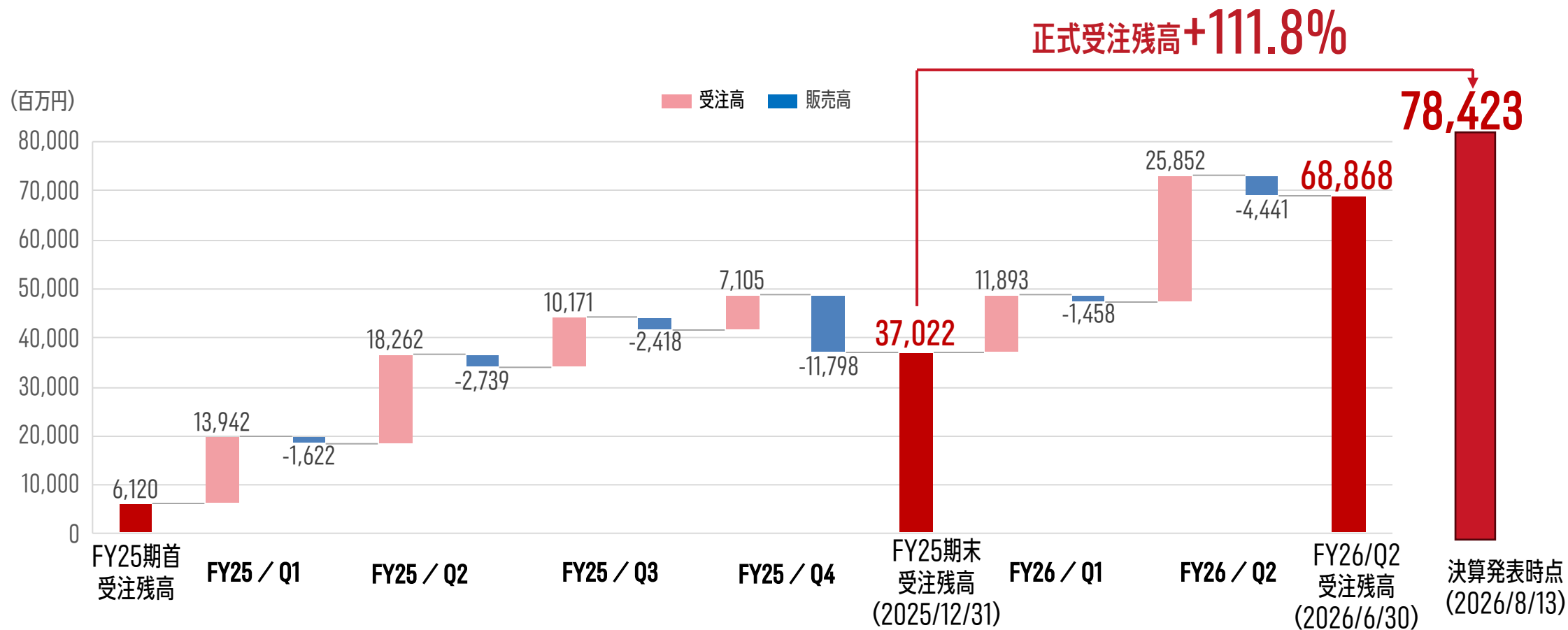
FY2026に計上を予定する正式受注・受注見込総額⁽¹⁾と業績予想の比較



(1) 2026年8月13日時点における2026年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。リカーリング収入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

受注残高（正式受注）の推移

決算発表時点の機器販売の契約済みの受注残高（正式受注）は前年度末比**+111.8%**と大きく伸長し、**784億円**を達成。



※：上記数値は正式受注のみを表示しており、P25に記載の「受注見込み」の金額及びリカーリング収入は含んでおりません。正式受注とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指します。ただし、締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意ください。

今後の業績見通し及び業績目標

受注残高が積み上がり、来期以降の業績のイメージの質問を受けることが多いため、今回、現時点での今後の業績見通し（イメージ）を参考値として開示。2027年で売上高700億円前後、当期純利益50億円強のイメージ、2030年までに売上高2,000億円以上、ROE35%以上、継続的なFCFの黒字を目標。

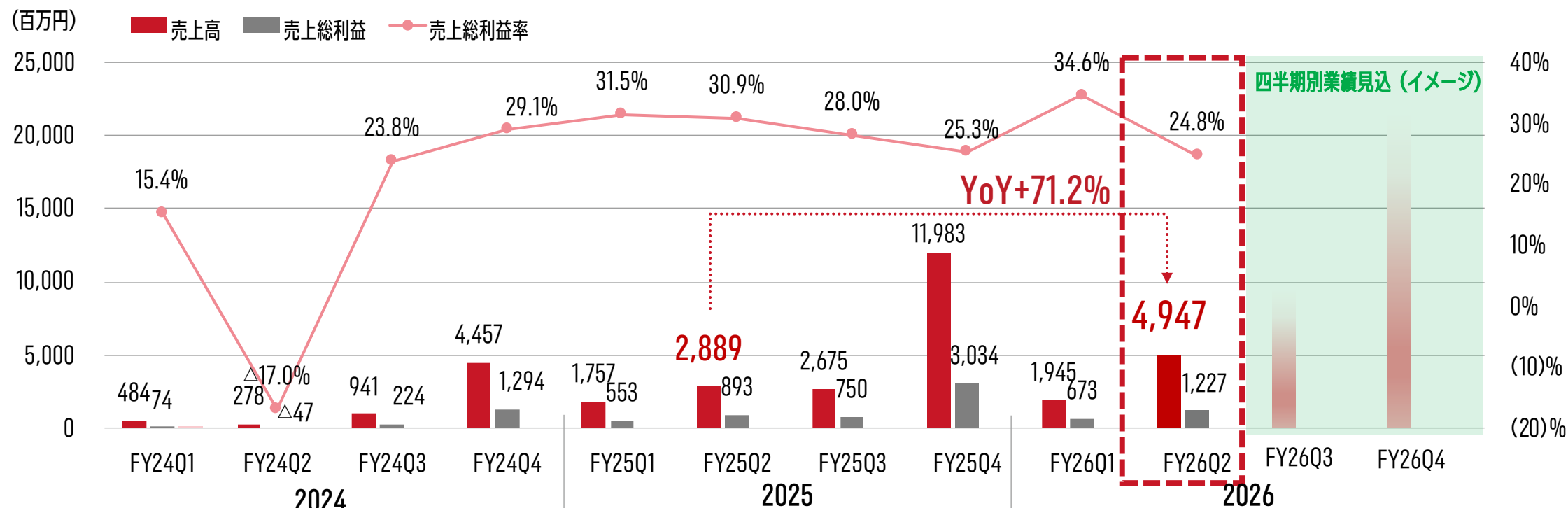
(単位：億円)	2026年12月期 業績予想	2027年12月期 業績イメージ ⁽¹⁾	2030年12月期 業績目標 ⁽¹⁾
売上高	400	680-720	2,000以上
成長率	107.2%	70%-80%	+40.6%以上 ⁽²⁾
営業利益 (営業利益率)	20-25 (5%-6.3%)	55-70 (8.1%-9.7%)	-
EBITDA ⁽³⁾ (EBITDAマージン)	25-30 (6.3%-7.5%)	62-77 (9.2%-10.7%)	-
当期純利益	10-15	50-60	-
ROE	12-18%	38-45%	35%以上
フリーキャッシュフロー	-	毎年継続黒字	

- 当社のビジネスモデルは少人数とアセットライトで、大きなビジネスを行っているということが特徴であり、ROE35%以上の達成も重要
- 現時点における受注状況、為替や部材単価、その他同じ経済条件での見通しを参考値として開示しているものであり、東証の求める業績予想開示ではなく、今後公表する業績予想とは異なる可能性がある点に留意。
- 非連続な成長のための投資が必要な場合、左の記載金額に変更の可能性があります、2030年の目標達成に向けて必要な施策は積極的に行う方針。

(1)：「業績イメージ」及び「業績目標」は東証の求める業績予想開示ではありません。(2)：2027年12月期業績イメージの売上高上限720億円から2030年12月期業績目標2,000億円までの3年間のCAGR。(3)：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

売上高・売上総利益・売上総利益率－四半期推移

Q2単独の売上高はYoYで+71.2%の増加。売上総利益率は**24.8%**となっているが、下期は、為替及び原材料価格等の影響を受け、想定通り若干の下振れを想定。年間通じて、業績予想の通りに推移しており、特段の問題は生じていない。



※：当社グループの主要顧客は12月決算や3月決算の会社が多く、また顧客が利用する補助金制度の多くが年度末（3月末）までに受給要件を充足することが求められていることから、顧客の予算執行時期が下期に偏重する傾向にあり、そのため当社グループの売上高も通常、下期偏重となります。なお、四半期別業績見込はイメージであり、具体的な四半期業績予想を示すものではありません。

セグメント業績

BESS事業の売上はYoYで**+34.3%**。電力事業がリカーリング収入、機器販売売上ともに伸長しYoYで**+375.9%**と大きく成長。

BESS事業の利益面では製品の保管コストにより費用が増加しているが、下期から費用は削減の見込み。その他の利益面は全て改善。

(単位：百万円)		2025年Q2 実績（累計）	2026年Q2 実績（累計）	増減額	増減率
BESS事業	売上高	4,012	5,388	+1,375	+34.3%
	営業利益	960	738	△222	△23.1%
電力事業	売上高 (リカーリング)	245	767	+521	+211.8%
	売上高 (機器販売)	-	403	+403	-
	売上高計	245	1,170	+924	+375.9%
	営業利益	△74	89	+164	-
EVCS事業	売上高	388	333	△54	△14.0%
	営業利益	△261	△63	+198	-
全社 調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△2,187	△1,837	+349	-
連結PL	売上高	4,647	6,893	+2,245	+48.3%
	営業利益	△1,563	△1,073	+489	-

- BESS事業：季節影響により、売上高・営業利益ともに下期に大きく伸長の見通し。なお、営業利益は、YoYでの粗利率の下落及び下期納入に向けた製品保管コスト等の増加による費用先行で減少しているものの、下期に見込む増収により大きく伸長する見込み
- 電力事業：リカーリング収入がYoYで+211.8%の大幅増収。かつ、機器販売売上403百万円も増収に寄与し、営業利益も黒字化（+164百万円の改善）
- EVCS事業：EV関連の市況の低調から売上は伸び悩むものの、Q1に計上した一過性の高採算案件やコスト削減が寄与し赤字幅を縮小（+198百万円の改善）

段階利益－四半期推移

昨年同様、Q4へ向けて売上は拡大し、段階利益も改善する見込み。Q2のEBITDAで226百万円の赤字額まで縮小しており、Q4で大幅な黒字化を達成し、年間累計でも全ての段階利益で黒字化を実現できる見込み。

(単位：百万円)	2025年12月期				2026年12月期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	YoY
売上高	1,757	2,889	2,675	11,983	1,945	4,947	+71.2%
売上総利益	553	893	750	3,034	673	1,227	+37.4%
営業利益	△803	△759	△619	1,505	△697	△376	-
EBITDA ⁽¹⁾	△652	△655	△506	1,676	△551	△226	-
経常利益	△1,225	△980	△780	1,189	△1,039	△479	-
親会社株主に 帰属する当期 純利益	△1,222	△1,008	△815	1,399	△1,007	△544	-

- 売上総利益：売上高の増収により増益も、売上総利益率はセールスマックスや個別案件の影響を受ける。売上総利益率は、為替及び原材料価格等の変動の影響を受けて若干の下振れを想定しているが、業績予想の範囲内で推移
- 営業利益・EBITDA：売上高の増収の一方で、販管費は引き続き効率的な運営に努め、各段階利益の増益幅を拡大

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

四半期販管費の内訳と比率

販管費はYoYで $\Delta 3.0\%$ で推移し、営業利益はYoYで $+383$ 百万円改善。S&Mは増加しているものの、自社製品の保管コストの増加によるものであり、自社コンテナヤード新設により来年以降は削減の方向。販管費全体は、現状、ほぼ予算通りに推移。

(単位：百万円)	2025年12月期				2026年12月期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	YoY
売上高	1,757	2,889	2,675	11,983	1,945	4,947	+71.2%
売上原価	1,203	1,995	1,925	8,948	1,271	3,720	+86.4%
S&M ⁽¹⁾	405	418	474	453	478	658	+57.5%
R&D	360	560	413	441	352	436	$\Delta 22.1\%$
G&A ⁽²⁾	591	675	481	634	540	509	$\Delta 24.6\%$
販管費合計	1,357	1,653	1,370	1,529	1,370	1,604	$\Delta 3.0\%$
営業利益	$\Delta 803$	$\Delta 759$	$\Delta 619$	1,505	$\Delta 697$	$\Delta 376$	-

- S&M：下期納入に向けた製品在庫の積み上げにより保管費用が増加（YoYで99百万円の増加）。下期の出荷に伴う在庫減少及び岡山本社工場のコンテナヤード新設により特にQ4以降に外部保管コストの削減を見込む
- R&D：YoYで $\Delta 22.1\%$ となり、昨年水冷モジュール関連の開発費用が大口で発生した影響。下期に向けては新製品に係る戦略的な研究開発投資を予定
- G&A：引き続き効率的な運営を継続するが、下期に東京オフィス拡張移転に伴う費用増を予定（詳細は後述）

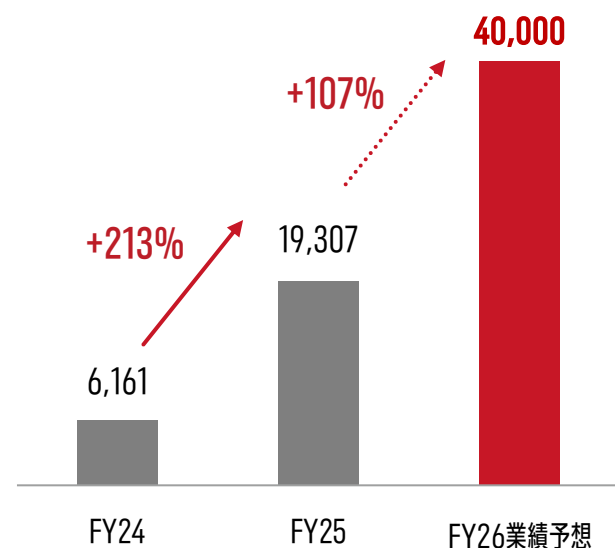
S&M = Sales and Marketing（販管費のうち各事業セグメントに直課・配賦した費用を集計）
 G&A = General and Administrative（販管費合計から、S&M・R&D費用を差し引いて算定）

一人当たり売上高

売上高はFY24-FY26のCAGR**154.8%**と高成長を見込む一方、人員数の増加はCAGR**約15%**に留まり、一人当たり売上高はCAGR**約120%**と大幅な増加を見込む。初期の体制整備は完了し、生産性が向上する状態となり、販管費の増加は抑制されている。

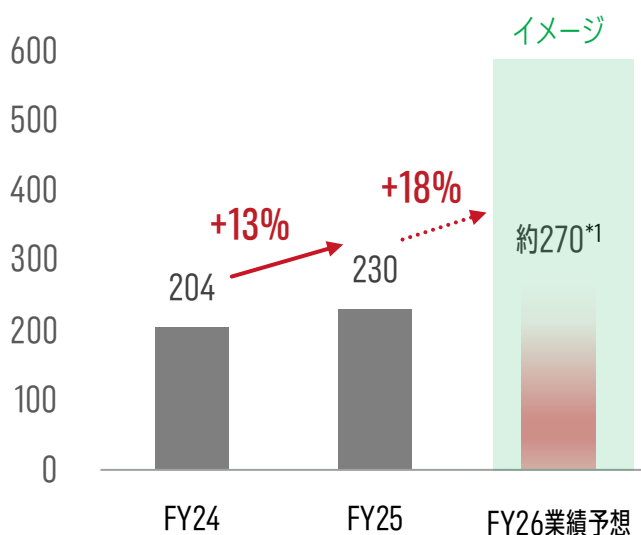
売上高（実績／通期予想）

（百万円）



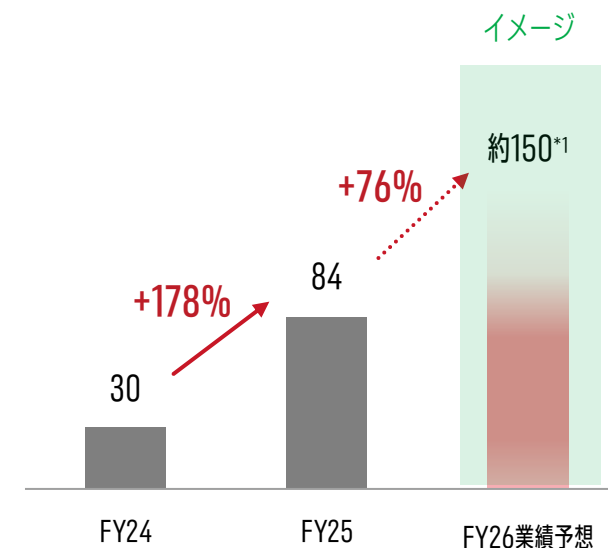
総従業員数

（人）



一人当たり売上高

（百万円／人）



※1：総従業員数＝正社員数（FY24・FY25：期末時点、FY26：Q2時点計画）＋派遣社員数（年間平均）。FY26はQ2時点の計画値。一人当たり売上高は通期売上高予想を総従業員数で除して算出。

連結貸借対照表

資産面では下期の納入に向けた生産進捗により棚卸資産が増加。有形固定資産も苫小牧の工場施設の取得により増加。負債面では、受注契約に伴う契約負債（前受金）が増加。短期借入金も返済期日から増加するも借換も完了。

(百万円)	2024/12	2025/12	2026/6
資産の部			
現金及び預金	1,244	7,454	5,003
売掛金及び契約資産	2,160	5,881	2,881
棚卸資産	2,136	4,517	12,638
その他流動資産	684	2,344	5,671
流動資産合計	6,226	20,197	26,194
有形固定資産	4,365	4,948	5,808
無形固定資産	55	74	122
投資その他資産	183	1,016	924
固定資産合計	4,604	6,038	6,855
資産合計	10,830	26,236	33,049

(百万円)	2024/12	2025/12	2026/6
負債の部			
短期借入金及び 1年内長期借入金	2,868	4,750	8,250 ⁽¹⁾
契約負債	1,118	9,153	12,935
その他流動負債	1,567	2,929	3,813
流動負債合計	5,547	16,833	24,998
長期借入金	3,325	2,000	-
その他固定負債	287	754	710
固定負債合計	3,612	2,754	710
純資産の部			
株主資本	1,431	6,165	6,351
純資産合計	1,670	6,648	7,340
負債純資産合計	10,830	26,236	33,049

(1)：2026/6月末において、80億円のコミットメントラインのうち60億円を実行

連結キャッシュフロー

下期の納入に向けた先行生産のための必要運転資金を、コミットメントラインに基づく短期借入の実行により調達。

(百万円)	2024/12通期	2025/12通期	2026/6上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,971	1,369	△4,659
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,002	△2,278	△1,555
減価償却費・減損損失	2,536	705	327
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,928	△3,720	3,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△2,381	△8,120
契約負債の増減額 (△は減少)	846	8,065	3,739
その他	1,114	979	△2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△1,466	△1,188
有形固定資産の取得による支出	△1,207	△1,275	△1,304
その他	△251	△190	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,670	6,306	3,396
短期借入金の増減額	2,693	1,307	2,000
長期借入金の増減額	2,000	△750	△500
株式の発行による収入	3,893	6,355	1,307
その他	84	△606	589
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	7,454	5,003

● 営業CF：

売上債権および契約負債の増加により、営業CFは改善したものの、下期の納入に向けた先行生産のため、棚卸資産が増加し、営業CFは△ 4,659百万円。ただし、下期に納入が進み、売掛金の回収により大幅改善を見込む。

● 投資CF：

PB北海道の建屋取得に伴う支出が発生

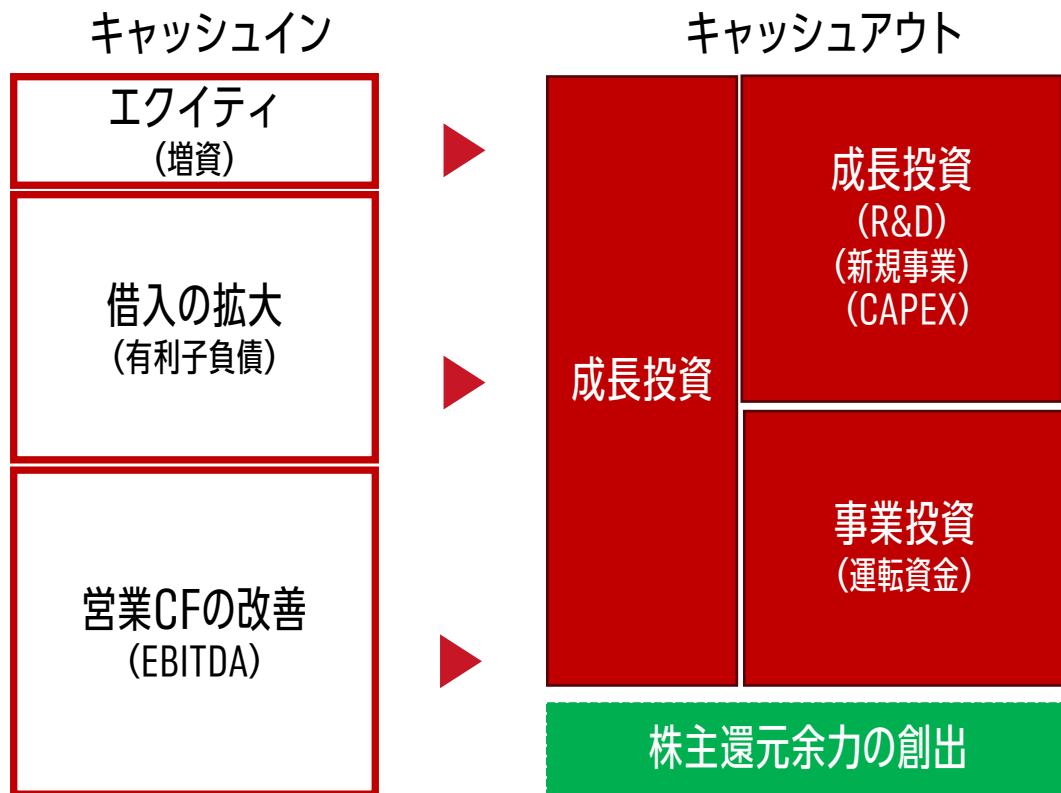
(△ 1,304百万円)。下期も岡山本社工場の改修や東京オフィス移転に伴う設備投資を想定するものの売上成長に比してCAPEXの金額は限定的。

● 財務CF：

棚卸資産等の増加に伴う必要運転資金を、コミットメントラインに基づく短期借入にて調達 (+3,396百万円)

キャピタルアロケーションの考え方

事業成長による黒字化及び収益性の拡大により営業CFの創出能力を引き上げ。成長投資や売上の季節性による先行生産に伴う必要運転資金に対しては、主に借入調達を拡大して対応。株主還元余力の創出に向けて取り組んでまいります。



<キャッシュイン>

- 営業CF：現時点では赤字→黒字への転換フェーズであるが、正式受注を伴い急速に成長しており、安定して営業CFを創出できる状態を目指す
- 借入（有利子負債）：今後の営業CFの拡大のため、成長投資・運転資金のために不足する資金を最大限デットにより調達し財務レバレッジの最適化を図る
- エクイティ（増資）：借入の不足を補い、財務健全性の担保。より投資効率のいい分野に再配置

<キャッシュアウト>

- 成長投資：急速な成長を支える生産キャパシティや体制構築のための設備投資（CAPEX）やR&Dに対してキャッシュアロケーションを重点配分
- 運転資金：前受金の受領や在庫保有期間の圧縮によるCCC (1)の改善を行うなど必要運転資金の引き下げ
- 株主還元：成長投資を上回るキャッシュインが生じる段階で検討

キャピタルアロケーションの考え方

当社のFY2026~2027の生産能力増強に係る設備投資（工場CAPEX）額はFY2027に見通すEBITDA約1年分で投資回収可能な規模まで低下。大型投資に依存せず、成長と利益を創出するフェーズへ。

2027年12月期業績見通し^{*1}
EBITDA 62億~77億円

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

生産能力増強に係る設備投資額^{*2}
40~55億円程度

(1)「業績見通し」及び「業績目標」は東証の求める業績予想開示ではない。
(2) 設備投資のうち、オフィスや蓄電所開発等を除く工場関連投資の規模。

借入金の状況

売上の季節要因に対応した先行生産に係る必要運転資金を短期借入金の増枠。工場関連の設備投資に係る必要資金を長期借入金でそれぞれデットによる調達を拡大、かつ、金利負担の引き下げを実施。資金使途に応じた財務レバレッジの最適化を実施。

	FY25末時点	FY26 決算発表時点
短期借入金 (コミットメントライン)	40億円 (借入限度額)	80億円 (借入限度額)
長期借入金	27.5億円 (返済期日：2027年1月)	50億円 (借入限度額) (返済期日：2029年6月)

調達を拡大

- 短期借入金：
季節影響を受け期中に棚卸資産が増加するため、当該資金需要に対して2026年3月に借入限度額を80億円に増額を実施
- 長期借入金：
岡山本社工場「Power Base」への製造ライン増設および新工場「Power Base Hokkaido」の開設に伴う設備投資、及び相対的に金利負担の大きい既存債務の返済に充当するため、2026年7月に長期借入金の借換を実行

上場時調達資金使途変更

上場時調達資金の資金使途をPower Base第2工場建設資金から、Power Base（本社工場）の製造ライン増設資金、Power Base Hokkaidoの開設資金、及び増加運転資金に変更（下記は変更箇所のみ抜粋）。生産体制の変更については後述。

(変更前)

(単位：百万円)

具体的な使途	金額	支出予定時期	変更理由
Power Base第2工場建設資金	5,003	2026年12月期～2027年12月期	建設資材の高騰や工期の長期化等により、検討が長期化

(変更後)

具体的な使途	金額	支出予定時期	変更理由
Power Base（本社工場）の製造ライン増設資金	500	2026年12月期～2027年12月期	資産の有効活用の観点
Power Base Hokkaidoの開設資金	1,500	2026年12月期～2028年12月期	製造拠点の分散による自然災害等へのレジリエンス強化ならびに完成品の輸送コストの最適化
増加運転資金	3,003	2026年12月期～2027年12月期	売上/仕入の増加による運転資本増加 旧製品から新製品への切り替え時の旧製品部材の先行発注や価格変動リスクのあるモジュールの発注時期の柔軟性確保
合計	5,003		

MegaPower製品生産体制の変更と見通し

受注状況や新製品計画を踏まえ資本効率の観点から一部見直し。Power Base Hokkaidoの稼働開始を2028年7月に変更。
2027年12月期は、岡山工場の2シフト化により既存2拠点で生産し、FCFを改善。

2シフトへ 段階移行

Power Base (本社工場)



FY2026

FY2027

FY2028

2027年1月～

MegaPower 2500

MegaPower 2500

MegaPower 4000シリーズ

岡山第2工場 (三井E&S内)



2026年9月 ~ 2027年4月

MegaPower 2500

2027年5月～

MegaPower 4000シリーズ

MegaPower 4000シリーズ

Power Base Hokkaido



当初FY27 6月

FY28 Q3～

MegaPower 4000シリーズ
/Megapower 2500

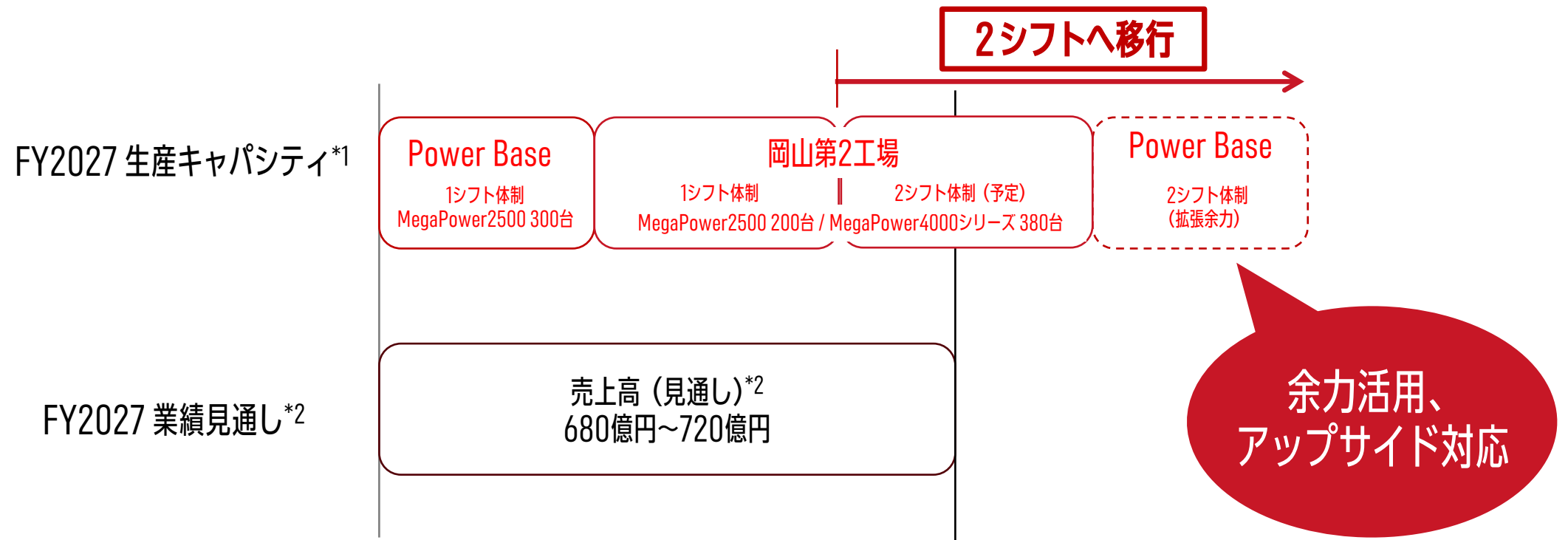
資本効率を最優先する観点から、苫小牧のPowerBase Hokkaidoの稼働を2028年に変更^{*1}

^{*1} 詳細は2026年8月13日付「(開示事項の経過) 北海道苫小牧市への新工場開設に関するお知らせ」を参照

^{*2} 岡山第2工場 (三井E&S内) の2シフト化は予定である。

生産キャパシティ

2027年12月期の業績見通しに対しても、2シフト体制により、十分な生産キャパシティが確保できる状態を確保。当社の生産工程はアセンブリであり、大規模な専用設備への依存度が低く、生産能力は直体制・労働時間の調整によって柔軟に拡張可能。受注状況や新製品計画を踏まえつつ、追加の設備投資を伴わずに生産量を引き上げる余地を有している。



*1. 生産可能台数は現行の生産計画に基づく2027年12月期の実効値

*2 「業績見通し」及び「業績目標」は東証の求める業績予想開示ではない。

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2026年12月期 第2四半期業績
3. 事業の状況、事業環境、新製品について
4. FAQ、会社紹介 (Appendix)

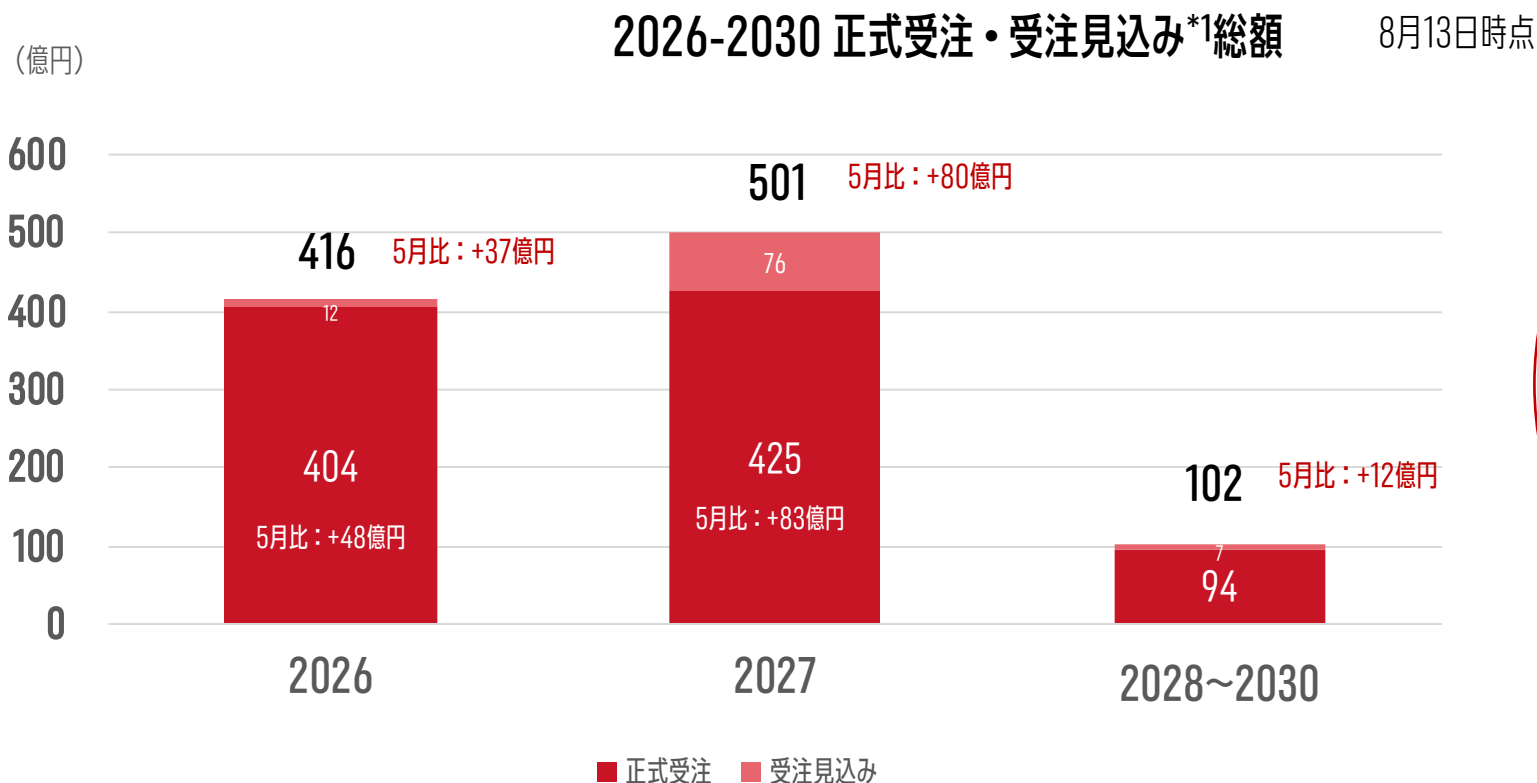


受注残高の状況、今後の見通し

受注残高内訳（受注見込を含む）－年度別

受注残高：補助金採択等によりFY27の受注見込み案件が大きく増加。

FY26からFY30における正式受注、受注見込み案件の総額は**1,019億円**に達する



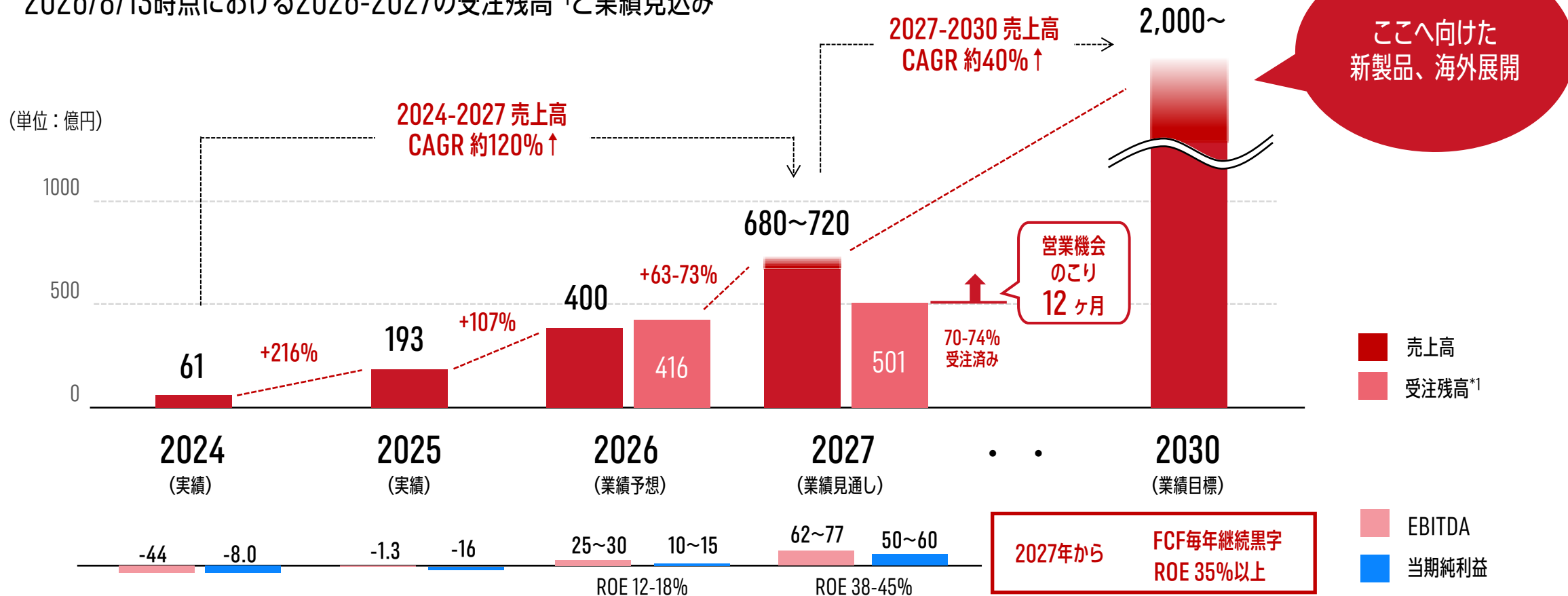
2026-2030
正式受注+受注見込み*1
1,019億円
5月比：+129億円

*1 2026年8月13日時点における2026年度から2030年度までの「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。リカーリング収入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

FY26とFY27の業績の見込み

- ・ 2027年12月期の業績見通し 売上高680～720億円に対し、現在501億円の受注残高*を保有
- ・ 今後12ヶ月の追加受注によってこの売上高を達成できる見通し

2026/8/13時点における2026-2027の受注残高*1と業績見込み

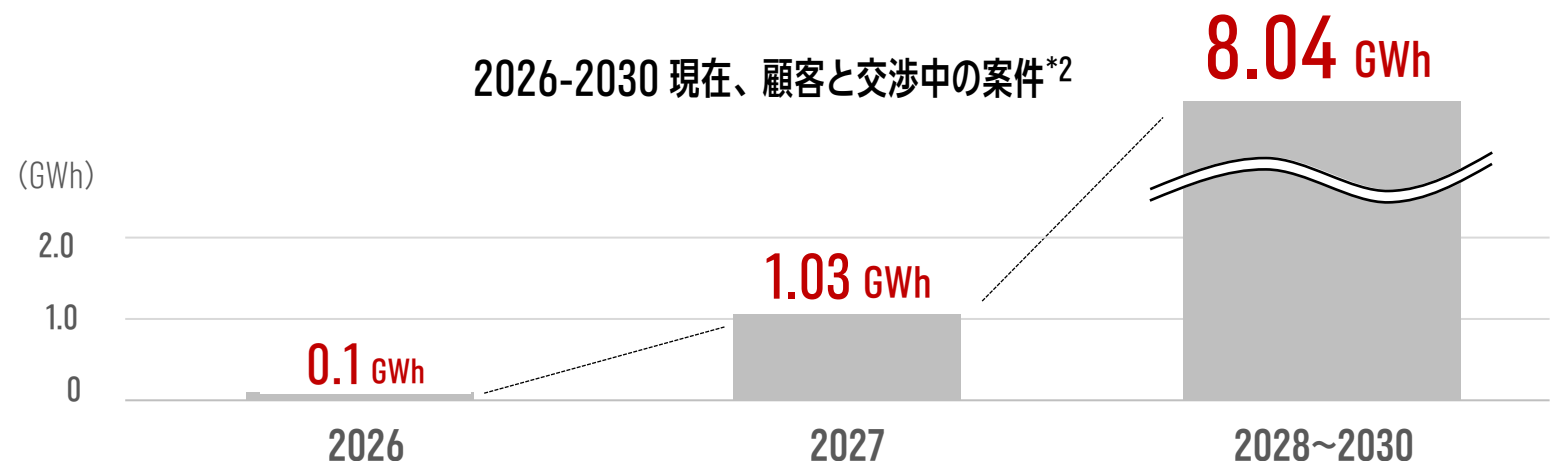
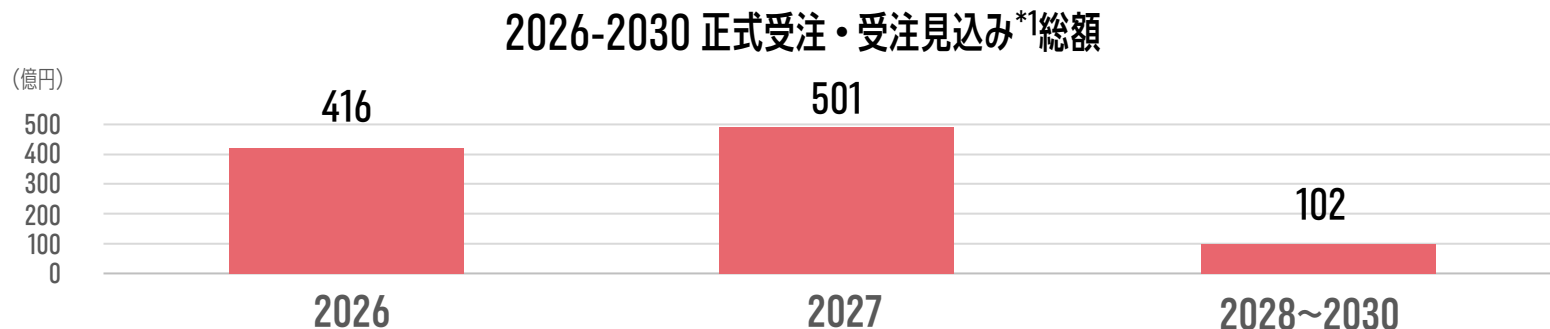


*1 2026年8月13日時点における2026年度から2030年度までの「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上上に計上された金額を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。リカーリング収入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることに留意

FY30に向けた交渉中案件の状況

受注残高^{*1}にはまだ含まれていない、現在顧客と交渉中の案件^{*2}は2030年までに合計**9.07GWh**を保有。今後の受注にこれらをつなげていく予定。

8月13日時点



2026-2030
正式受注+受注見込み^{*1}
1,019 億円

+

2026-2030
現在 顧客と交渉中の案件
~9.07 GWh
5月比+4.27GWh

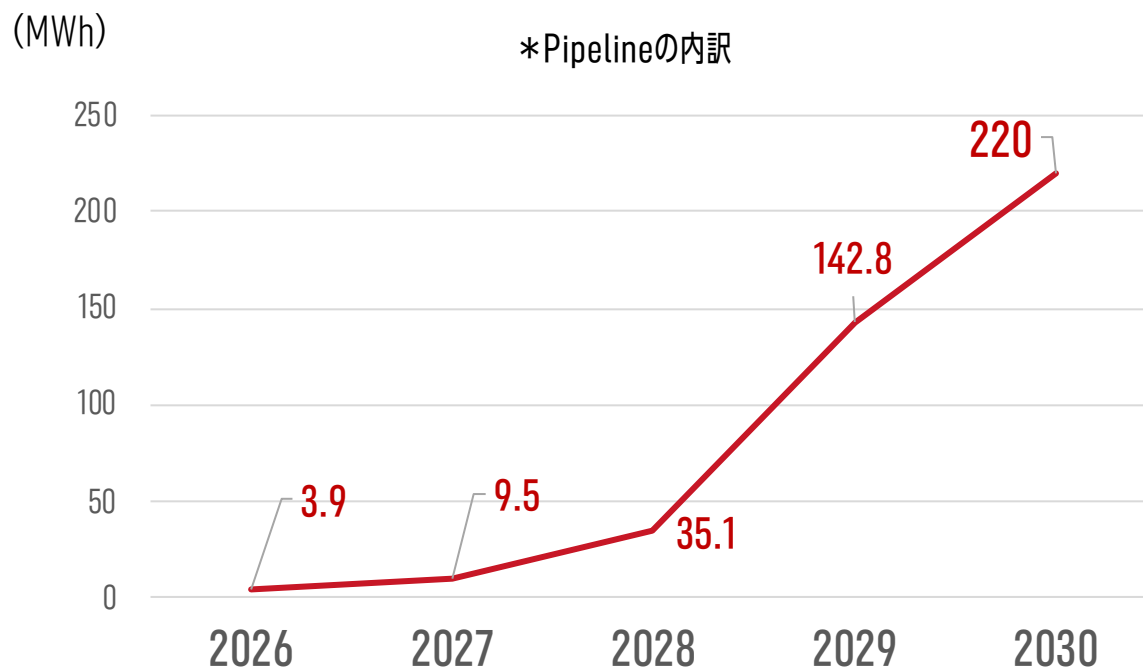
^{*1} 2026年8月13日時点における2026年度から2030年度までの「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。リカーリング収入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本国政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることに留意

^{*2} 上記「正式受注」及び「受注見込み」を除く、現在顧客との交渉中の案件のGWh容量の合計。顧客と交渉中の案件とは、潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いを受け、詳細な要件を確認し、確定した上で、最終的な提案・見積を顧客に提示している案件。既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）の案件を含む。契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは契約に基づき期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることに留意現在交渉中の案件であり、将来注文されない可能性や案件のGWhの数値が変更となるリスクもあることに留意

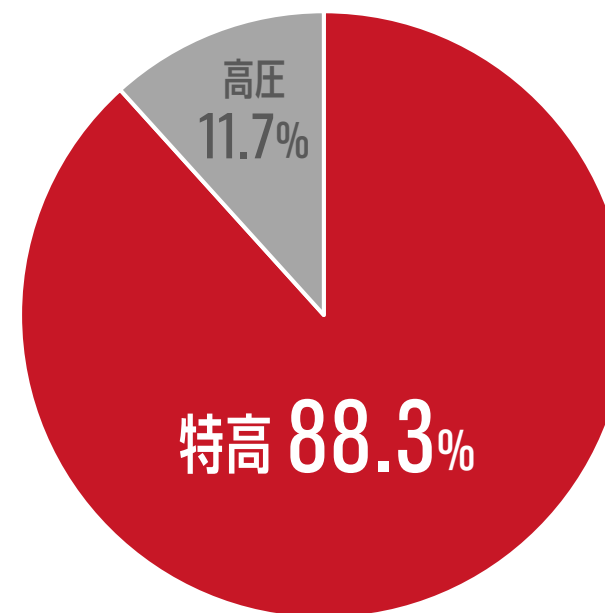
BESS事業：現在交渉中の案件の傾向（案件の大型化）

BESS事業で現在交渉中の案件において、年度毎に案件の大型化が進んでおり、パイプライン全体でも特高が88.3%を占めている状況

案件ごとの平均蓄電容量 (MWh)*



案件 (2026-2030) における高圧/特高の比率*



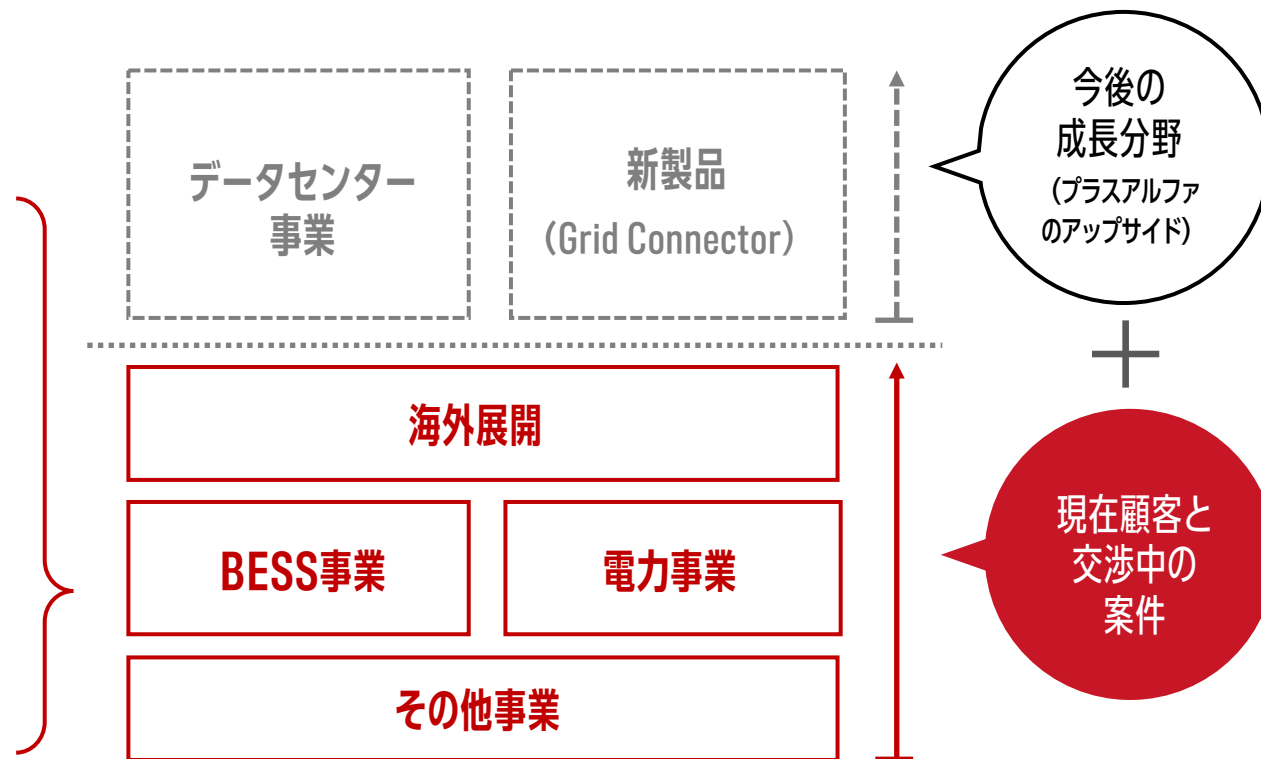
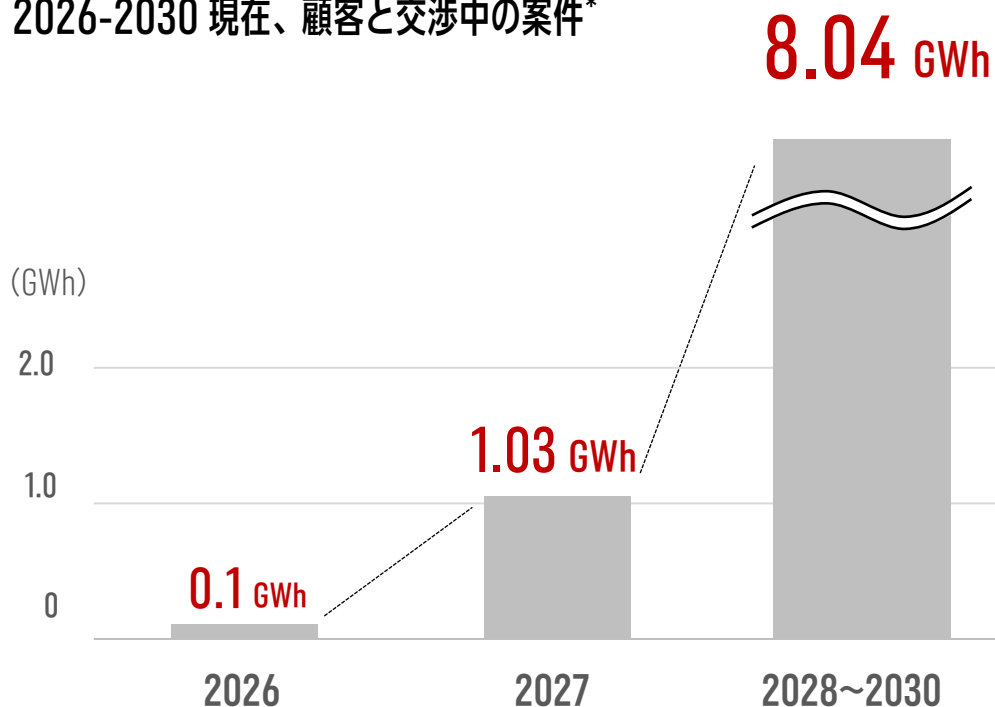
*1 8月13日時点における「正式受注」及び「受注見込み」を除く、BESS事業で現在顧客との交渉中の案件データを元に、年度区分は運転開始日をベースに集計。

高圧・特高区分は商談状況を踏まえ、未確定の場合は蓄電容量10MWhを基準に便宜的に分類。実際の連系区分は連系電圧・受電電力等により異なる。高圧/特高の比率は案件毎の蓄電容量をベースに集計。

現在のパイプラインの範囲

現在の顧客と交渉中の案件*には海外案件は含まれており、データセンター事業、新製品（Grid Connectorシリーズ）は含まれておりません。

2026-2030 現在、顧客と交渉中の案件*



* 「正式受注」及び「受注見込み」を除く、現在顧客との交渉中の案件のGWh容量の合計。顧客と交渉中の案件とは、潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いを受け、詳細な要件を確認し、確定した上で、最終的な提案・見積を顧客に提示している案件。既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）の案件を含む。契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは契約に基づき期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意現在交渉中の案件であり、将来注文されない可能性や案件のGWhの数値が変更となるリスクもあることに留意。



新製品発表ダイジェスト

- Mega Power シリーズ搭載の新技術
- 2026年8月 発表新商品

新製品群ポジショニングマップ

国内市場フォーカス



PowerX Mega Power 2500



PowerX Grid Connector for BESS

6.6kV AC ↔ 1500V DC

国内市場 + 海外市場*1 フォーカス



PowerX Mega Power 4000シリーズ



PowerX Grid Connector for BESS

22kV AC ↔ 1500V DC



PowerX Grid Connector for BESS

6.6kV・22kV AC ↔ 1500V DC

案件
規模

高圧案件 (6.6kV)

特別高圧案件 (22kV級*2)

特別高圧案件 (66kV級*2)

*1 海外市場は各電圧区分の相当規模で分類(現地の電圧体系は国により異なる)

*2 特高電圧はエリアにより33kV級・77kV級等。

Mega Power シリーズ搭載の新技术

地震・台風・騒音・停電に備え、蓄電システムの安全性と事業継続性をさらに高める
電力を貯めるだけでなく、災害検知や設備保護、停電後の復旧まで支える技術を搭載

標準装備

① 地震対策

- 耐震設計 × IMU（慣性計測ユニット）によるリアルタイム安全制御を搭載
- 機械的損傷やコンタクト故障に起因する火災リスクを、早期検知と予防制御で低減。

オプション装備

③ ノイズキャンセリング

- パッシブ吸音 × アクティブ・ノイズキャンセリング技術を搭載可能
- 蓄電池を、より街や施設の近くへ設置可能

標準装備

② 台風対策

- 78-81 m/s（米国基準カテゴリー5ハリケーン級の風速）にも対応可能
- 海上の強風環境に対応する CSC 認証（Bureau Veritas）

④ BCP / ブラックスタート

- 自立運転シーケンスによるブラックスタート機能
- 当社蓄電システムを停電時のバックアップ電源として活用可能



Mega Power 4000シリーズ

新商品発表動画
はこちら→



推奨ポイント

- 長時間蓄電運用
- プロジェクト構成により20年間の容量保証が可能
- 銅使用量の削減およびモジュール数の低減により、充放電効率（ラウンドトリップ効率）が向上

	タイプA	タイプB
公称容量	~4,692 kWh	~4,233 kWh
バッテリーモジュール容量・数量	195 kWh x ~24	176 kWh x ~24
セル仕様	1,172 Ah LFP	530 Ah LFP
直並列構成	~8S3P / 1P52S	~4S6P / 1P52S
定格直流電圧	1,331.2 V	
充放電レート	0.25C (0.5Cオプション)	
チラー容量	30 kW	
サイズ / 外形寸法	20フィート標準コンテナ・6,058 x 2,438 x 2,500mm	
重量	最大34 t (輸送時32 t)	
保護等級 / 耐食性	IP55 (海洋仕様: IP56) / C5-M	

適合規格

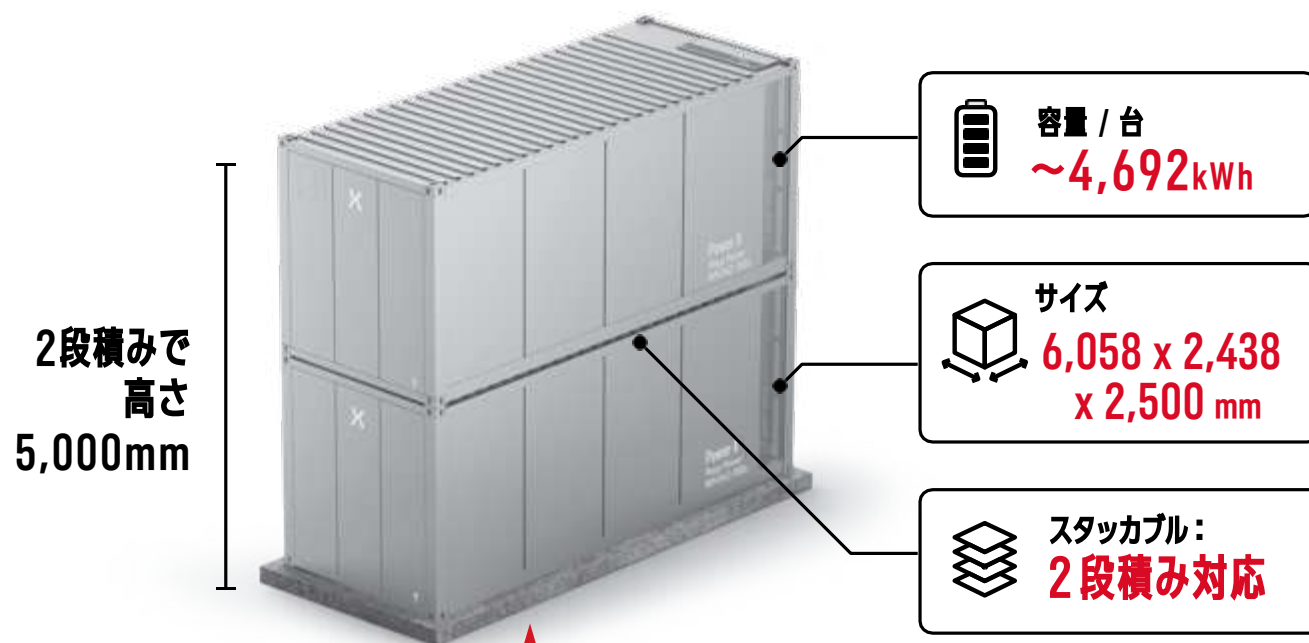
- UN 3536 / CSC (筐体)
- IEC 62619
- UL 9540 / 9540A
- IEC 62933-5-1
- UL 1973

積み重ね・船舶対応

- オプションで積み重ね可能
同一フレームで船舶向けBESSに対応
- 海上輸送時のUN 3536対応
- すべてのBESSがEDUまたはGrid Connector for BESSと接続可能

Mega Power 4000シリーズ：大容量・スタッカブル

- ・ 同一 20フィートフットプリントで容量約**1.7倍**、2段積みで敷地容量密度を大幅向上



	Mega Power 4000	Mega Power 2700 A
サイズ	20-ft Standard 6,058 x 2,438 x 2,500 mm	20-ft HighCube 6,058 x 2,438 x 2,896 mm
容量 / 台	~ 4,692 kWh	2,742 kWh
フットプリント	約 14.77 m ²	約 14.77 m ²
面積当たり容量	約 317 kWh/m²	約 186 kWh/m ²
スタッカブル	○ 2段積み可	—

20フィートコンテナサイズの現行モデル（Mega Power 2700A）と比べて
容量約**1.7倍**、スタックすることで面積あたり**3.4倍**の大容量を実現

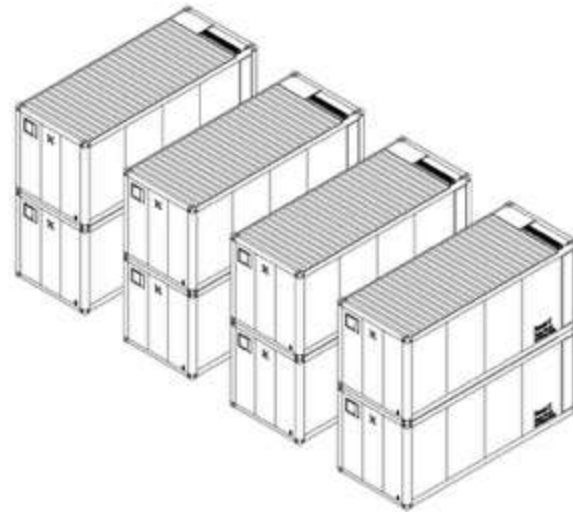
Mega Power 4000シリーズ： 高密度・2段積み対応で特高蓄電所に最適

現行モデル (Mega Power 2700A)



総容量 約 11.0 MWh

新商品：Mega Power 4000シリーズ



総容量 約 37.4 MWh

高密度・
2段積み対応により
同じ面積でも
約3.4倍の
大容量化を実現

特高蓄電所に最適



Grid Connector for BESS

- 蓄電所を接続するために必要な技術を詰め込んだ、All in one製品
- ターンキーソリューションで、設計を最適化し、短納期を実現
- 設置・輸送・コスト、全てに貢献し、「ゼロデイデプロイ」*1を実現。

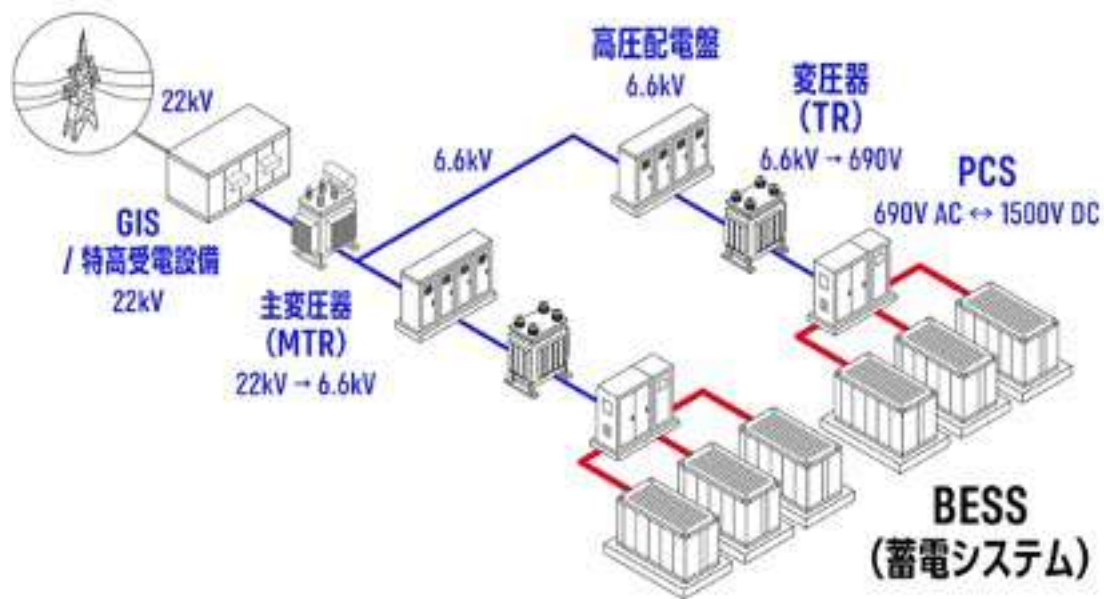


*1主要設備を工場であらかじめ一体化し、現地での施工範囲を簡素化することで、蓄電所の早期稼働を目指すPowerX独自の導入コンセプトです。

Grid Connector for BESS : 製品コンセプト

Grid Connector for BESSは、系統からBESSまでの接続をワンパッケージで提供し、「ゼロデイデプロイ」*1を実現

これまでの通常接続



*1 主要設備を工場であらかじめ一体化し、現地での施工範囲を簡素化することで、蓄電所の早期稼働を目指すPowerX独自の導入コンセプトです。

Grid Connector for BESS



- ✓ 工場統合
- ✓ 現地工事を簡素化
- ✓ 短工期



Grid Connector for DC

- データセンター構築のネック＝「電気」と「冷却」を同時に解決
- 現地工事簡素化により、MW級データセンターを「ゼロデイデプロイ」*1。
- 系統用蓄電池も搭載し、BCPにもフル対応。

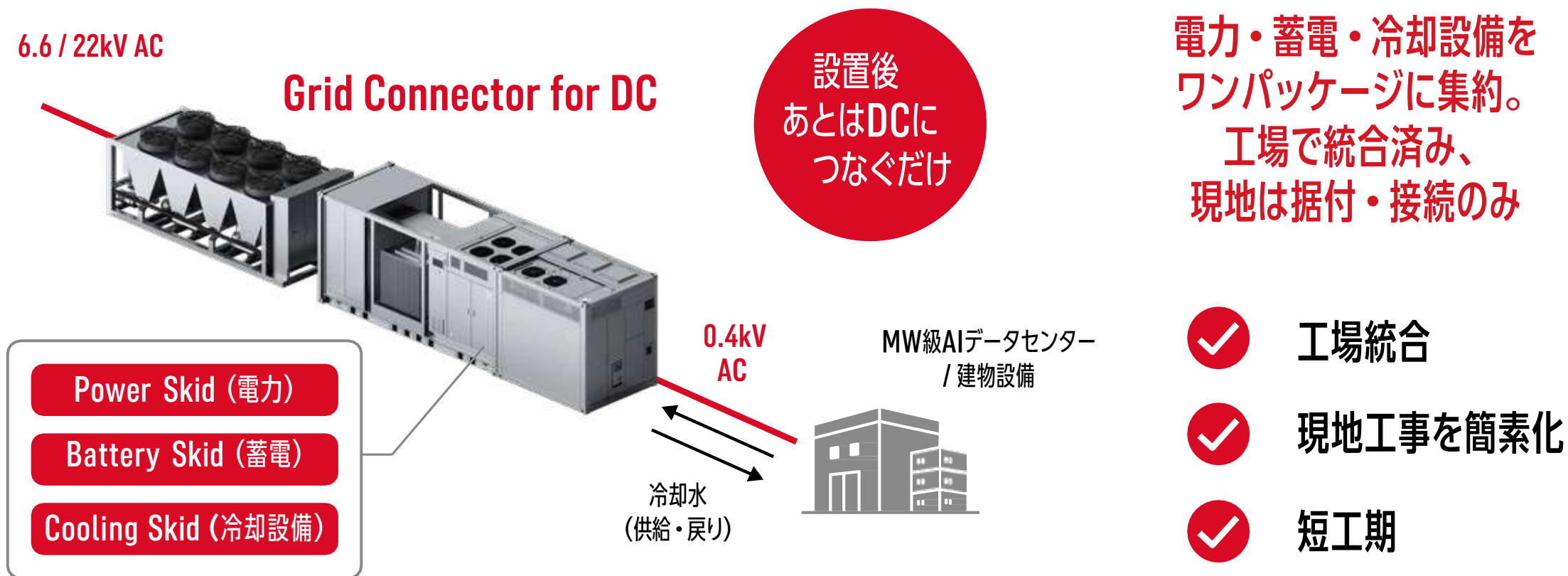
New



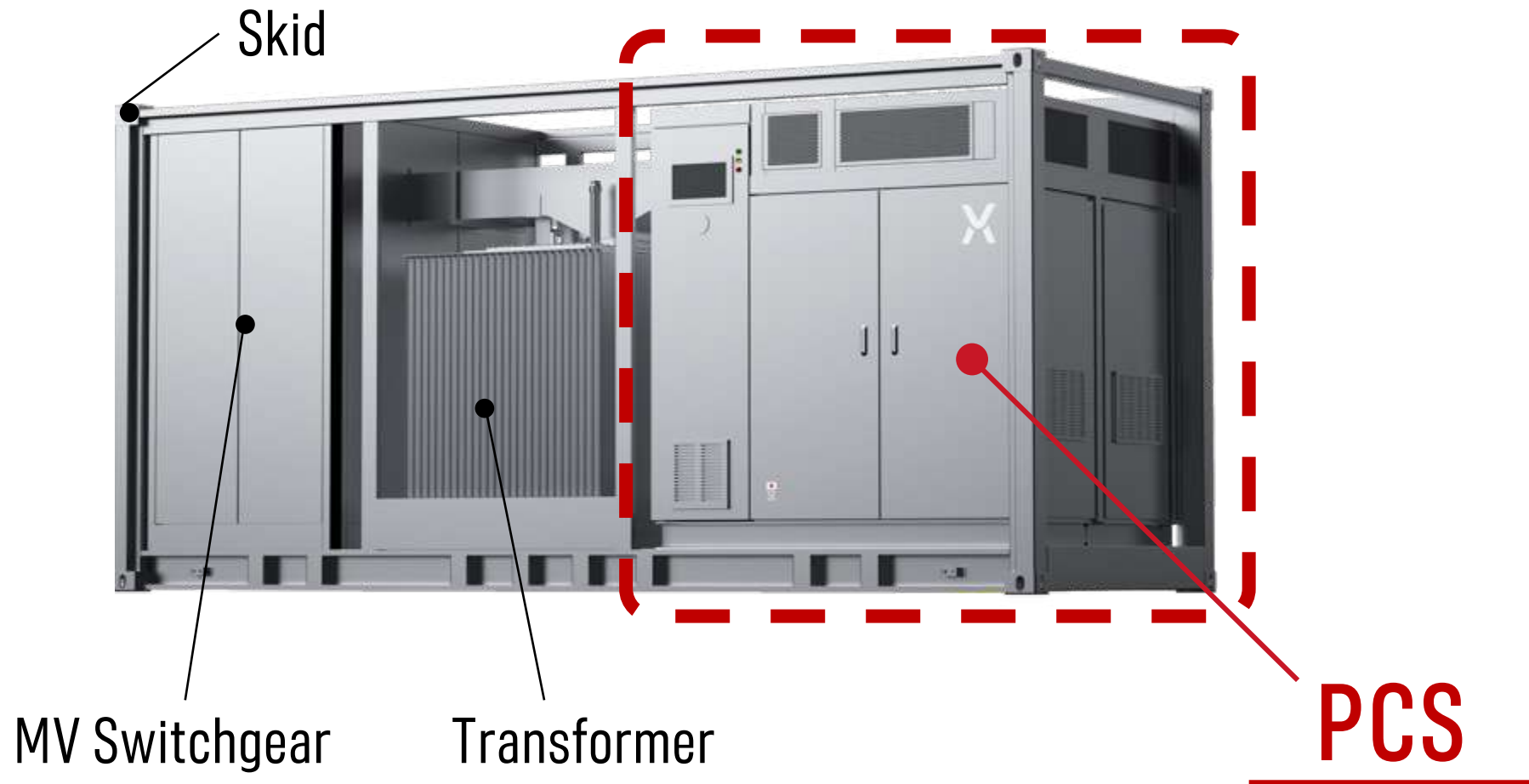
*主要設備を工場であらかじめ一体化し、現地での施工範囲を簡素化することで、蓄電所の早期稼働を目指すPowerX独自の導入コンセプトです。

Grid Connector for DC：製品コンセプト

Grid Connector for DCは、電力、蓄電、冷却設備を一体化、系統から建物設備・AIデータセンターまでの接続をワンパッケージで提供し、「ゼロデイデプロイ」*¹を実現



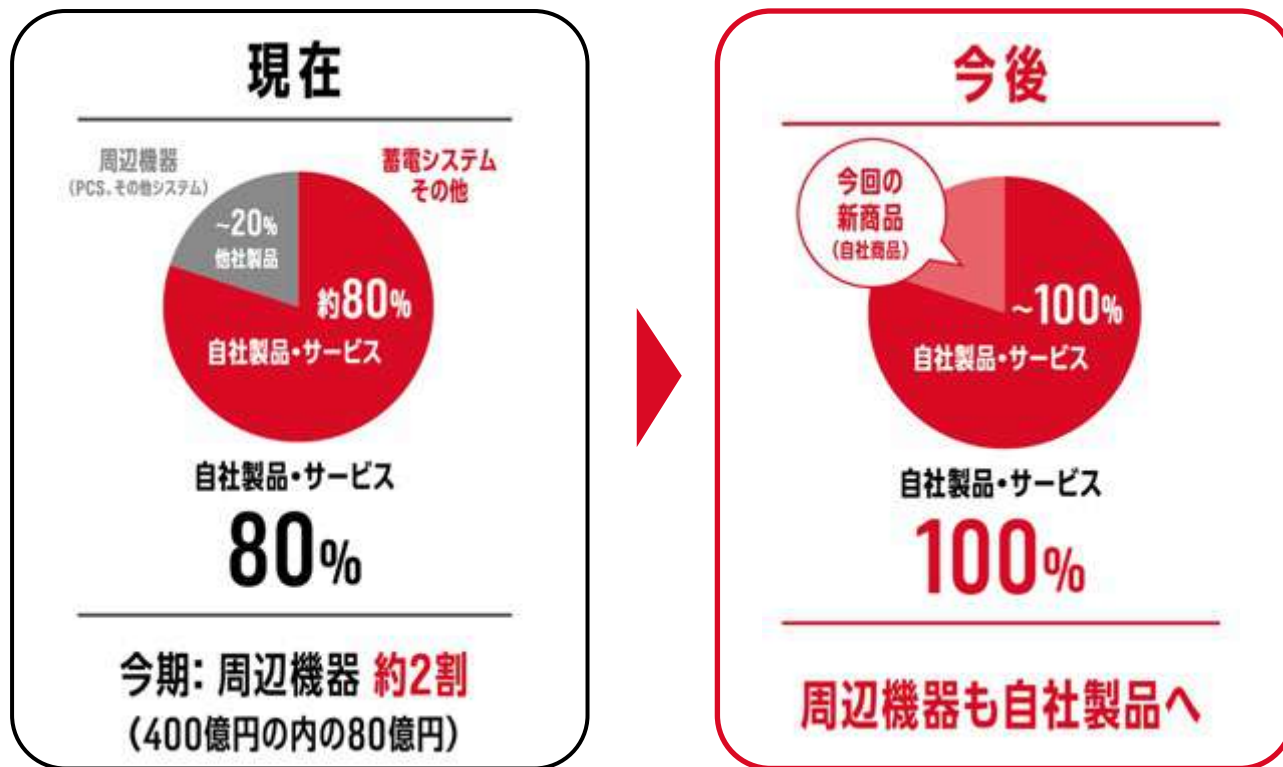
Grid Connector for BESS の構成



PCS（パワーコンディショナー）内製化による競争力の強化

PCS（パワーコンディショナー）内製化により、ソフトウェアが統一され、工事も簡素化でき、最終価格を下げる事が可能。
これにより蓄電システムの競争力を強化し、利益率も向上。

当社の売上における自社製品・サービスの比率*



PCS（パワーコンディショナー）内製化

- ✓ ソフトウェアの統一
- ✓ 工事の簡素化
- ✓ 最終価格を下げる

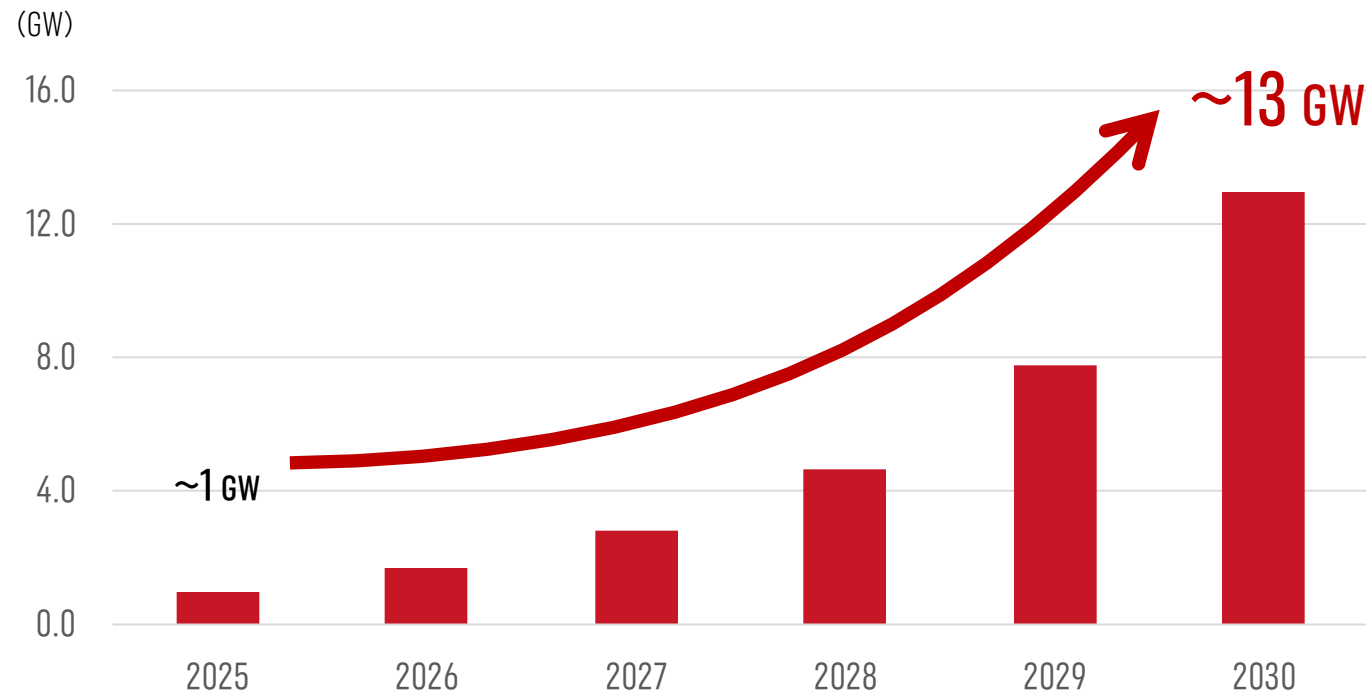
蓄電システムの競争力強化
利益率の向上

* 今期の当社実績ベースとなり、平均的な案件の目安となります。案件の内容や設置条件などにより、自社製品・サービス比率は異なる場合があります。

(参考) 系統用蓄電システム向けPCSの市場規模

系統用蓄電システム向けPCSの市場規模は、2030年までに約13倍、12GW以上の増加が見込まれる市場

系統用蓄電システム向けPCS導入量*1



系統用蓄電システム向けPCS 市場*1

2025年から2030年までに

+12GW以上増加

2030年には

年間 約 **900~1,000 億円規模***2
の市場へ



さらなるGrid Connector シリーズの可能性

データセンター向け、海外市場

*1 2025年の数値に関しては、第51回系統WG（2024年5月24日）「系統用蓄電池の導入見通し」（https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/pdf/051_03_00.pdf）における、2025年の数値を参考値として使用。2030年の数値に関しては、2026年4月時点の当社電源シミュレーションにおける、2030年の蓄電池の導入推計（出力）データ（13GW）を使用（Appendix P86・87参照）。

*2 2030年に想定される導入量 5.21GWに対して、PCS+変圧器 の単価として18,000円/kW~20,000円/kWを乗じた市場規模。

BESS事業の状況

BESS事業：定置用蓄電システムの導入状況

プレスリリース一覧
はこちら→



当社システムを採用した初の特別高圧蓄電所が兵庫県加西市で5月27日に竣工。
数百MWhクラス的大型蓄電所の案件も増加しており、BESS事業は好調に推移。

導入/採用実績
(国内・契約締結済み)

3,037MWh

5月比：+85MWh

173拠点

5月比：+11拠点

竣工



加西メガパワー蓄電所（兵庫県加西市）
蓄電コンテナ数：20台 / 54.84 MWh
事業者：株式会社上組

受注

Machiokoshi Energy



特別高圧蓄電所（北海道エリア）
蓄電コンテナ数：102台 / 255.7 MWh
事業者：町おこしエネルギー

受注



日光蓄電所（栃木県日光市）
蓄電コンテナ数：72台 / 162.4 MWh
事業者：日光バッテリー合同会社

受注



福岡県筑前町蓄電所（福岡県朝倉郡）
蓄電コンテナ数：102台 / 230.1 MWh
出資者：三菱地所・伊藤忠商事・東京センチュリー

受注



上組日吉原蓄電所（仮称）（大分県大分市）
蓄電コンテナ数：36台 / 81.2 MWh
事業者：上組日吉原蓄電事業合同会社

BESS事業：現在構築中の蓄電所

Q3からの納品に向け、新しい大型蓄電所案件の構築も全国の導入エリアで順調に複数が進行中



(2026年8月現在)



(2026年8月現在)

電力事業の状況

電力事業：蓄電所運用や電力提供の採用が堅調。機器販売の案件が拡大中

蓄電所運用、電力提供サービスの契約に加え、今後のトーリングと組み合わせた機器販売の商談が順調。交渉中のパイプラインは4.9GWhに上る

電力事業 採用実績

- 蓄電所運用の採用実績※（2026/7/31時点）

34拠点、契約容量**66**MW

※系統用蓄電所と併設蓄電池の合計

5月比：
+17拠点 +33MW

運用実績 3ヶ月で
2倍に増加

- 電力提供サービスの採用実績（2026/7/31時点）

79拠点、契約容量**22**MW

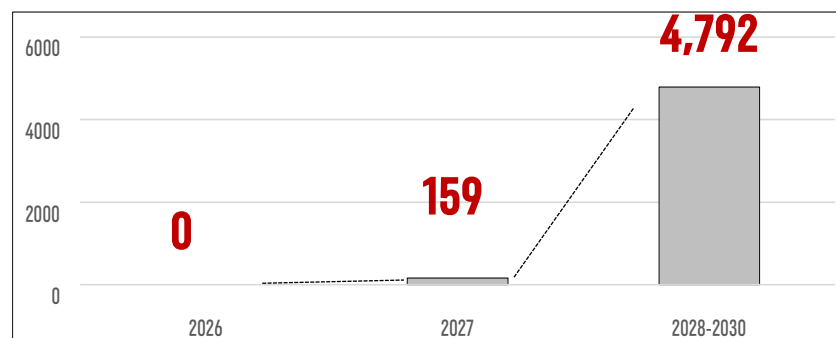
5月比：増加なし

電力市場の
価格変動を踏まえ、
積極的に
増やしていない

電力事業 トピックス

- 卒FIT風力からの電力調達を開始
- 太陽光発電所の併設蓄電池のアグリゲーションが運転開始

電力事業—機器販売： 交渉中のパイプラインの状況（MWh）



2026-2030
現在 顧客と交渉中の案件

~4.9GWh

5月比：+**3.4**GWh

国内電力市場動向 ・アップデート

需給調整市場 1次調整力 上限価格 10円/kW・30分への見直しについて

2026年1月時点【第110回制度検討作業部会】

「市場における競争状況に改善が見られない場合、
上限価格を15円から10円、7.21円等に段階的に引き下げる^{*1}」

こととされていたところ、



2026年7月【第4回電力安定供給ワーキンググループ】

「応札未達が継続し、上限価格付近での応札・約定が
確認されており、上限価格を10円に引き下げる^{*2}」

当社としては、1次調整力の上限価格が10円/kW・30分でも
引き続き事業性は保たれており(p-IRR:10%~^{*3})、
依然インフラ投資としての経済性は担保できるレベルと認識。

^{*1} 出典：第110回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会

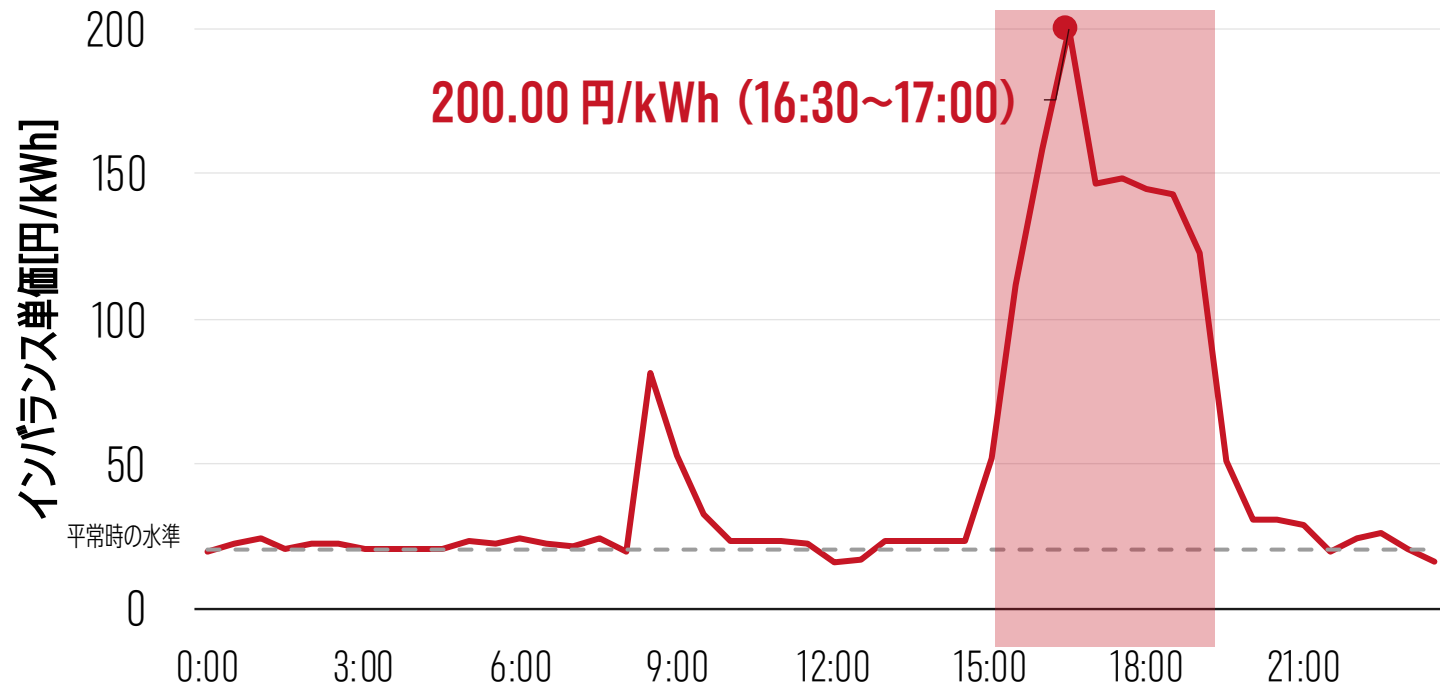
^{*2} 出典：総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 電力安定供給ワーキンググループ（第4回）

^{*3} 上記IRRは、20MW/80MWh（4時間）・事業期間20年を前提とした20年DCFモデルによる試算。なお、1次調整力収入（¥/kW年）については、累積収益黒字化以降は公募ガイドラインに沿った数値（調整力市場収入から容量価値を差し引いた値）を使用するように設定。運転可能時間は、8,760h×充電サイクル95%×蓄電池稼働率96.2%×SOCリバランス96.7%＝7,740h/年とし、落札確率50%と置いている。収入は20年で線形遞減（初年度100%→20年目70%）、アグリゲータ成功報酬として総収入の8%を控除している。

電力需要が逼迫するときの蓄電池の価値—系統安定化への貢献

- 系統の需要が逼迫し、供給力に余裕がないときには、電力の価格（インバランス価格）が非常に高くなるルール。
- 夏場や冬場、需給が逼迫するときには、ここで蓄電池が放電をすることで、系統の需要安定化に貢献し、価値を創出。

2026年7月22日 東京エリアにおけるインバランス単価



100円超が8コマ連続 (15:30~19:30)

2026年7月 (1~26日) の集計

平常時の水準 (7月・東京の中央値)

17.3 円/kWh

東京で100円/kWhを超えたコマ

16 コマ 全1,282コマの約1.2%

100円超が出た日 (東京)

3 日 7/21・7/22・7/23

全国で100円/kWhを超えたコマ

91 コマ 8エリアで発生 (北海道のみ0)

出典 インバランス料金単価公表システム 月次CSV (2026年7月分)、2026-07-28取得

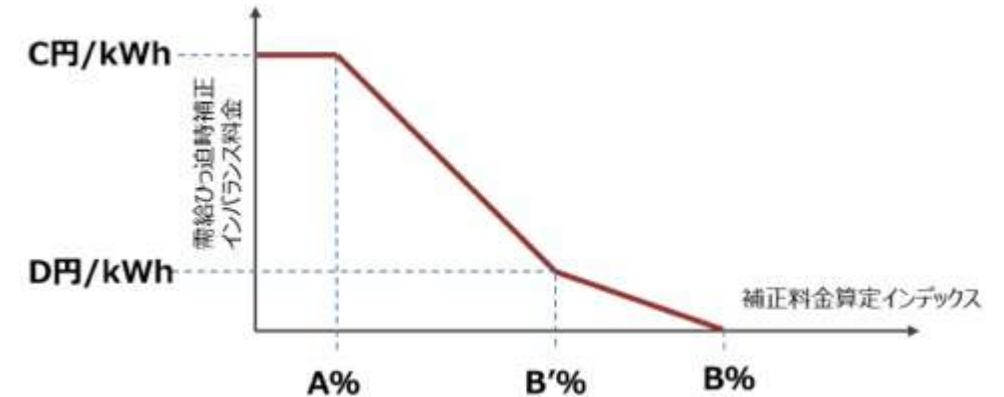
今後さらに高まっていく蓄電池の有用性

- 現在、インバランス料金の上限は、200円/kWhとされているが、2026年10月1日施行を予定する改正で、300円/kWhへの引き上げが予定されている。また、将来的には600円/kWhとなることが決定している。
- 需給が逼迫する時間帯は、卸電力市場の価格も同様に上がるため、その時間帯に蓄電池が放電することで、系統の安定化に寄与し、蓄電池の収入増も期待される。

3. 主な改正の内容

補正インバランス料金の見直し関係

- 補正インバランス料金について、補正料金算定指数（電力・ガス取引監視等委員会制度設計・監視専門会合では「補正料金算定インデックス」と呼称）に応じ、補正料金算定指数が3%（沖縄電力の供給区域においては予備力8万kW、それ以外の供給区域においては広域予備率³3%）の際の価格（Cの値。上限価格）及び補正料金算定指数が8%（沖縄電力の供給区域においては予備力29万kW、それ以外の供給区域においては広域予備率8%）の際の価格（Dの値）を、当面の間、300円/kWh及び50円/kWhとする改正を行う。なお、補正料金算定指数に応じ、各価格は一次関数的に連続している（料金カーブを描いている）ため、この点も改正を行う。



出典 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 「インバランス料金制度の改正に関する「一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則」及び「一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則第二十七条等に基づき経済産業大臣が定める額」の一部改正について」

電力市場動向 まとめ

- 需給調整市場 一次調整力上限価格が10円/kW・30分に見直されるが、当社としてはインフラ投資としての事業性を担保できる状況。
- 夏場や冬場、需給が逼迫する夕方の時間帯に蓄電池が放電をすることで、系統の安定に寄与できる。
- インバランス料金の上限の引き上げ（300円/kWh）が予定されているが、需給が逼迫する時間帯は卸電力市場の価格も上がるため、アービトラージによる収入増が期待できる。

引き続き、蓄電池の有用性が需給調整市場（ Δ kW）に限らず、JEPX(kWh)でも高まっていく見通し。

海外進出についてのアップデート

アジア地域における直近の海外進出活動

ターゲット市場別面談状況（国名 / 主な面談先の属性）
2026年7月31日時点



= 受注あり (× 台数)



= CEO伊藤 トップ商談



- 海外営業体制の構築
- 2026年7月末時点で、**7カ国以上**の主要企業、財閥、機関へ経営層・事業責任者レベルでの面談を実施
- NDA締結・締結準備 / MOU締結準備 / 具体案件の協議に進展中



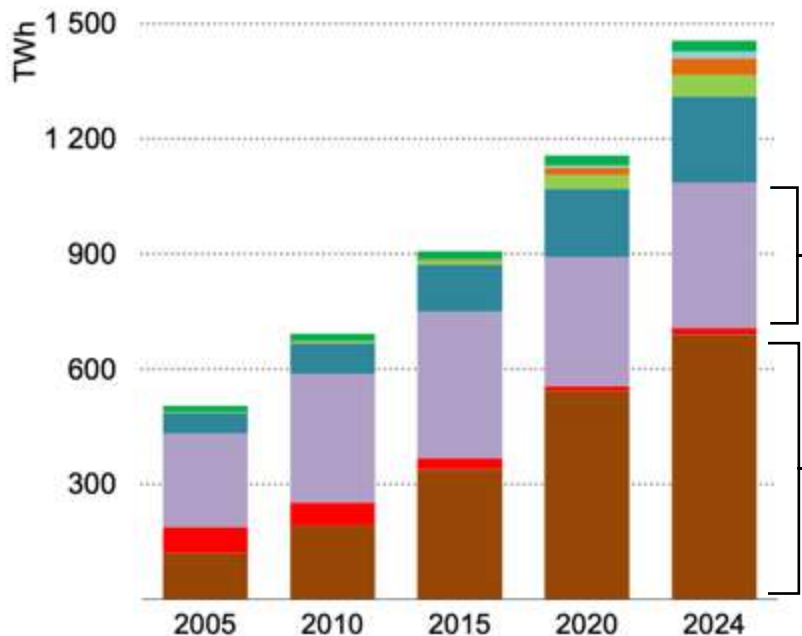
日本のkWhシステム単価でも十分競争力を発揮できる状況

※ 個社名は非開示。面談実績は2026年7月末時点の集計。シンガポールでの面談には中東・米系のグローバル投資家を含む（面談先の属性に応じて計上）。

「エネルギー安全保障」の強化が急がれる東南アジアのエネルギー事情

東南アジアの電源構成 (2024年)

Electricity generation



全体の7割以上
が化石燃料

約26%
をLNGに依存

輸入LNGは増加傾向

例えば、タイは2011年から2024年にかけて
LNG輸入を2.2%から29%に増加^{*1}

約47%
を石炭に依存

域内供給の大宗
を単一国に依存

例えば、フィリピンの石炭輸入の99%がインドネシア
一国の一時的な輸出制限等に極めて脆弱^{*2}

■ 石炭 ■ 石油 ■ LNG ■ 水力
■ バイオマス ■ 太陽光 ■ 風力 ■ その他の再エネ

出典: IEA "Southeast Asia Energy Outlook 2026"

^{*1} Energy Tracker Asia "The High Cost of Thailand's LNG Import Plans" (<https://energytracker.asia/thailand-lng-import-plans/>)

^{*2} IEA "Southeast Asia Energy Outlook 2026" (<https://www.iea.org/reports/southeast-asia-energy-outlook-2026>)

^{*3} IEA "Southeast Asia's role in the global energy system is set to grow strongly over next decade" (<https://www.iea.org/news/southeast-asias-role-in-the-global-energy-system-is-set-to-grow-strongly-over-next-decade>)

一方で、東南アジアのエネルギー需要は
今後も増加が続く見込み



今後2035年までの世界のエネルギー需要増加分の
25%を東南アジアが占める見通し^{*3}

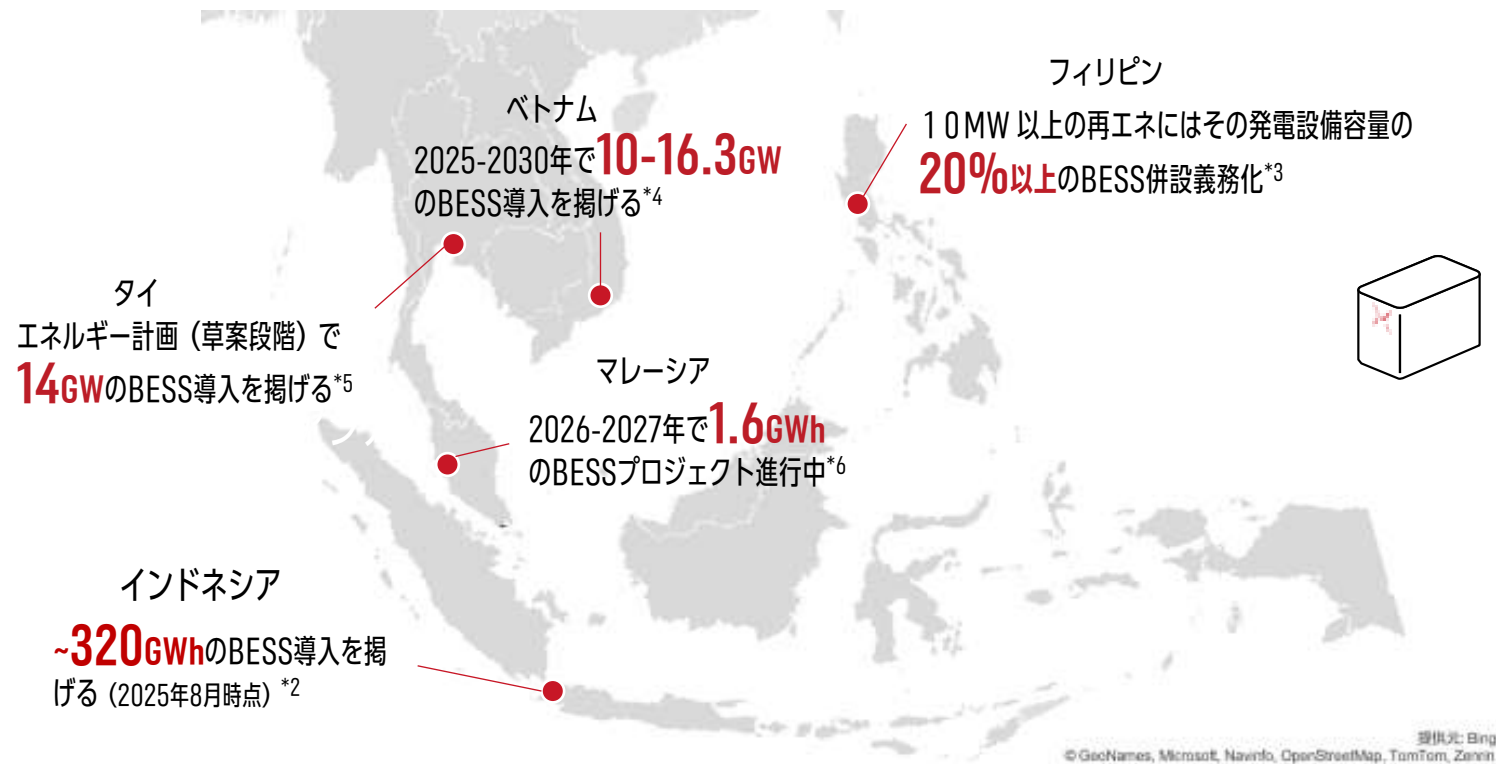


需要増を牽引するのは電力部門であり、域内の電力
需要は年率**4%以上**で急増すると予測される^{*3}



各国として、自力で賄えるエネルギー
供給力の確保の必要性が高まっている

東南アジア地域におけるBESS導入 ポテンシャル



2030年までに

380GWh+ のBESS導入ポテンシャル

（2025年8月時点）

2025年8月に公表されたRho Motion “Q3 BESS Forecast”によれば東南アジア地域において2030年までに60GWhのBESSが導入される見通し^{*1}。

同レポートによれば、インドネシアの320GWhのBESS導入目標は上記の数値に反映されていないと推定できるため、60GWhに加算して380GWh。

「+」はフィリピンのBESS併設義務化政策を弊社にて反映したもの。

その他の国の政策やプロジェクトについては時間軸に鑑み、上記の数値には反映していない。

燃料と同様、蓄電池においても特定国への供給依存はエネルギー安全保障上のリスクとなりうる。
PowerXは、日本メーカーによる信頼できる代替選択肢として、そのポジションの確立を目指す。

^{*1} Rho Motion “Q3 BESS Forecast”による試算値。（<https://source.benchmarkminerals.com/article/southeast-asia-expected-to-see-uptick-in-bess-deployments-with-indonesias-new-bess-mandate>）。東南アジア地域の範囲についてはRho Motionの見解に基づくものであり、具体的な国については非公開

^{*2} ESS News（<https://www.ess-news.com/2025/08/11/indonesia-announces-bold-320-gwh-distributed-battery-storage-plan/>）なお、^{*1}の記事自体に、「インドネシアの政策は今回の導入見通しを加速させる可能性がある」と記載の通り、320GWhは試算値に反映していないことと推定。また、ESS News上ではBESS導入の元となる太陽光の導入目標について、今後5年間という記載があるが、公式な到達年度については記載されていないため、今後数年間と推定している。

^{*3} ESS News（<https://www.ess-news.com/2026/02/27/philippines-mandates-energy-storage-for-renewables-plants-over-10-mw/>）10MW以上の再エネにその発電容量の20%以上のBESS併設義務化は、2026年2月に発表されている政策であることから、^{*1}の試算には反映されていないと推定。

^{*4} Watson Farley & Williams（<https://www.wfw.com/articles/vietnam-makes-major-updates-to-power-development-plan-viii/>）。改定PDP8は2025年4月15日に発行されたことから^{*1}のRho Motionによる試算に織り込まれていると弊社推定。

^{*5} Argus（<https://www.argusmedia.com/en/news-and-insights/latest-market-news/2737125-solar-battery-storage-can-cut-thai-power-costs-ember>）改定PDPについては2024年に発行されていることから^{*1}のRho Motionによる試算に織り込まれていると弊社推定。

^{*6} Global Legal Insights（https://www.globallegalinsights.com/practice-areas/energy-laws-and-regulations/malaysia/#_edn24）「MyBeST」イニシアチブは、400MWの蓄電容量と1,600MWhのエネルギー貯蔵を目標としており、2026年/2027年までの本格稼働が予定されているため、1のRho Motionによる試算に織り込まれていると弊社推定。

モンテネグロにおける検討状況について

- 本年5月、モンテネグロの国営電力会社EPCGと、蓄電システム（BESS）に関する覚書を締結しております。
- 現在、本覚書に基づき、系統の信頼性向上、ピークシェービング、周波数調整を支援するBESS導入計画の共同策定に向けた協議を進めております。
- 具体的なプロジェクトのスケジュール、供給量、投資額および最終契約は、両社間の今後の協議を経て決定されるものであり、重要事項の決定に際しては適時開示を行います。

当社の新ミッション：Think Sovereign Energy

これまでのミッション

日本のエネルギー自給率
の向上を実現する



これからのミッション

Think Sovereign Energy

日本にとどまらず、東南アジアをはじめ世界の各国にとって
エネルギーの自給率の向上と、エネルギー安全保障の確保は一刻を争う課題に。
PowerXは、その実現を支える製品を製造・販売し、ソブリンエネルギーの普及を推進します。

その他共有事項

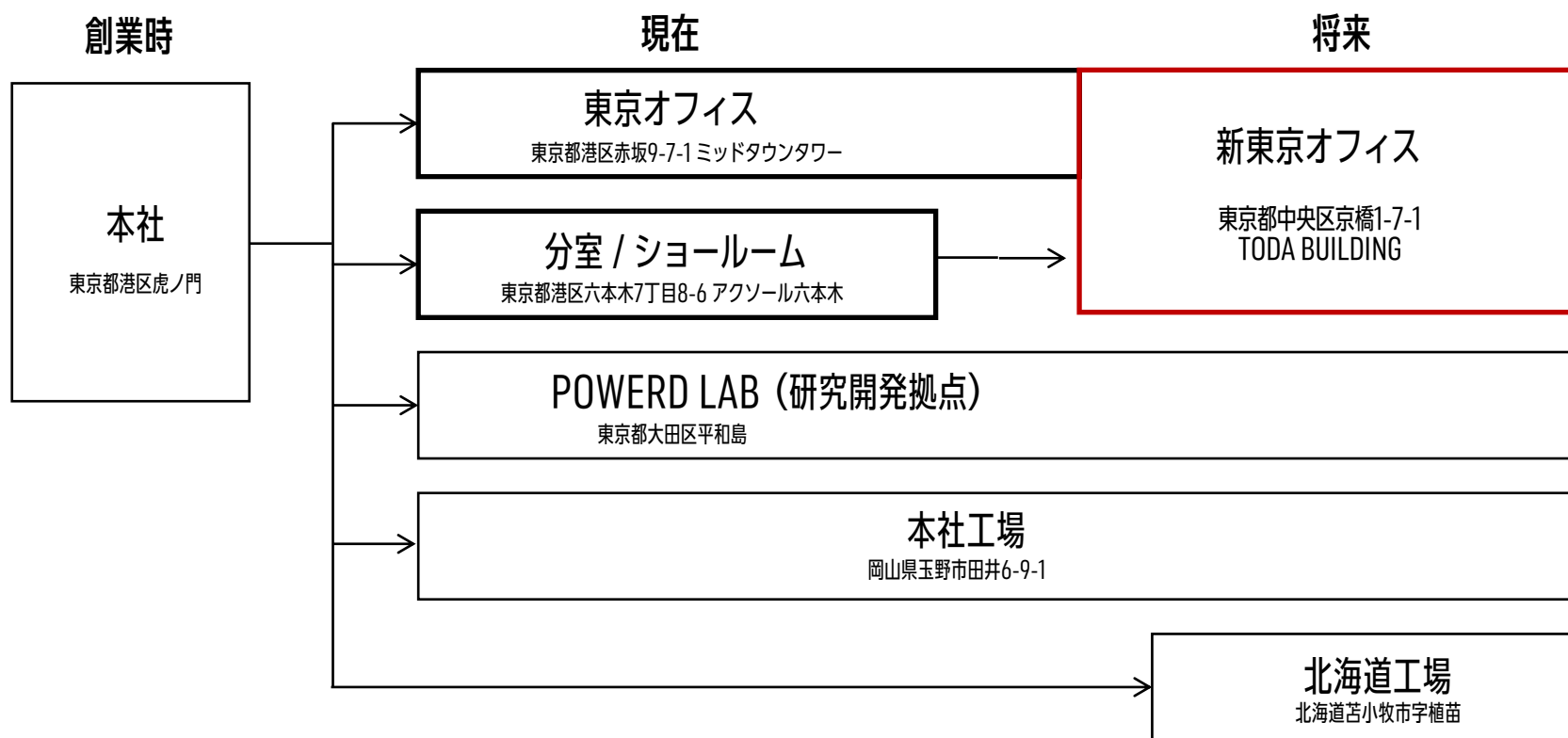
- 東証プライム市場への市場区分変更申請について
- 東京オフィスの移転について

東証プライム市場への市場区分変更申請について

東証プライム市場への
移行に向けた準備について、
申請時期は現時点で未定ながら、
6月開示から変更なく、準備を進めております。

東京オフィスを移転

当社はこれまで東京都港区に置いていた東京オフィスと分室/ショールームを統合し、順次東京都中央区の新東京オフィスへ移転します。
(TODAビルのオフィスは10月稼働を予定しております)



TODA BUILDING

Photo: Mochizuki1018
/ Wikimedia Commons / CC BY 4.0

稼働開始：2028年 Q3 (予定)

総括 事業基盤の強化と次の成長フェーズへ

- 業績・受注・生産は、成長計画に沿って着実に進捗
- FY27売上680～720億円、2030年売上2,000億円以上に向け、
受注・生産両面から成長基盤を構築
- Mega Power 4000、Grid Connector、PCS内製化により、
製品・コスト・納期・収益性の競争力を強化
- BESS・電力事業の拡大に加え、海外での事業機会も着実に進展
- 「Think Sovereign Energy」の実現に向け、成長投資と企業基盤の整備を継続

本日はありがとうございました。

本日の説明に関連した
新製品発表の動画、AI対応版資料につきましては
下記QRコードからご利用ください

新製品発表動画
(YouTube)



本日のAI対応版資料
(MDファイル) を
こちらからダウンロード可能



本資料は、会社内容をご理解いただくための資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載されている業績予想及び将来予測には、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」が含まれております。かかる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報が真実、正確及び完全であることを前提として、これらに基づき当社で判断したものであり、一定の仮定及び前提の下で記載されています。かかる見通しにはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績結果はこれらの将来見通しと大きく異なる場合があります。なお、本資料に記載されている情報は本資料の公表時点のものであり、当社は、新たな情報または将来において重要な事象が生じた場合であっても、本資料に含まれる見通しを更新または修正する義務を負うものではありません。

お問合せ先

finance-ir@power-x.jp

IRサイト

<https://power-x.jp/investors>

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2026年12月期 第2四半期業績
3. 事業の状況、事業環境、新製品について
4. FAQ、会社紹介 (Appendix)



当社の受注及び売上進捗率に関するよくあるご質問とご回答

Q. なぜ受注残が大きく積み上がっているのでしょうか？生産が逼迫しているのでしょうか？

A. 機器販売契約における納入時期は、案件の電力系統への連系時期や、補助金案件については実績報告期限、さらに顧客の予算執行サイクル等を踏まえた工事スケジュールが設定されます。受注残の発生要因としては、当社においては生産キャパシティによるものではなく、主として上記を踏まえた顧客側のスケジュールの制約を受けて発生しています。

Q. なぜ下期に売上が集中するのでしょうか？在庫の滞留リスクはありませんか？

A. 特に、特別高圧の蓄電所案件において、補助金の比率が高く、実績報告期限を踏まえたスケジュールが設定されており、下期に売上が集中する主な要因となっています。下期に集中する納期に対して年間を通じて生産を平準化することで対応しており、上期の在庫が一時的に増加していますが、全て正式受注案件に対応しているものであり、見込生産等による滞留リスクはありません。

Q. 予定していた売上が期ズレするリスクはないのでしょうか？

A. 契約締結済（正式受注）の案件は、契約上の納期から大きくずれることなく引渡しが行われます。会計上の売上は原則製品の引渡時に計上しています。仮に外部要因で系統連系の時期が後ろ倒しになった場合でも、工場検収での引渡しを行う条項を多くの契約で付与していることから、契約スキームにより売上計上が大きくずれるリスクを極小化しています。

Q. プライム市場への上場予定時期は？プライム市場上場と同時にエクイティファイナンスを行うのか？

A. 2026年6月3日「東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた準備に関するお知らせ」にて公表しましたように、現在、同市場への変更申請に向けた準備を行っておりますが、現時点において具体的に決定した時期はございません。プライム市場上場と同時にエクイティファイナンスを実施する予定はございませんが、財務安定性や必要資金の確保の観点等を考慮しその必要性を検討してまいります。

会社紹介

会社概要

会社名	株式会社パワーエックス(PowerX, Inc.) 東証グロース上場
設立	2021年3月22日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕
所在地	・本社工場 岡山県玉野市田井6-9-1 ・東京本社 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階 ・製品ショールーム 東京都港区六本木7丁目8-6 AXALL ROPPONGI 2F ・北海道工場 〒059-1365 北海道苫小牧市字植苗
事業内容	・大型蓄電池の製造・販売 ・量産型コンテナデータセンターの開発・販売 ・再生可能エネルギー等の電力供給 ・EVチャージステーションのサービス展開
連結従業員数	251名(1)



取締役、執行役

取締役兼
代表執行役社長CEO

伊藤 正裕

2000年に株式会社ヤッパを創業。ZOZOグループへの同社売却後、ZOZOテクノロジーズの代表取締役CEOに就任。2019年に株式会社ZOZOの取締役兼COOに就任し、グループのイノベーションとテクノロジーを牽引。2021年3月に株式会社パワーエックスを設立。



取締役会長

鍵本 忠尚

九州大学病院での医師として勤務、大学発バイオベンチャーの起業を経て、2011年2月に株式会社ヘリオスを設立。2012年より同社代表に就任。



社外取締役

シーザー・セングプタ

元Google幹部。Googleでは、Chromebook向けOS、Chrome OSのVP兼プロダクトリードを務めた後、Next Billion UsersおよびGoogle PayのVP兼GMを担当、2021年フィンテックベンチャーArta Financeを設立。



社外取締役

マーク・ターセク

ゴールドマン・サックス証券で24年間のマネージングディレクター兼パートナーを経て、2008年に環境系NGO「ザ・ネイチャー・コンサーバンシー」のCEOに就任。2022年Centerview Partnersのシニアアドバイザーに就任。



社外取締役

芹澤 貢

1980年に三井銀行（現在の三井住友銀行）に入行。欧州統括部長就任。2015年より同行の国際業務の責任者として従事。2018年から2020年までSMBCオペレーションサービス株式会社の取締役副社長を務める。



社外取締役

佐久間 達哉

東京、那覇、新潟地方検察庁の検事を務めた後、法務省や東京地方検察庁など複数の政府機関に任命。現在は弁護士としてイオンフィナンシャルサービス等の社外取締役に就任。

執行役
コーポレート領域管掌, CFO

藤田 利之

デロイトトーマツ及びKPMGで監査、コンサルティング業務に従事。2社の事業会社で取締役CFOとしてグロース市場（旧東証マザーズ）上場へと導く。公認会計士。

執行役
EVCS事業領域管掌

森居 紘平

2002年に三井物産株式会社へ入社。同社プロジェクト本部にて電力事業開発、エネルギーサービス事業を手掛けた後、南米での電力事業およびグローバル再生可能エネルギー事業買収の責任者として新規事業開発、グローバルM&A戦略を牽引。

執行役
電力事業領域管掌

小嶋 祐輔

大手電機メーカーと外資系コンサルティングファームでの経験を経て、2014年より大手新電力にて、主に電力小売事業の責任者を務め事業拡大に貢献。2023年に独立し、エネルギー業界各社等に対する経営支援に従事。

執行役 兼
海上パワーグリッド代表取締役社長

大西 英之

外資系化学メーカーにてグローバルマーケティング、ビジネスダイレクターを歴任。2010年よりGE エナジー日本代表就任し、日本での陸上風力事業部、洋上風力事業部の立ち上げに従事。2025年1月より海上パワーグリッドの社長に就任。

執行役
エンジニアリング・研究開発領域管掌,
CTO

ディーパック・ラウト

タタ・モーターズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツなどの企業にて、代替動力伝達システム、トランスミッションコントローラー、自動車の電気電子システム、高電圧バッテリーおよび充電システムのモデルベース開発の経験を持つシステム設計エンジニア。

執行役
BESS事業領域管掌

吉原 博之

1992年株式会社キーエンス入社。広島営業所長、本社販促部門を経て、2003年より17年間、米国およびベルギー法人に駐在。ベルギーでは現法立上げ責任者として市場開拓・業績拡大を牽引。帰国後は海外現法監査チームとして、世界の現法に対し業績向上に向けたコンサルティングと監査を推進。



Vision

永遠に、エネルギーに
困らない地球

Mission

Think Sovereign Energy

エネルギーの選択肢を広げ、
より安心できる未来へ。
蓄電池を通じて、世界の国や地域の
安定と調和に貢献します。

PowerXの主要な事業分野

※主要な事業分野とは会社として注力する事業であり、
会計基準に準ずるセグメント開示情報とは異なることに留意。

事業分野

BESS事業

(BESS Business)

- 自社開発の蓄電システムの販売
- 運用管理システムの提供、保守・メンテナンス

電力事業

(Power Business)

- 蓄電システムを利用した電力供給サービス提供
- 蓄電所の開発及び運営（アグリゲーションサービス）

新事業 New!

量産型データセンター事業

(Modular Data Center Business)

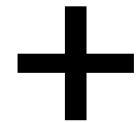
- 量産型のコンテナデータセンターの開発・販売

その他事業分野

(Other Business)

- EVCS事業
- 電気運搬船事業

エンジニアリング / 研究開発



自社製造

PowerX プロダクト ラインナップ

Mega Power シリーズ / Data Center Products

蓄電所
向け



PowerX Mega Power 2500

10ftコンテナに、2.5MWh。コンパクト・高密度な蓄電システム



New

PowerX Mega Power 4000 シリーズ

大規模蓄電所を、もっと高密度に

PowerX Grid Connector シリーズ



New

PowerX Grid Connector for BESS

系統接続設備をワンパッケージ。大規模蓄電所の早期稼働へ

データ
センター
向け



PowerX Mega Power DC

コンテナ型データセンター



PowerX Energy Blade

ブレード型・ラック型 蓄電システム



New

PowerX Grid Connector for DC

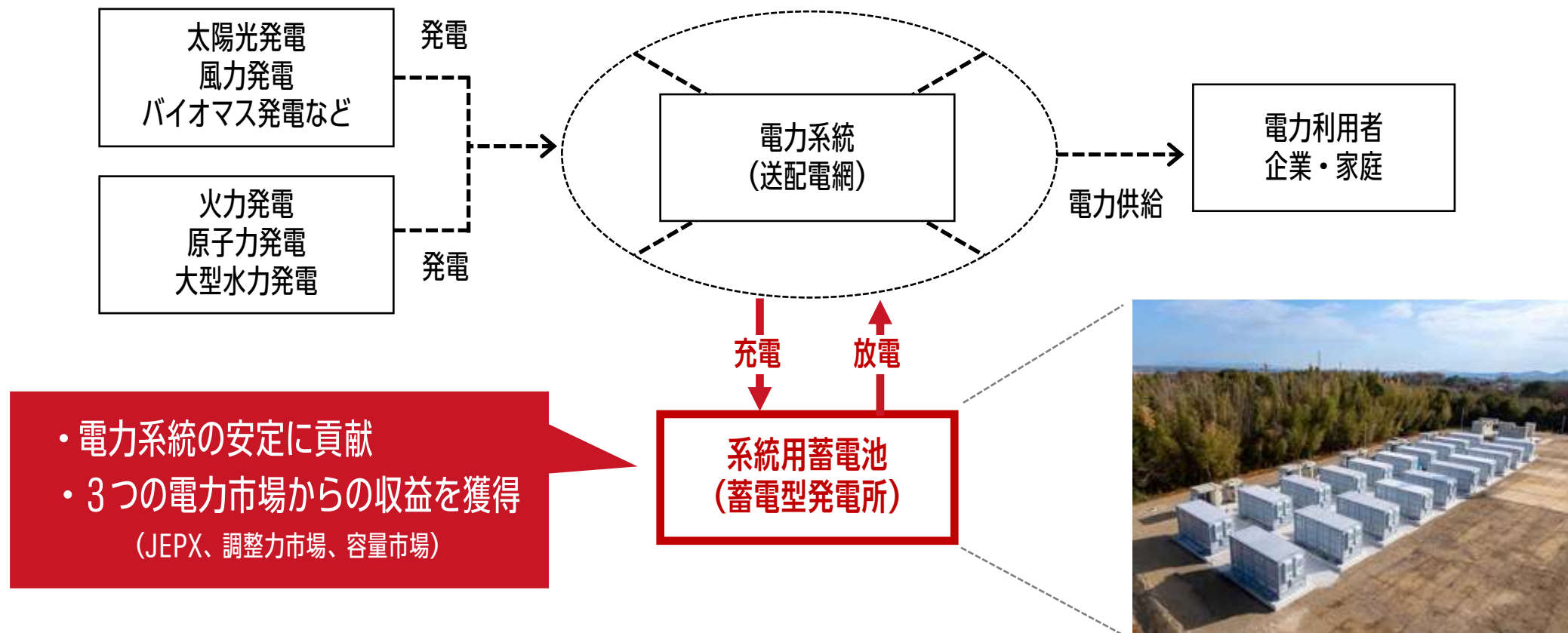
AIデータセンターの早期稼働を、電力・蓄電・冷却のワンパッケージで

蓄電型発電所*について

* 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

蓄電型発電所とは

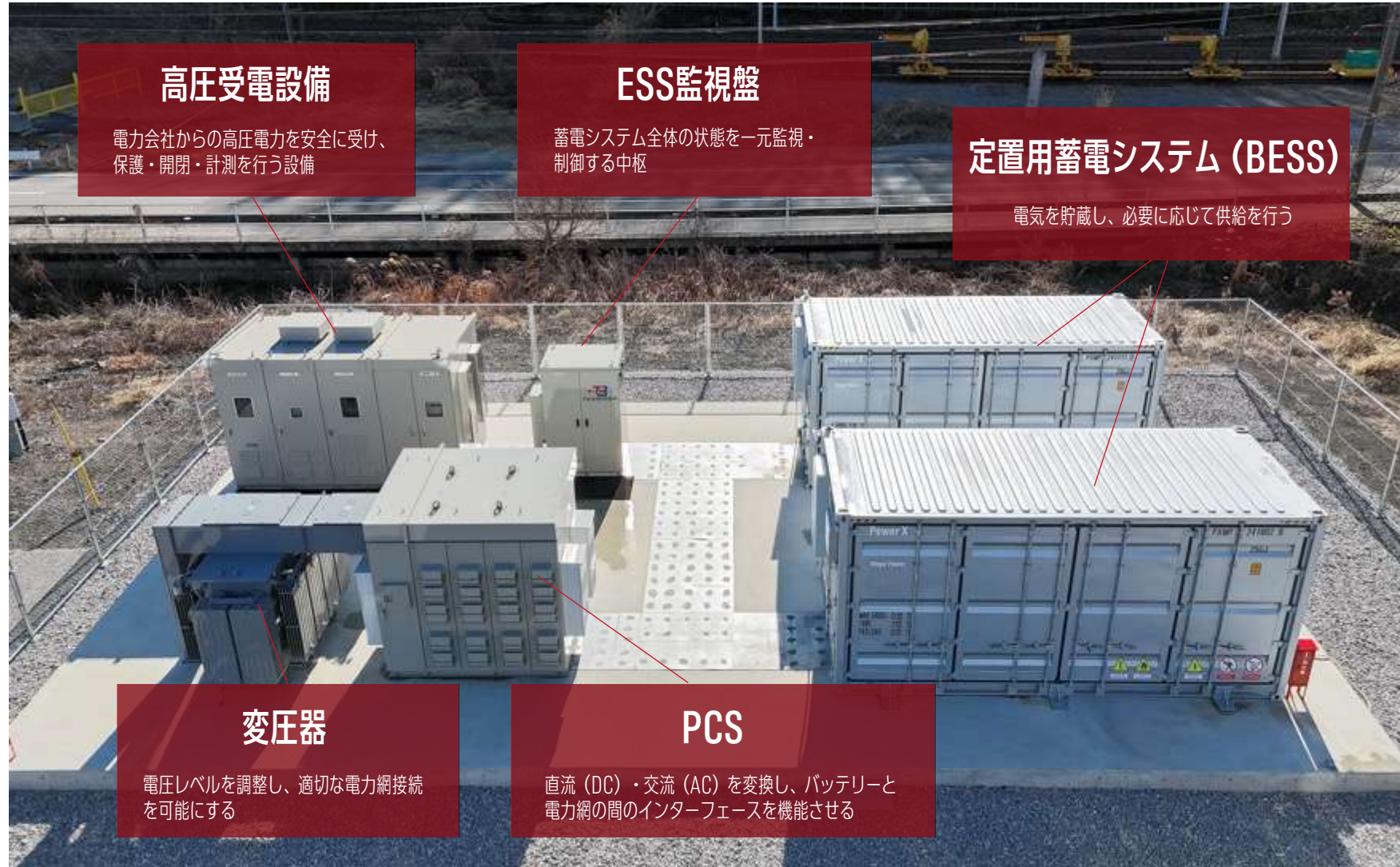
- 大規模な蓄電システムを活用し、電力系統へ充電・放電を行い、電力の安定化に貢献して収益を得る
- 従来の一方向の供給の流れではなく、双方向に充放電できるため、電力需要が少ない時間帯に余剰電力を充電し、電力需要が高まる時間帯に放電することで、電力の需給バランスを調整し、電力市場を活用した取引を通じて収益を得ることが可能。



(出典)「蓄電所ビジネス」江田健二・出馬弘昭

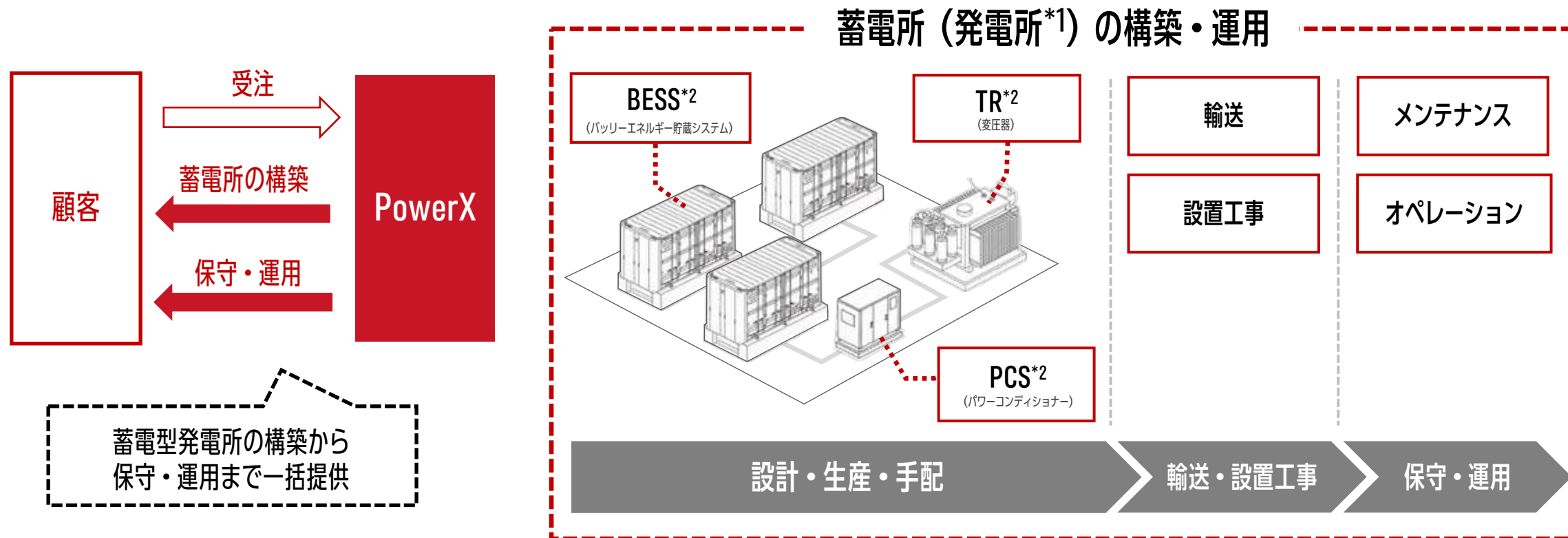
大規模蓄電所（特別高圧蓄電所）の例（PowerX）

蓄電型発電所を構成する機器



蓄電型発電所の導入・運用の仕組み

蓄電型発電所の導入・運用において、必要となるシステムの構築・オペレーションを垂直統合で一括提供



*1 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

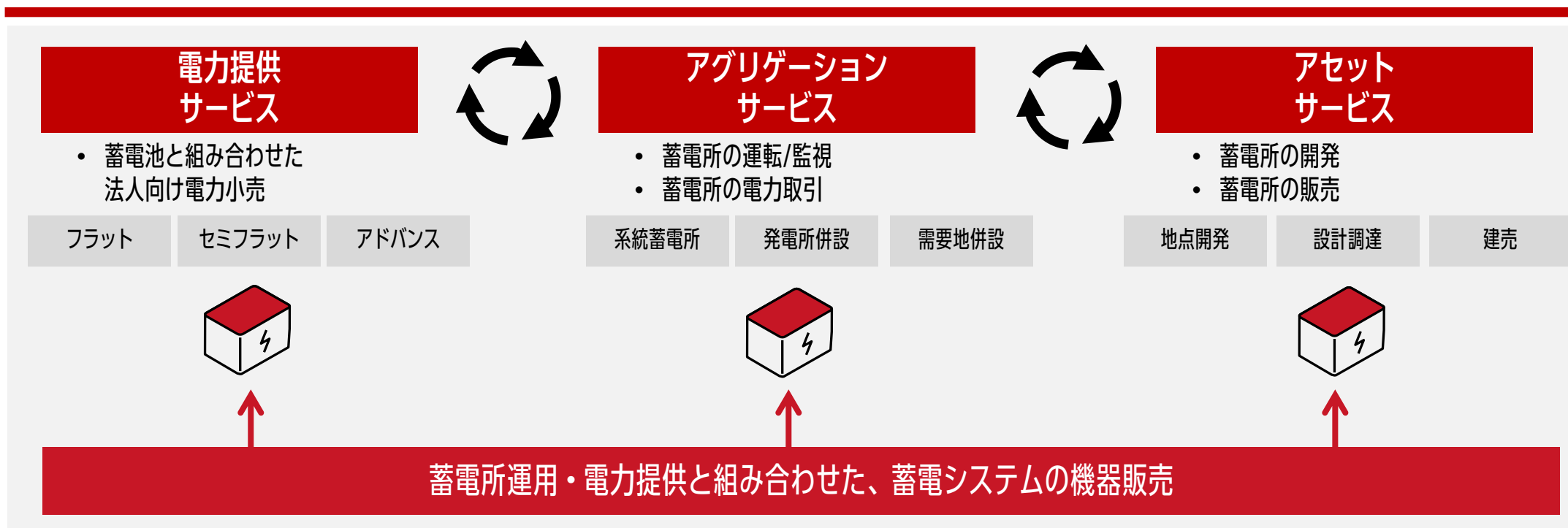
*2 BESS (バッテリーエネルギー貯蔵システム): 電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS (パワーコンディショナー): 直流 (DC) ・交流 (AC) を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR (変圧器): 電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

蓄電システムを活用した電力事業

PowerX 電力事業の概要

- PowerXは、蓄電システムメーカーである事をフルに活かし電力事業を展開
- 電力・アグリゲーション・アセットの垂直統合的により、経済的かつ安定的なサービスを実現
- 蓄電所の運用や電力提供と組み合わせ、蓄電池自体の機器販売も展開、拡大中。

電力事業



量産型データセンターについて

事業概要 > 量産型データセンターについて

新規事業：量産型データセンター事業

新商品「Mega Power DC」発表。2026年2月13日より営業開始。

発表動画は
こちらから →



コンテナ型データセンター

Mega Power DC

コンテナ型データセンター

建築の課題を解決し、
低コスト・短期間で設置が可能

冷却技術

蓄電池の冷却技術を共用

蓄電池も内蔵可能

電力の問題を解決

量産可能

自社工場で
量産が可能

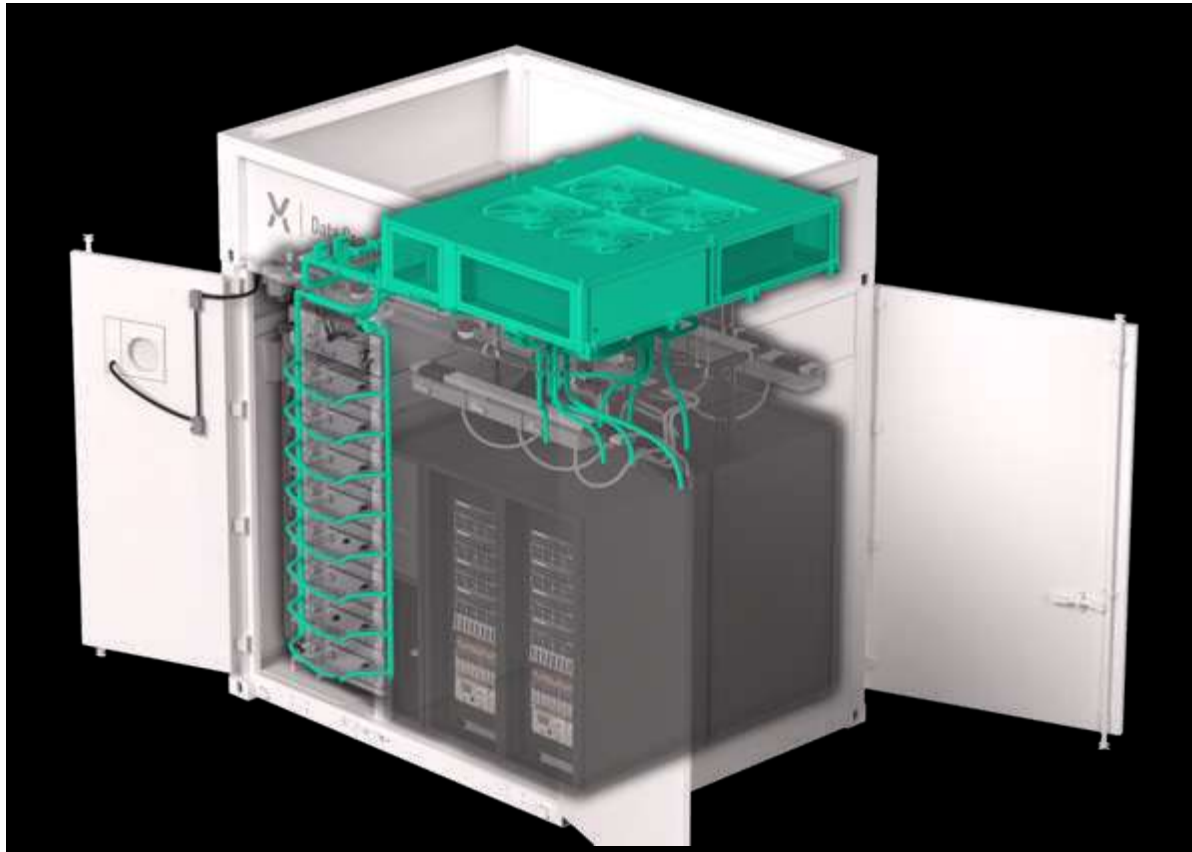


Mega Power DC：安定運用を支える技術

冷却技術

省スペース設計

ESS搭載・直流対応



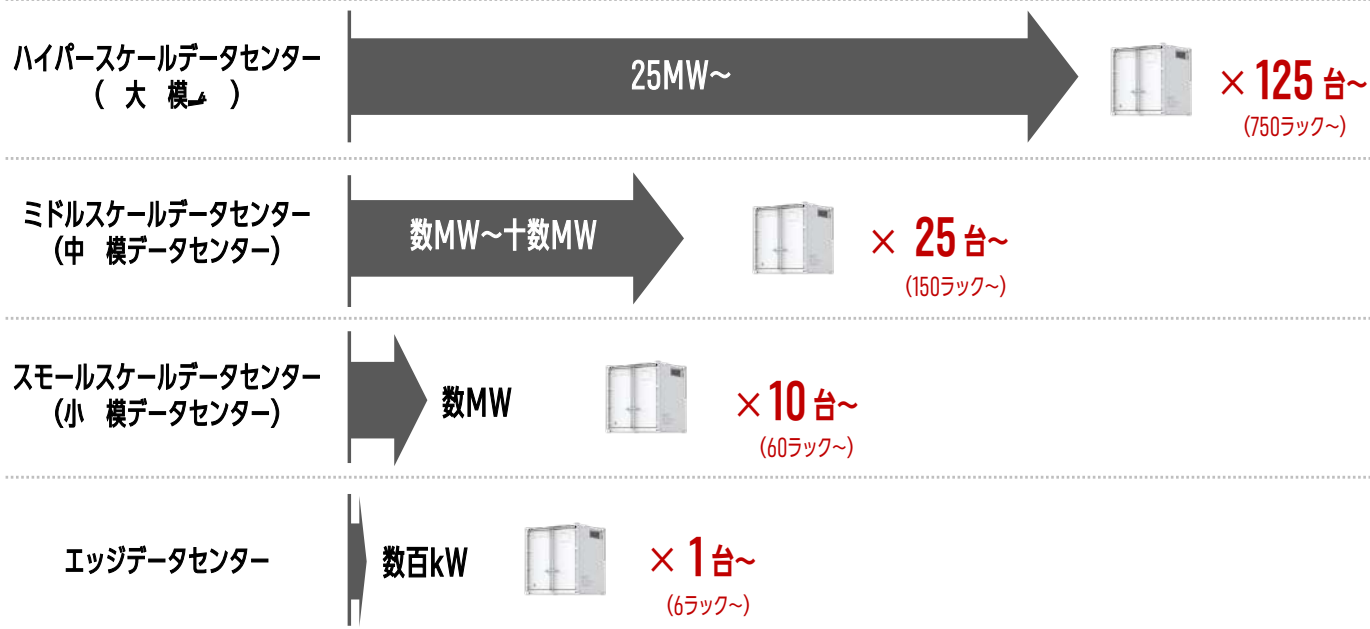
循環型冷却で 高効率と安定性を担保

サーバーの高機能化・ラックの高電力密度化に伴い、データセンターにはより高精度で安定した冷却が求められます。Mega Power DCは水冷専用設計により、高発熱環境でも安定した温度制御を実現します。

蓄電池メーカーとして培ってきた冷却設計の知見を活かし、均質な冷却を行うことで、サーバーを持続稼働させ、電力効率の向上にも寄与します。

Mega Power DCの拡張性と柔軟性

データセンターの規模（消費電力）と Mega Power DCの台数（目安）



大型発電所 1,000MW

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
25MW	125	750台



蓄電所・再エネ発電所 2~20MW

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
0.2~2MW	1~10	6~60台



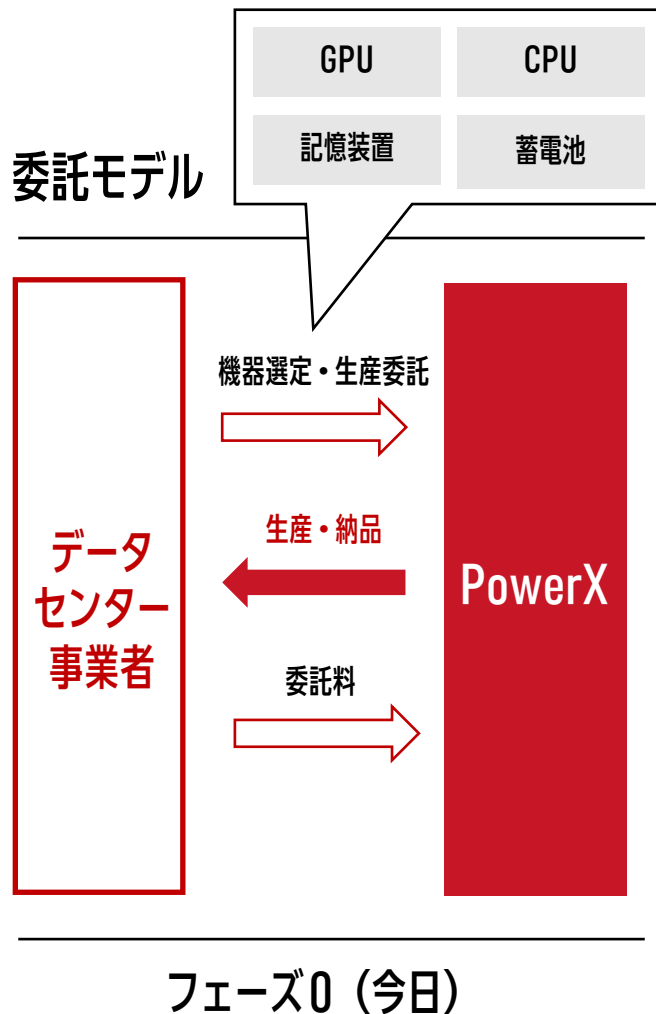
エッジ拠点 研究機関・高架下・物流拠点・工場など

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
0.2MW	1	4台

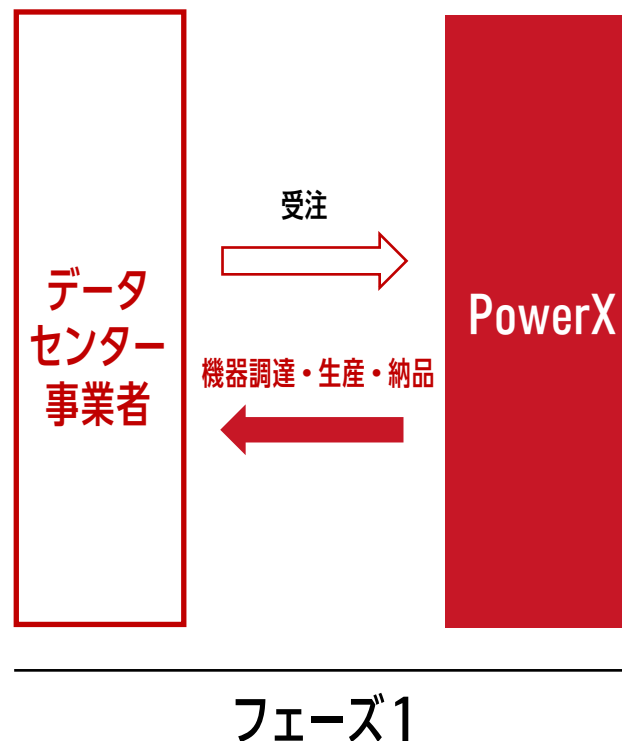
（蓄電池内蔵型）

*業界標準の42Uラック

量産型データセンター事業：ビジネスモデル（フェーズ0）



完成品販売モデル



さらなる成長の機会へ（非開示）

- 事業の受注推移によっては追加投資を行う可能性があります。
- そのような状況が明らかになった時点で速やかに投資家の皆様には開示させていただきます。

フェーズ2

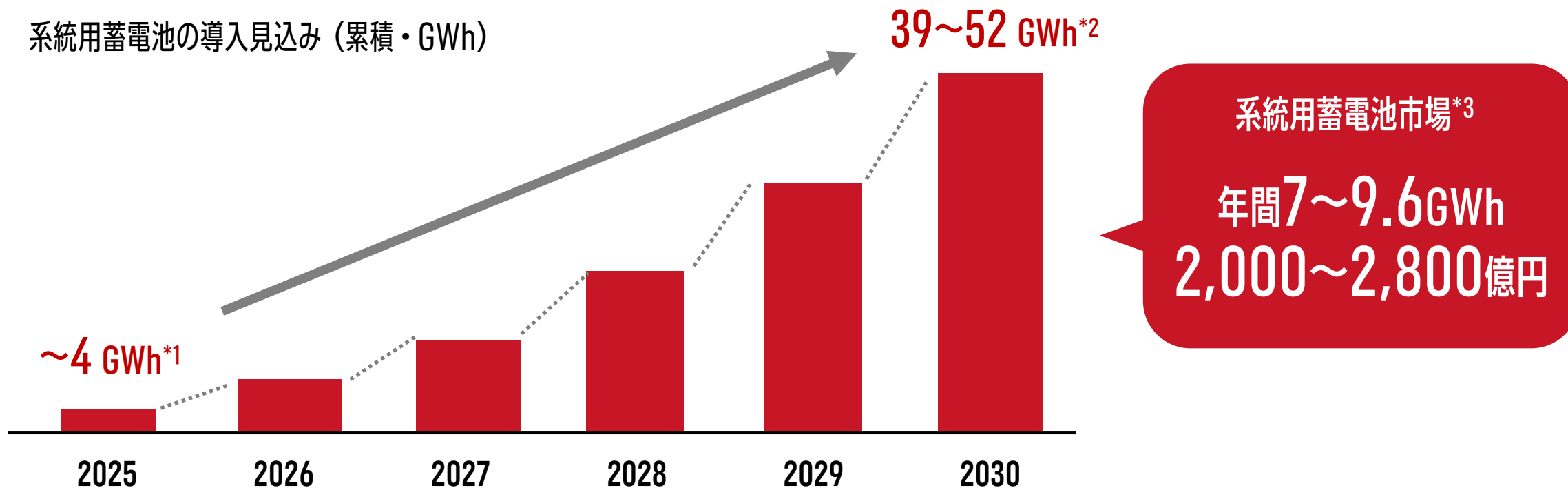
※これにより新規大型CAPEXや今期開示事業計画に大きな変更は見込まれません

系統用蓄電池の国内市場規模

系統用蓄電池の 国内市場規模 (TAM)

再エネの導入拡大やデータセンター需要の増加により、蓄電池の導入は今後も進んでおり、
系統用蓄電池の市場規模として、**年間7~9.6GWh、2,000~2,800億円**の規模が見込める

系統用蓄電池の導入見込み (累積・GWh)



*1 (出典) 第51回系統WG (2024年5月24日) 「系統用蓄電池の導入見通し」における、2025年データを参考値として使用

*2 (出典) 2026年4月時点の当社電源構成シミュレーション (次スライド参照) における、2030年の蓄電池の導入推計 (出力) データ (13GW) を使い、時間率を3~4時間として蓄電池の容量 (GWh) を算出

*3 2030年までの価格変動が生じないと仮定し、蓄電池システムの単価を30,000円/kWhとして算出

系統用蓄電池の国内市場規模（TAM）：算出方法（1/2）

第7次エネルギー基本計画の目標に整合するように制約条件を設定したものを「メインシナリオ」とし、さらにデータセンター需要が増えるケースとして「自給率向上シナリオ」を想定、下記、2パターンにおける2030～2050年の電源構成をシミュレーション

シナリオ名		メインシナリオ	自給率向上シナリオ
CO2削減率	2030年	46%削減	
	2040年	73%削減	
	2050年	カーボンニュートラルの達成	
再エネ	コスト全般	コスト低減大 発電コスト検証WGにおける価格が世界水準に収斂するケース	
	太陽光	2040年導入上限：230GW 第7次エネ基の最大値相当	
	風力全般	2040年導入上限：27GW 第7次エネ基の平均値相当	
	陸上風力	2030年以後は0.8GW/年を上限 足元の導入スピード以上に導入は加速しない想定（2050年で最大27GW）	
	洋上風力	2050年導入上限：45GW 官民協議会の目標	
蓄電池	蓄電池コスト	2050年：2.2万円/kWh 米国NRELのUtility Scale BatteryのAdvancedシナリオにおける現状から2050年までの低減率を考慮	
系統	系統増強	マスタープランのベースシナリオ	
原子力	稼働数 (2040年時点)	34基 (2040年発電量の約20%相当) 廃炉予定のもの以外全て2040年までに稼働	
火力	既設の運転期間	運転開始後、40年で廃止と想定	
	化石燃料価格	IEA World Energy Outlook 2025のCPSの値を適用	
	CCS貯留量	2050年：2.4億tCO2/年 CCS長期ロードマップの最大値	
	水素価格	2050年：20円/Nm3 政府目標値	
電力需要	電化等	コスト最適化により決定した電源構成と電力のLCOEに応じて、熱源からの電化が行われた結果として電力需要が決定	
	データセンター	現状から2050年にかけて96TWhの増加 JSTのOptimisticケースを想定	現状から2050年にかけて140TWhの増加 OCCTOの将来の電力需給シナリオに関する検討会を参照

第7次エネルギー基本計画の目標である
2050年カーボンニュートラルに向けた

再エネ拡大、
原子力の稼働、
系統増強、
蓄電池価格の低減



データセンター需要の増加



これらの要素を加味し、
2030～2050年までの
電源構成をシミュレーション

系統用蓄電池の国内市場規模（TAM）：算出方法（2/2）

2030～2050年の電源構成の2つのシナリオのシミュレーション結果は下記。ここから、2030年までに導入される系統用蓄電池の出力(13GW)に対し、時間率を3～4時間として2030年時点の系統用蓄電池導入容量を39～52 GWhとして算出。

電源構成の推計結果[GW]



2030年
系統用蓄電池導入量

出力：13 GW

時間率3～4h

容量：39～52 GWh

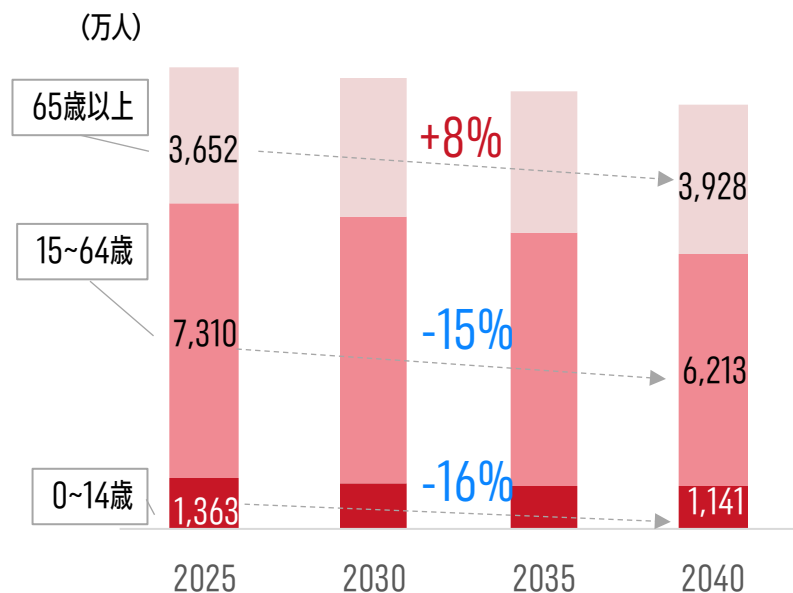


※太陽光、陸上風力、洋上風力、蓄電池についてはシミュレーションで算定した2050年の設備容量のみを用い、2030年から2050年にかけて線形補完

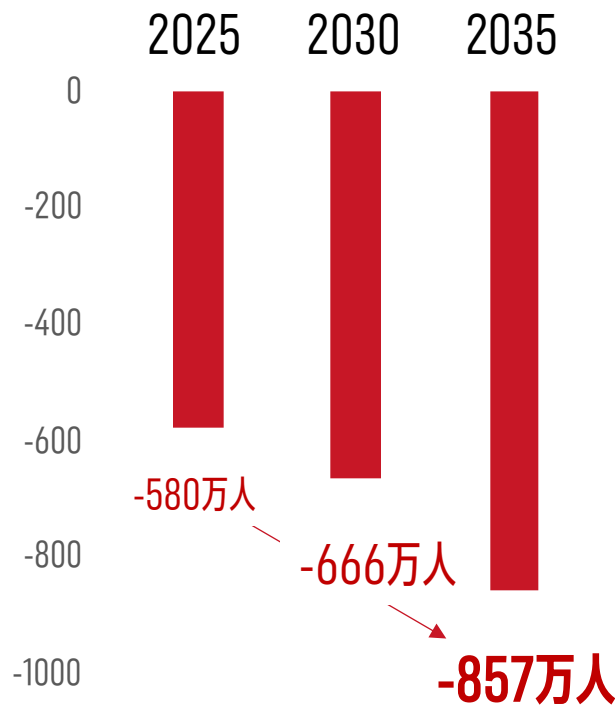
AIデータセンターの需要拡大

日本の少子高齢化と深刻化する労働力不足 – それゆえAI利用の潜在的可能性

進行する少子高齢化社会*1



日本の労働力不足幅の推計*2



AI利活用による労働時間削減効果*3
(2035年予想)

業種・職種平均: **17.2%** 削減

↓
就業者数に換算すると

1,170万 人分の労働力

ただしリプレイスされるのは事務職、金融、専門、通信といったホワイトカラーの比重が多く、人手不足が深刻な医療、サービス、建設といったブルーカラーへの影響は短期的にはまだ小さい

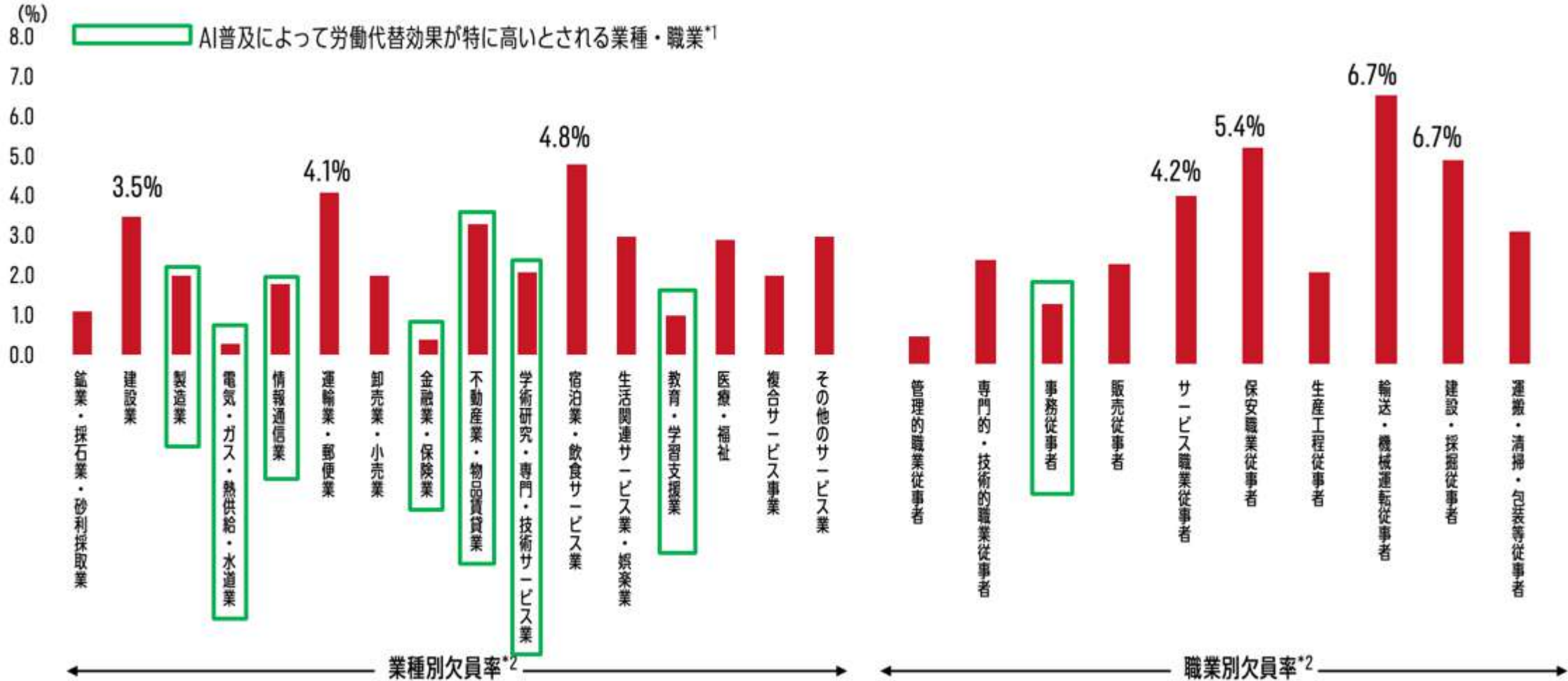
*1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要」

*2 2025年の労働力不足については、パーソル総合研究所(<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/thinktank-column/201801251017/>)を参照。それ以外は、みずほリサーチ&テクノロジーズ2025年3月12日「AIは人手不足解消のカギになるか」を参照

*3 みずほリサーチ&テクノロジーズ2025年3月12日「AIは人手不足解消のカギになるか」を参照

AIデータセンターの需要拡大

人手不足は主に運輸・建設・サービス業に見られる一方、AIによる労働代替は、金融・情報・技術/専門の業種から始まる



*1 みずほリサーチ&テクノロジーズ2025年3月12日「AIは人手不足解消のカギになるか」を参照

*2 厚生労働省「雇用動向調査」の2025年1~6月期の実績値。欠員率は以下の通りに算出される。欠員率 = 未充足求人数 ÷ 6月末日現在の常用労働者数 × 100 (%)

AIデータセンターの需要拡大

労働削減・効率化の効果が大きい分野は基幹インフラ産業でもある。 今後基幹インフラの「中核業務」をAIが担っていく



出典：<https://x.com/FinancialNikkei/status/2028731017583063206>

基幹インフラである金融機関の「中核業務」をAIがリプレース



その他の基幹インフラ業種の「中核業務」についても
AIがリプレースしていくことが考えられる…

基幹インフラ事業分野



特定社会基盤事業のうち、
AI普及によって労働代替
が期待される分野*

* 前項で示した「AI普及によって労働代替効果が特に高いとされる業種・職業」のうち、経済安全保障推進法の基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度にて特定社会基盤事業に指定されている分野と重なる分野を弊社にて特定

汎用性ロボット（Physical AI）によるさらなる労働代替の可能性

Physical AI

II

現実世界で「認識 → 判断 → 行動」
を自律実行するAI



【イメージ画像】



製造・物流現場

- 不規則配置部品取り出し
- 組み立て補助
- 夜間・危険作業

【イメージ画像】



医療・介護現場

- 移乗補助
- 点滴準備・検体搬送
- 手術補助

【イメージ画像】

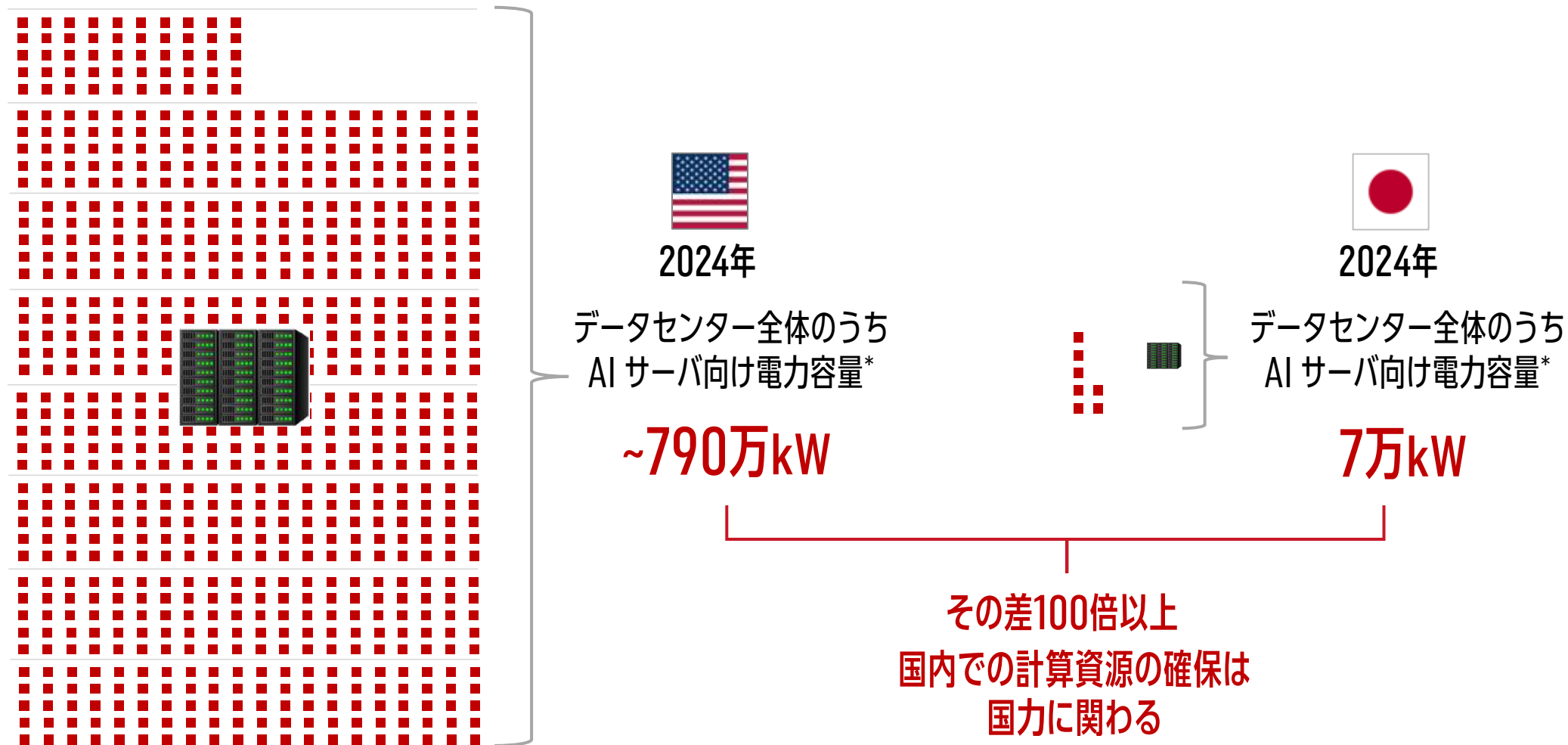


店舗・コンビニ現場

- 商品補充
- 納品仕分け
- 廃棄管理など

- ▶ 事前に定義されたルールで動く
既存サービスロボットの延長ではない
- ▶ 環境に基づいて行動を生成し、
例外にも対応しながらタスクを完遂

米国と比較し、圧倒的に足りていない日本国内の計算資源

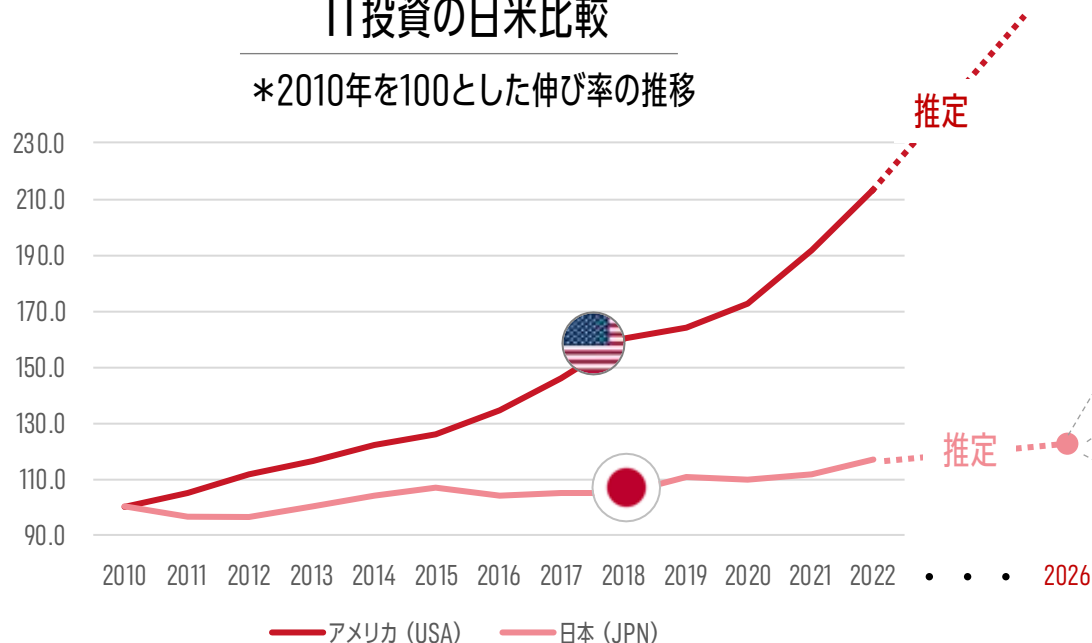


* 米国のデータセンター全体の電力容量についてはBloombergNEF (<https://about.bnef.com/insights/commodities/power-for-ai-easier-said-than-built/>)を参照。Lawrence Berkeley National Laboratory (<https://escholarship.org/uc/item/32d6m0d1>)によると、2023年の米国のデータセンター全体の電力容量のうち、AI向けサーバーが占める割合はやく22.5%。この割合を2024年にもそのまま適用し、2024年のAIサーバ向け電力を推定した。日本のデータセンター全体の電力容量についてはIDC Japan (<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53203025>)を参照。なお、原文ではデータセンターの電力容量を2024年末時点における2,365.8メガVAと表されている所、データセンターのIT負荷は力率が高いことから有効電力では概ね2 GW程度に相当と弊社独自で換算。AIサーバ向け電力については、IDC Japan (<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53224525>)を参照。

日本のIT投資とAI計算資源：依存か自律かの分岐点

IT投資の日米比較

*2010年を100とした伸び率の推移



OECD Data Explorer "Annual GFCF by asset"より、米国・日本のIT投資（ICT機器・ソフトウェア・データベース）のデータ（自国通貨・名目値）を抽出。
その後、2010年=100にしたインデックス化を行い、弊社にてグラフ作成。インデックス＝（各年の名目値合計）÷（2010年の名目値合計）×100。通貨は各国自国通貨のため、インデックス化により為替影響を排除済み。

今後想定し得る三つのシナリオ

① 国内計算基盤産業の育成

国内IT投資大幅促進シナリオ

半導体、ファウンドリの国内産業基盤の育成と相まってLLMを作る国内計算基盤産業を育成していく。

② 海外基盤依存 + 国内DC立地

国内IT投資ミドルシナリオ

物理サーバーが国内に所在。安全保障・プライバシー・産業機密の観点での最低限のベースライン。

③ 海外基盤依存 + 海外クラウド/DC依存

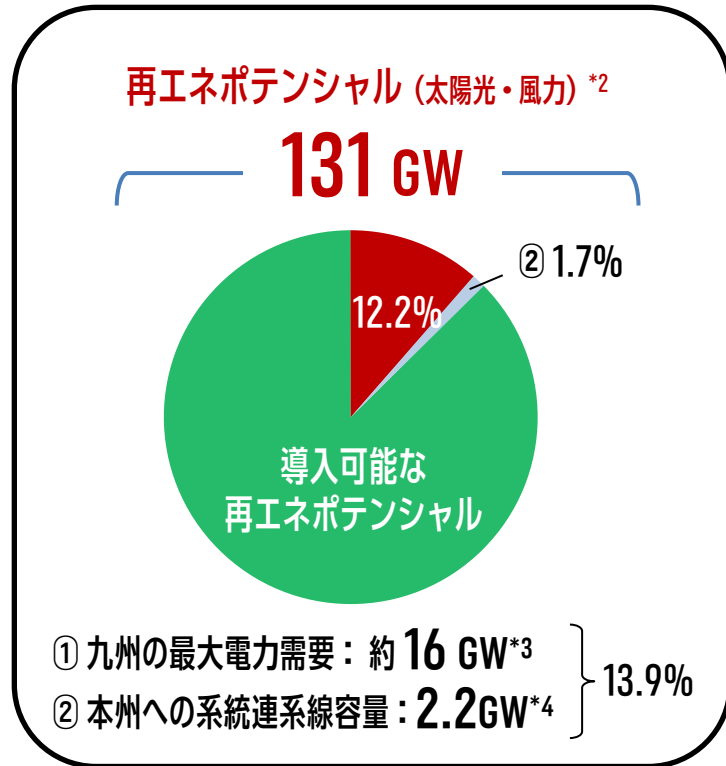
国内IT投資停滞シナリオ

知見、技術、人材含め海外依存が進んでしまう場合、データのみならず競争優位性まで流出するリスク。

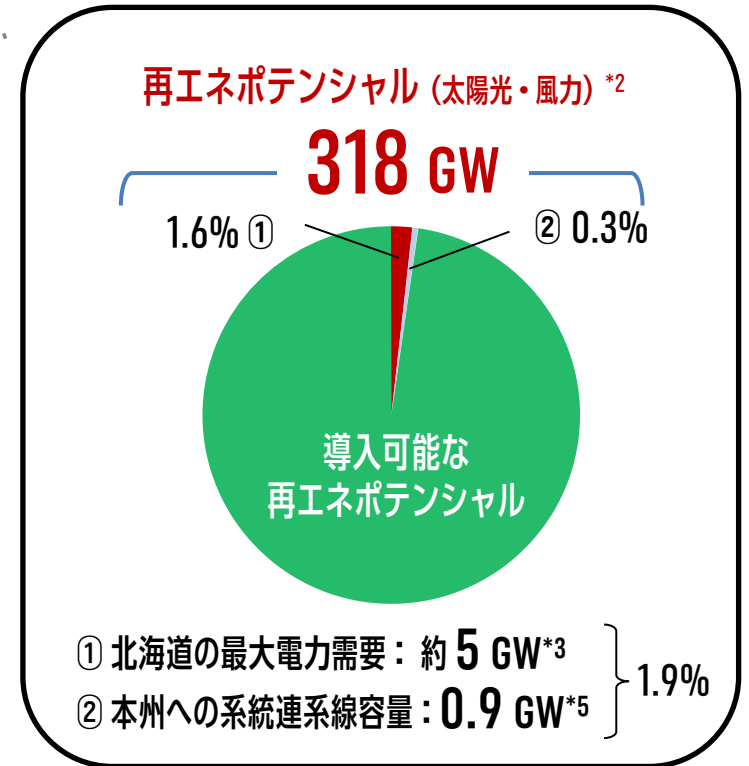
発電場所と系統対策の課題

我が国には再エネだけでも日本の電力供給量の**最大2倍**のポテンシャルが存在^{*1}
しかし、北海道や九州などでは使いきれず、余っており、これ以上の再エネ導入が困難
さらなる系統連系線の増強を進めるも、圧倒的に足りない状況

九州



北海道



^{*1} 出典：資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」2021年3月1日

^{*2} 北海道、九州の再エネポテンシャルについては、^{*1}の環境省による全体の導入ポテンシャルに対して、環境省「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」における北海道、九州における再エネ導入ポテンシャルの比率を乗じて算出

^{*3} 北海道「北海道エリアの需給実績（ほくでんネットワーク）」、九州「九州エリア需給実績データ（九州電力送配電）」、OCCTOの2025年度需要電力量を参考値とした概算を記載

^{*4} 2026年4月時点の連携線の容量。2039年3月に中国九州間系統連系が1000MW(1.0GW) 増設され、合計3.2GWとなる予定。

^{*5} 2026年4月時点の連系線の陽陽。2028年3月に北海道本州間連携系統が300MW (0.3GW) 増設され、合計1.2GWとなる予定。

ワットからビットへの変換

発電適地側にデータセンターを設置し、電力（ワット）を計算価値（ビット）に変えて需要地へ送り、需要地送電容量の制約の解決を目指す

発電適地（北海道・九州）

需要地（東京・関西）



^{*1} 送電ケーブル(北海道-東京間HVDC)については、電力広域的運営推進機関第20回 広域連系系統のマスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会 (https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/masutapuram/2022/files/masuta_20_01_01.pdf)を参照。

^{*2} 光ケーブル（配電網の光化）については、電力・ガス取引監視等委員会 第24回 料金制度専門会合 (https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/masutapuram/2022/files/masuta_20_01_01.pdf)を参照。海底光ケーブルに日本海光海底ケーブルシステムNSCプロジェクトで公表されている建設費用 (<https://cloudnetworks.co.jp/report/report.20140516.pdf>)と距離 (<https://cloudnetworks.co.jp/aboutnscs/cable.html>)を参照。建設費用 6,600万USD ≒ 約103億円 (1USD = 156円)を 距離約1,000kmを除いた約1,300万円/kmの推定が可能であるが、建設コストはプロジェクトごとに違いがあることから数千万円/kmと幅を持たせた。

海外での電力逼迫時のDC運用事例

世界の潮流 電力と協調したワークロード制御

電力との協調を目指したワークロード制御の実証等が進んでいる

*出典：national grid

例・英国実証事業 Power-Flexible AI Factories

National
grid

電力系統

EPRI

電力研究機関

Emerald AI

電力AI制御

NEVIUS

AIデータセンター

NVIDIA

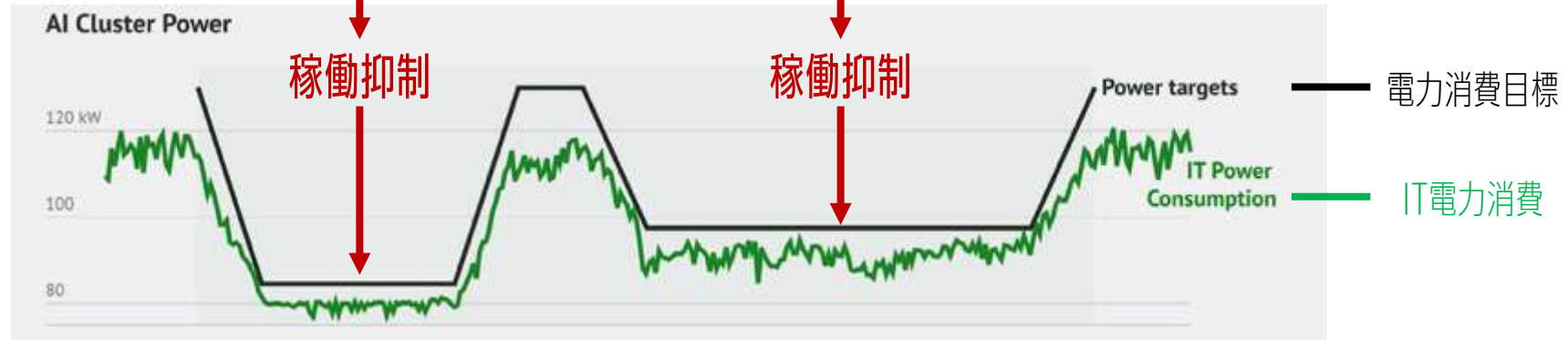
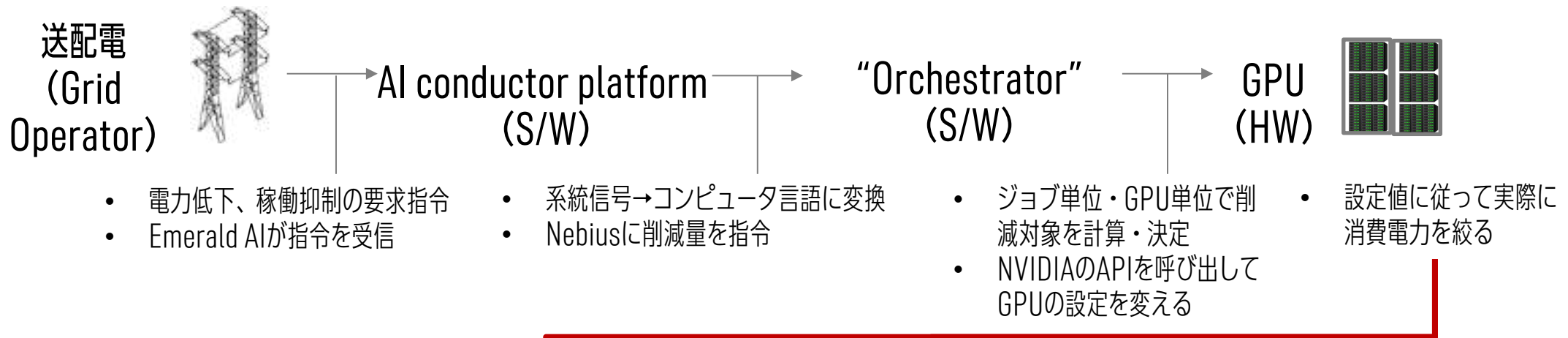
AI基盤・GPU

実証内容：以下に対してのデータセンター追従応動

- ピークロードシフト
- 2GW電源途絶時の抑制
- 持続的負荷制限(再エネ発電低下など)
- CO2排出原単位に合わせた5分ごとの制御

英国における実証事業の実例

- 電力の供給状況に追従した、IT機器のワークロード制御
- 電力追従は一定の成果がある一方、消費抑制は稼働率やSLAの低下につながる可能性



*出典：national grid

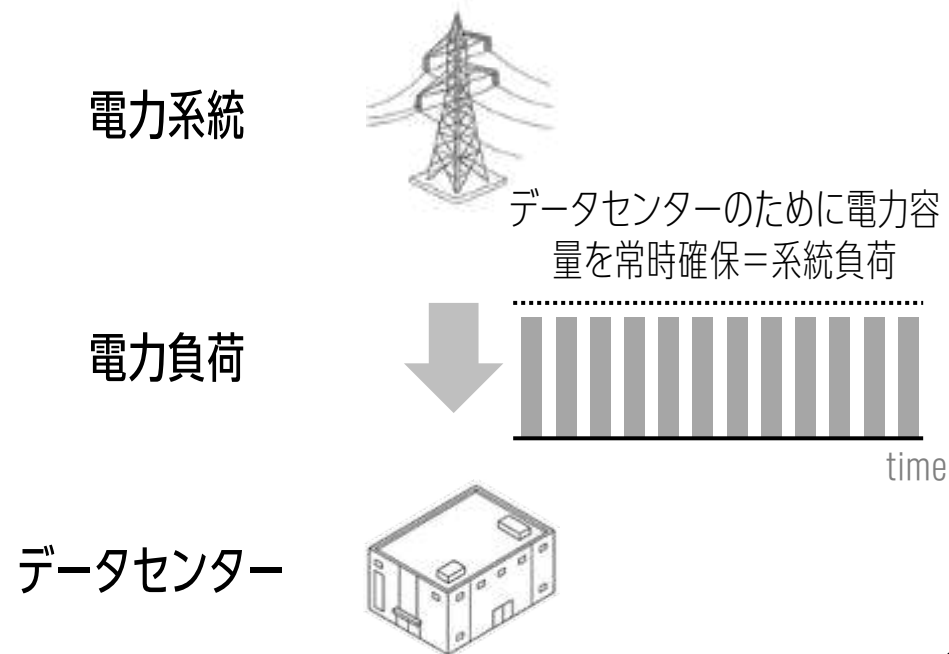
データセンターのさらなる普及に向けて

これからのデータセンターの姿

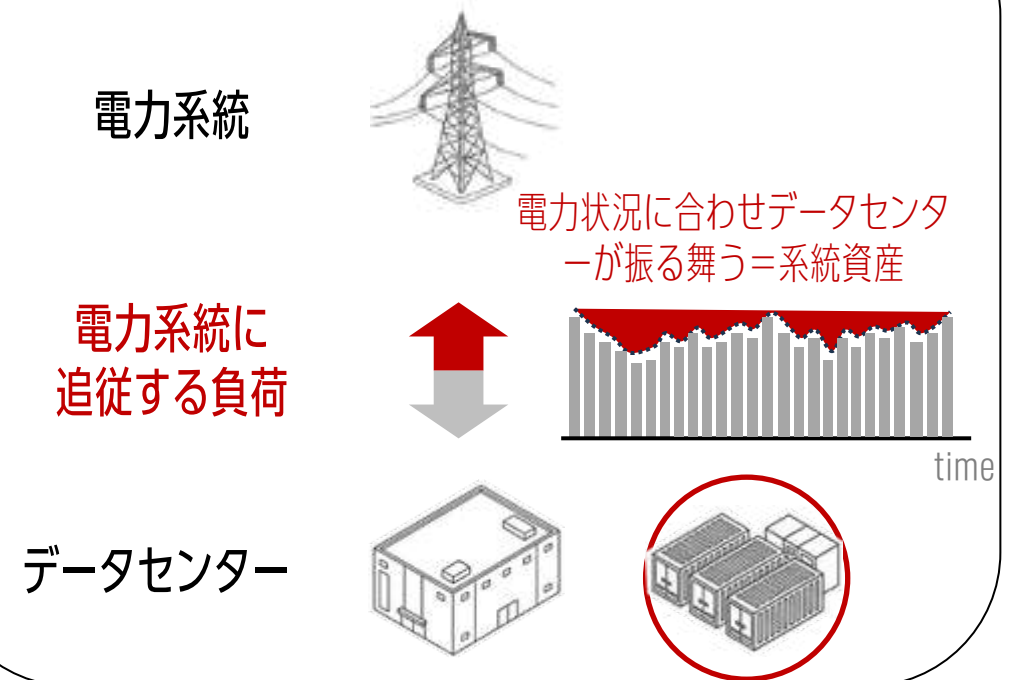
Data Center as a Grid Asset

- データセンターは系統負荷装置から、**系統資産**へ
- 電力状況に追従するデータセンターは、電力系統へ貢献する存在になる

従来：系統負荷装置



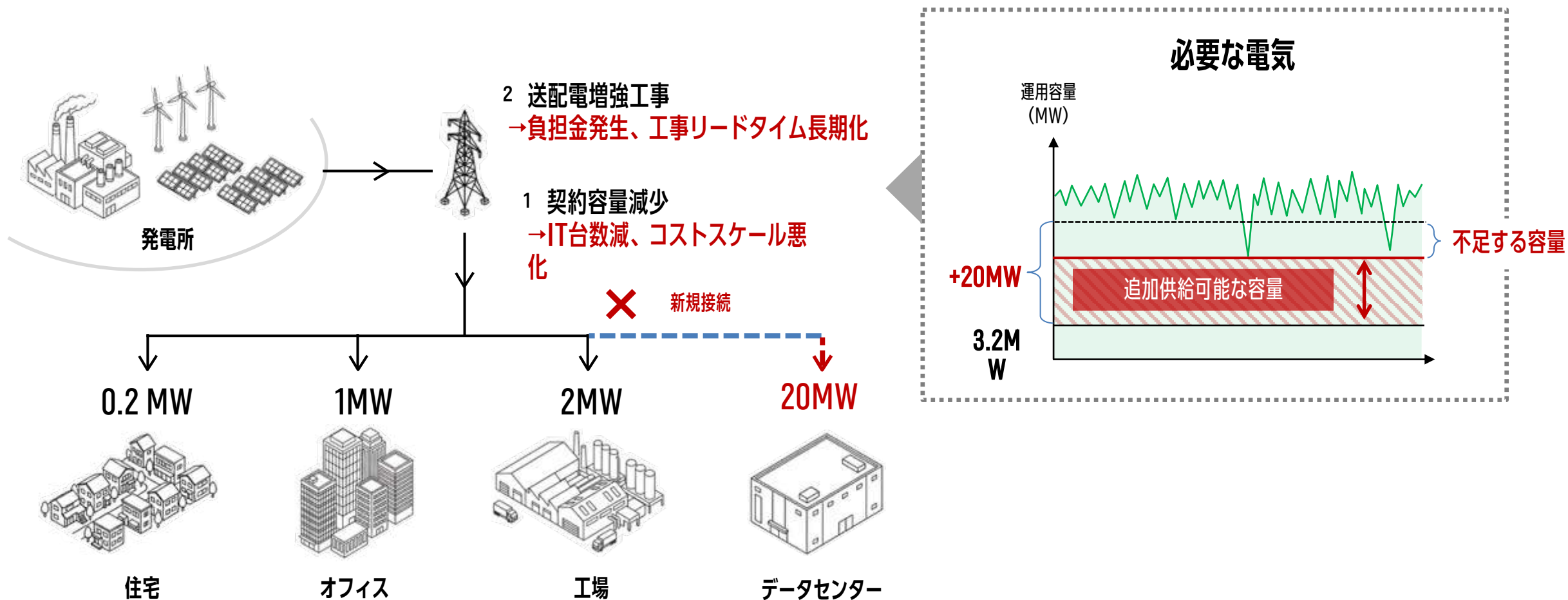
これから：系統資産



蓄電池の併設で更に効果を発揮

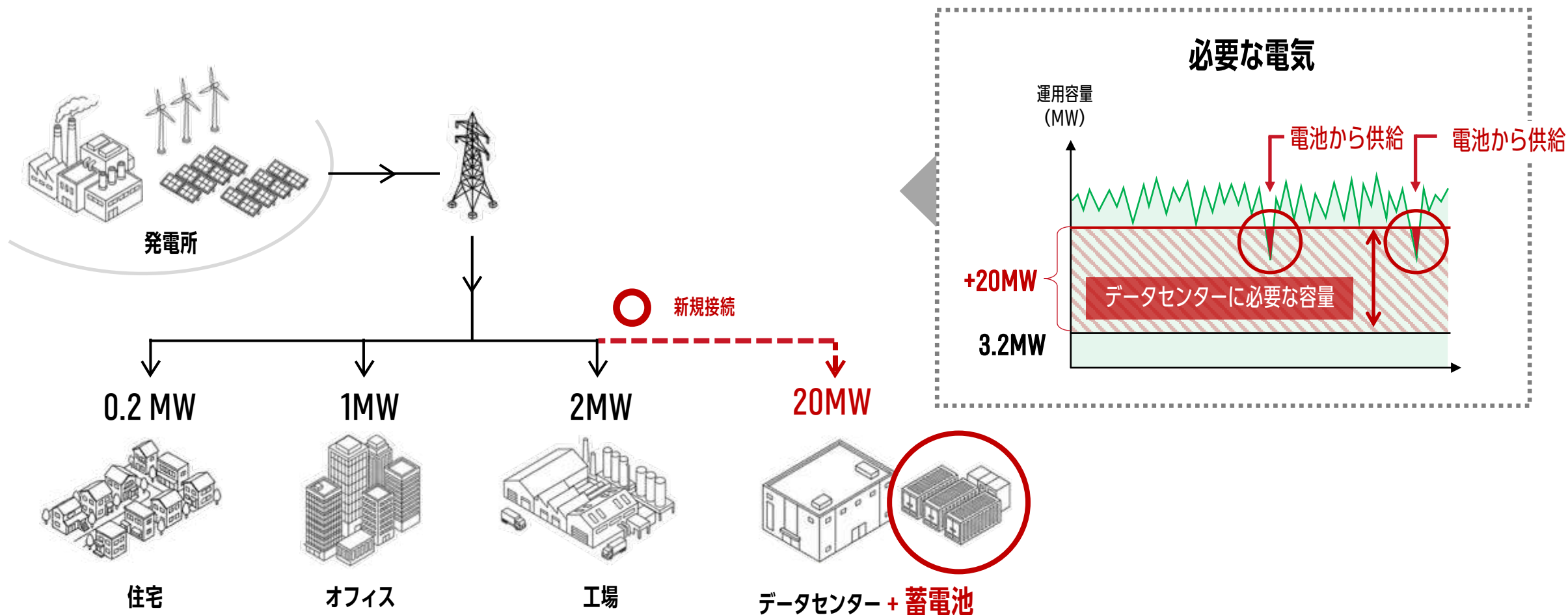
データセンター×蓄電池¹ 系統接続の柔軟性

新規データセンター接続において、その電力容量が24時間x365日、常に確保されている必要がある(ファーム)。電力容量が不足する場合、以下①または②で対応する事となるが、いずれも経済機会の逸失につながる。



データセンター×蓄電池¹ 系統接続の柔軟性

データセンター+蓄電池により、一時的・瞬間的な容量低下の際には、蓄電池から電気を供給できるため、一時的な系統容量の不足など、系統の状況にも柔軟に対応できるデータセンターを構築することが可能



日本の電力系統と品質維持



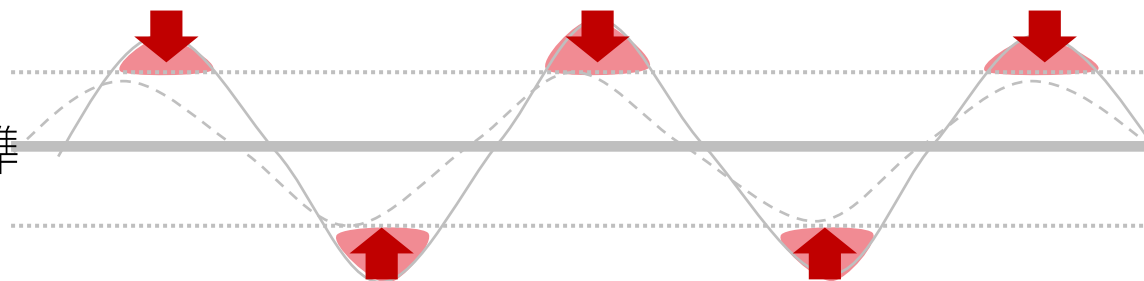
東西の各周波数と、各電圧階級で系統を構成



超特高
500KV, 275KV, 154kV
特高
66KV, 22KV
高圧
6,600KV
低圧
200V, 100V

送配電は基準値範囲内で電力品質を維持(周波数や電圧)
=電力の調整力(高速~低速)を活用して行っている

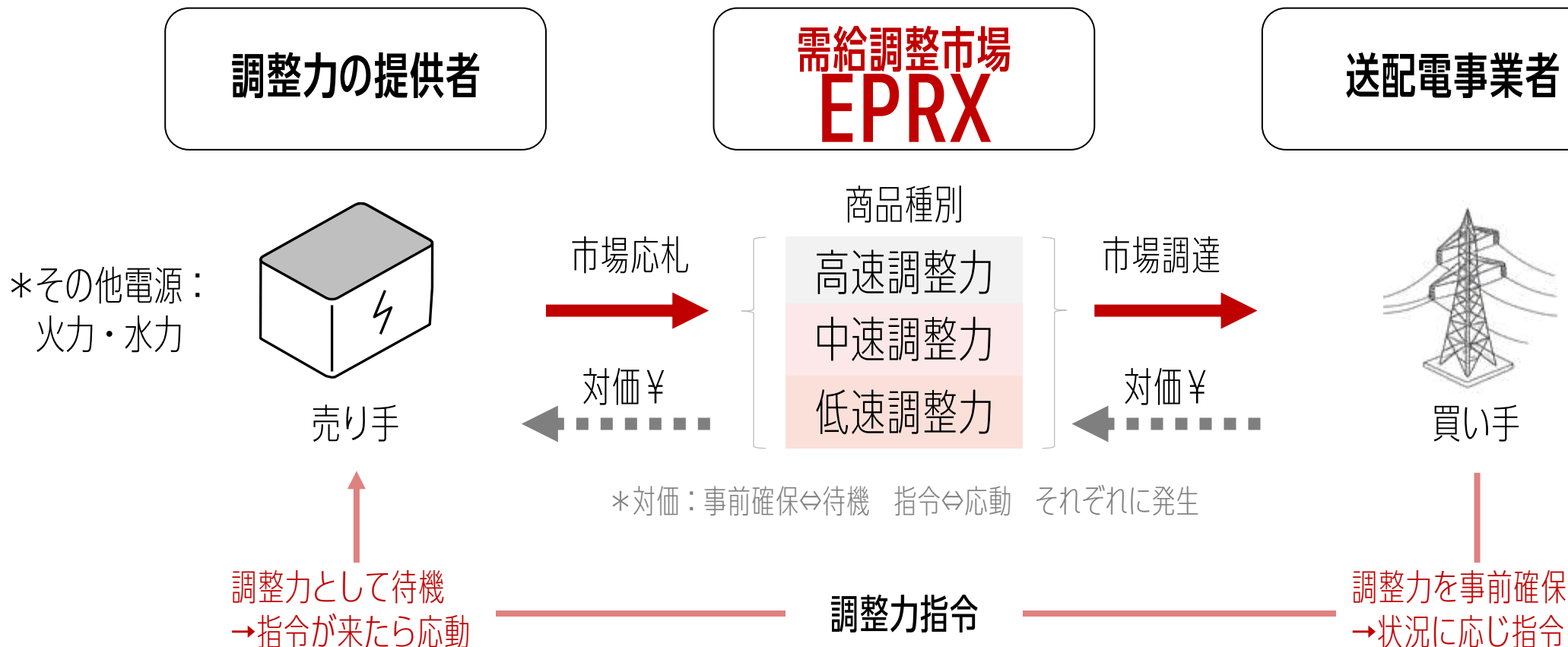
上限
電圧や周波数の基準
下限



需給調整市場とは

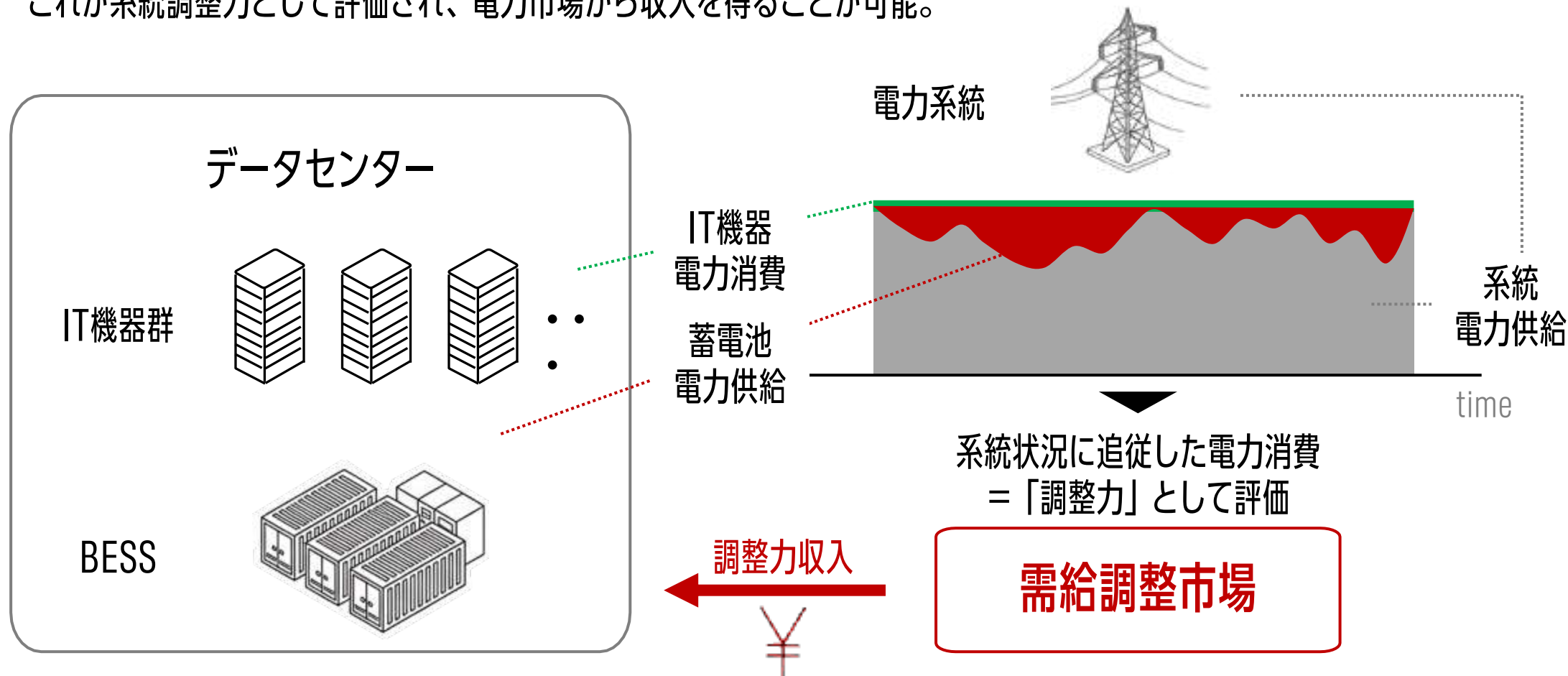
一般社団法人 電力需給調整力取引所 (Electric Power Reserve eXchange、EPRX)
法人社員は送配電事業者各社、2021年4月から取引開始(取引所前身の設立組合からスタート)

調整力とは、周波数・電圧・電気の需給バランスの維持に貢献する能力のことであり、取引市場が確立されている。
蓄電池は、秒単位の速い動き～数時間単位の持続した動きまで対応可能で、すべての商品で応札が可能。



データセンター×蓄電池2 調整力貢献と対価

蓄電池により、IT消費電力を保ったままで、系統状況に合わせ電力消費をコントロールできる。
これが系統調整力として評価され、電力市場から収入を得ることが可能。



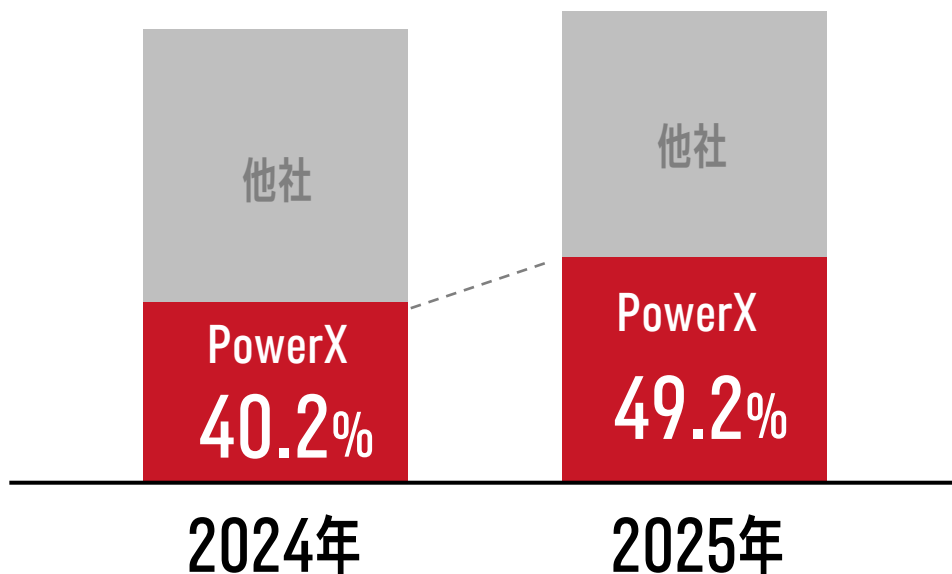
*BESS : Battery Energy Storage System

当社の特徴・強み

令和6・7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金採択結果*

再エネの導入加速を目的とした系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金において、2年連続で高い採択実績を獲得

令和6・7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業
補助金採択結果* (補助金交付額ベース)



2025年度
採択件数

16件

2025年度
案件金額

334億円

(FY2026: 12億円、FY2027: 322億円)

採択件数、補助金交付額ともに
2025年度シェア

No. 1

* 補助金採択率は2024年度、2025年度に実施された「令和6年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」「令和7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の補助金の弊社採択結果

競合他社の概要

PowerXは、日本国内のBESSサプライヤー中、インフラにおいて重要なセキュリティ要件であるJC-Starや、メーカーによる国内サポート、経済安全保障対応*1など、蓄電型発電所に必要なすべてに対応

日本国内の競合BESSサプライヤーの製品/サービスラインナップ*2*3 (2026/3/12時点)

企業	ESS (エネルギー貯蔵システム)	PCS (パワーコンディショナー)	TR (変圧器)	PMS / EMS (パワー管理システム/ エネルギー管理システム)	AC/RA (アグリゲーション ・コーディネーター)	JC-Star (日本セキュリティ標準)	メーカーによる 国内サポート	経済安全保障 対応*1
 Power X	○	○	○	○	○	○	○	○
国内企業A社	○	○	○	○	X	○	○	○
海外企業B社	○	○	X	△	X	○	X	X
海外企業C社	○	X	X	X	X	○	X	X
海外企業D社	○	X	X	△	X	X	X	X
海外企業E社	○	X	X	△	X	X	X	X
海外企業F社	○	○	○	△	X	X	X	X
海外企業G社	○	X	X	X	X	X	X	X

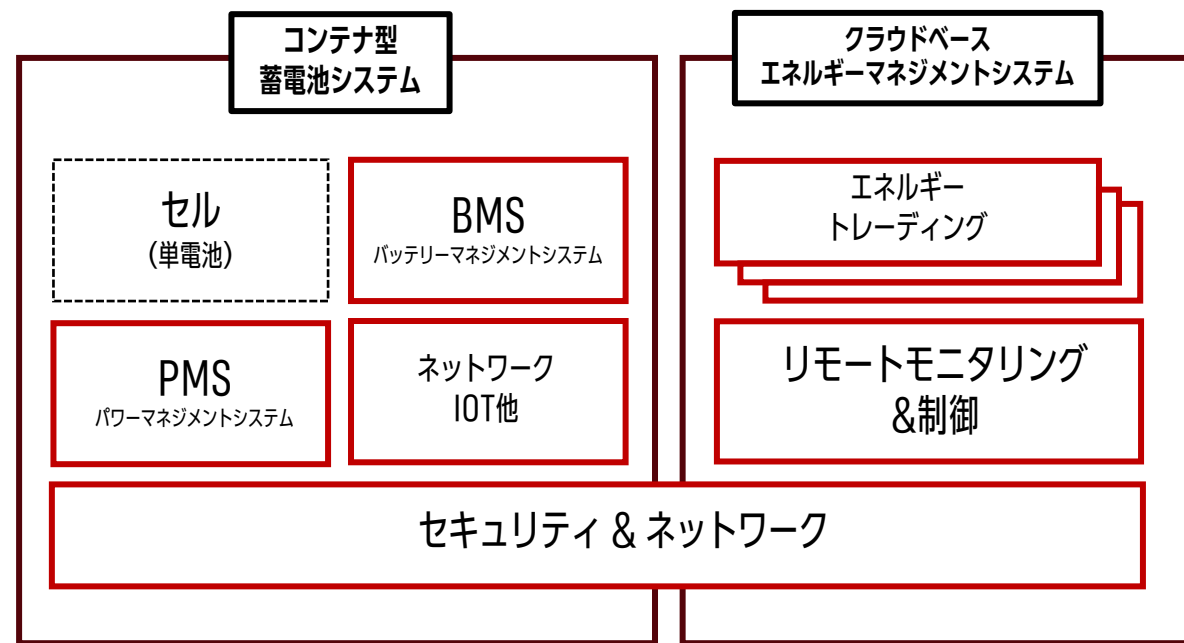
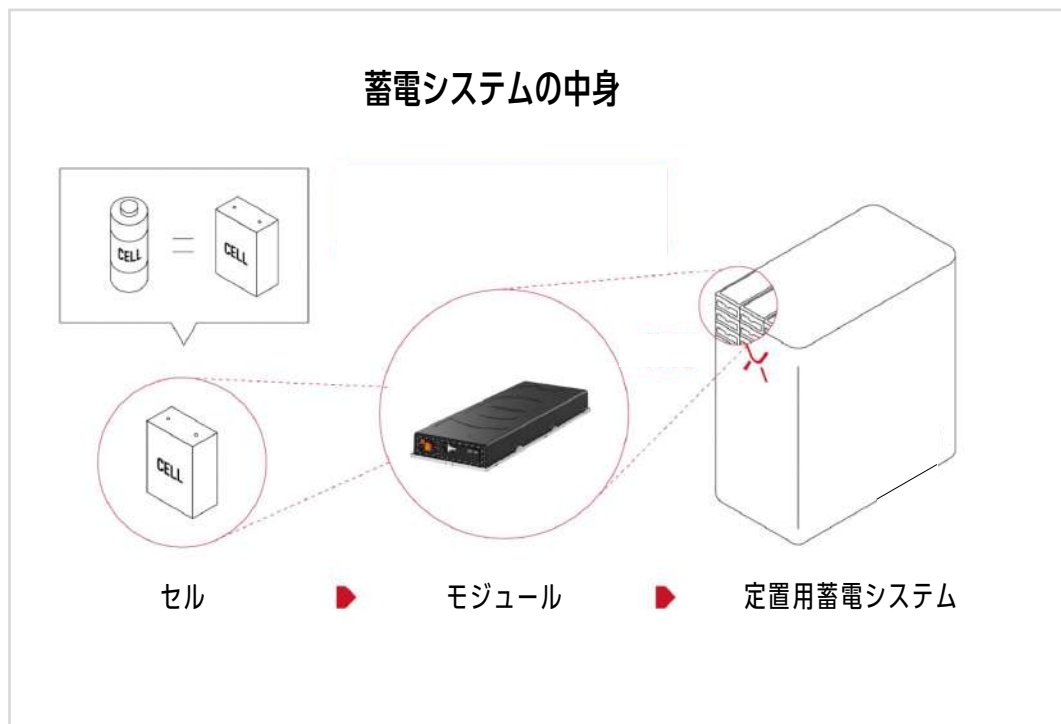
*1. 蓄電システムの充放電の制御やデータを記録・管理するサーバーが日本国内にあるデータセンターに設置され、稼働している場合に「○」がつけられる。 *2 各社公表資料または事業者のBESS導入に対する補助金交付施策に関する関係者への調査を含んだ弊社独自の調査に基づく

*3 表では各企業が自社製品の一部として、以下の各コンポーネントを提供可能な場合に「○」の記号を使用している。「×」は、コンポーネントが当該企業から直接提供されていないことを示している。PMS/EMS（パワー管理システム/ エネルギー管理システム）については、PMSあるいはEMSのいずれか一方のみ提供されている場合は「△」がつけられる。EMSおよびAC/RAについては、日本国内の電力市場特有の機能（電力取引や需要応答など）をサポートするソリューションがある場合にのみ「○」が付けられる

・ESS（エネルギー貯蔵システム）：電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS（パワーコンディショナー）：直流（DC）・交流（AC）を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR（変圧器）：電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする、・PMS（パワー管理システム）：電力の使用状況を監視・制御し電力の最適な運用を可能にする、EMS（エネルギー管理システム）：電力の需給バランスを最適化し、電力取引・運用を管理する、AC/RA（アグリゲーション・コーディネーター）：複数のシステムを束ね、電力市場との接続・取引を実施。現場の電力リソースを管理・制御し運用を最適化させる、JC-Star：日本発のIoT製品向けセキュリティラベリング制度で、経済産業省の方針に基づきIPAが運用。2025年3月25日より運用が開始され、現在は★1の申請受付が開始されている。

 Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

自社開発・設計・パッケージングされた弊社の蓄電システム



セルがコモディティ化する中、当社は共通の基準を満たし、第三者機関により安全性が認証された製品を採用。セルはあくまで単電池製品であり、単体では蓄電池として機能せず、モジュールに組立られラックに積載されることによりBESSの蓄電部品として機能する

弊社はセル及び一部のモジュール以外のすべての製品コンポーネント、制御システム、ネットワーク、アプリケーションの設計・開発・組立から運用サポートまで一貫して自社且つ国内で手掛ける

Made in Japan 宣言： 垂直統合型自社開発ソフトウェア とJC-STAR制度認証による最高レベルのセキュリティ確保



Made In Japan 宣言*

*私たちが掲げる「Made in Japan 宣言」というスローガンは、電力インフラの最高水準のセキュリティは以下三つの要素によって実現されるというゆるぎない信念を表明するものです

日本国内で設計、
組み立てられた製品

製品開発・生産拠点は100%日本国内。岡山県玉野市に所在する
自社工場及び協力工場にて高品質で信頼性のある蓄電池を一貫し
て組立

自社開発ソフトウェアに
よるセキュリティの確保

国内のインフラを外部から守るために開発された自社ソフトウェア。
電力の送配電等の基幹システムへのサイバー攻撃リスクを最小化し、
国内の電力安定供給を支える

365日24時間の
完全現地サポート体制

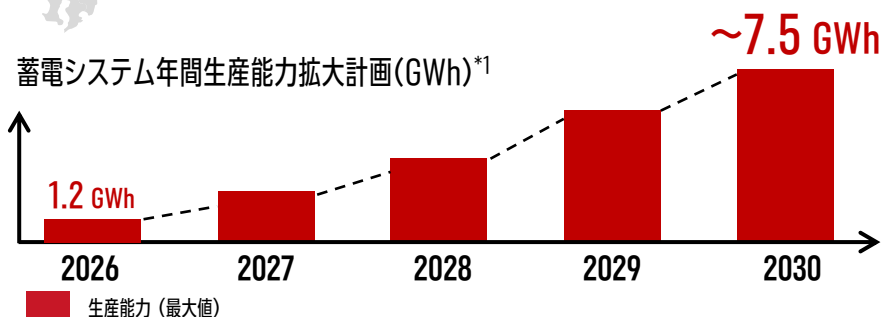
日本全国に専門チームを配備。製品導入後の運用やトラブル
対応など、あらゆる技術サポートをオンサイトで提供



独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定めるIoT製品向け
セキュリティ制度「JC-STAR」の適合ラベル（レベル1）を
系統用蓄電システムとして取得

生産設備・事業拠点一覧

岡山の国内最大級の系統用蓄電システム生産工場で全ての製品を製造
2029年までに生産キャパシティを年間最大約7.5GWh^{*1}に拡大



Power Base (本社工場)



岡山第2工場



POWER LAB (研究開発拠点)



Power Base Hokkaido (2028年稼働開始) **NEW**



東京オフィス



Power Base (本社工場) : 〒706-0001 岡山県玉野市田井6-9-1

岡山第2工場 : 三井E&S 玉野事業所(岡山県玉野市)敷地内

Power Base Hokkaido : 北海道苫小牧市字植苗

東京オフィス : 〒107-6243 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階

POWER LAB : 〒143-0006 東京都大田区平和島6-1-1

^{*1} 将来見通しの数値は、現時点での目標数値であり、市場状況の変化を含む様々なリスクや不確実性による影響を受ける。これらの数値は、Power Base (2027年拡張予定) および Power Base Hokkaido (2028年稼働開始予定) 双方の拡張計画に基づいている。
また、GWhの値は、FY2026については製造可能なMega Power 2700Aの数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出、FY2027以降は製造可能なMega Power 2500の数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出。

当社の特徴・強み

定置用蓄電システム採用実績

導入/採用実績 **3,037**MWh

Mega Power 2700A

Mega Power 2500

PowerX cube

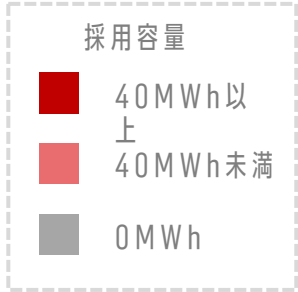
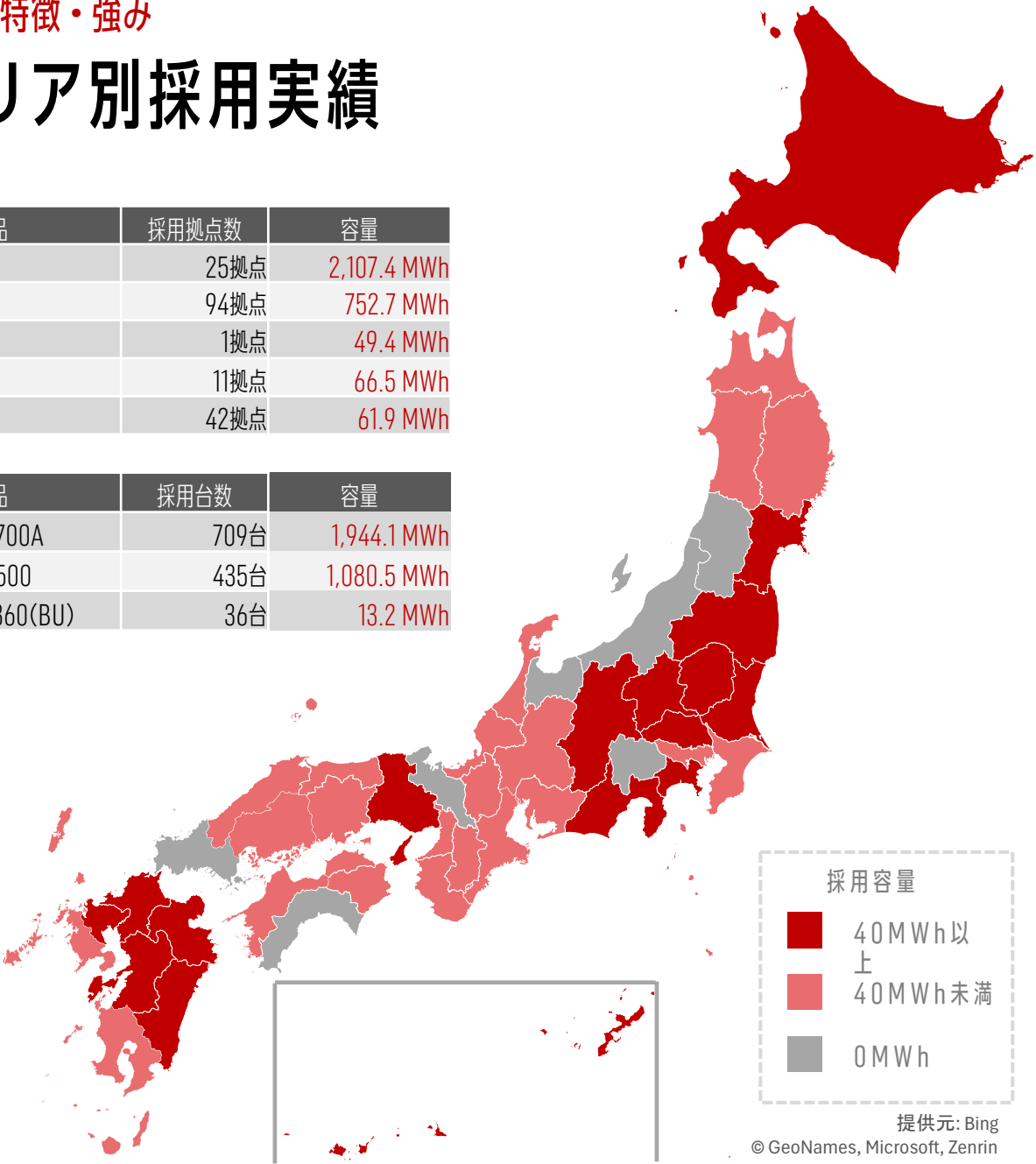
国内**173**拠点



エリア別採用実績

製品	採用拠点数	容量
特高蓄電所	25拠点	2,107.4 MWh
高压蓄電所	94拠点	752.7 MWh
特高再エネ併設	1拠点	49.4 MWh
高压再エネ併設	11拠点	66.5 MWh
需要家	42拠点	61.9 MWh

製品	採用台数	容量
Mega Power 2700A	709台	1,944.1 MWh
Mega Power 2500	435台	1,080.5 MWh
PowerX Cube 360(BU)	36台	13.2 MWh

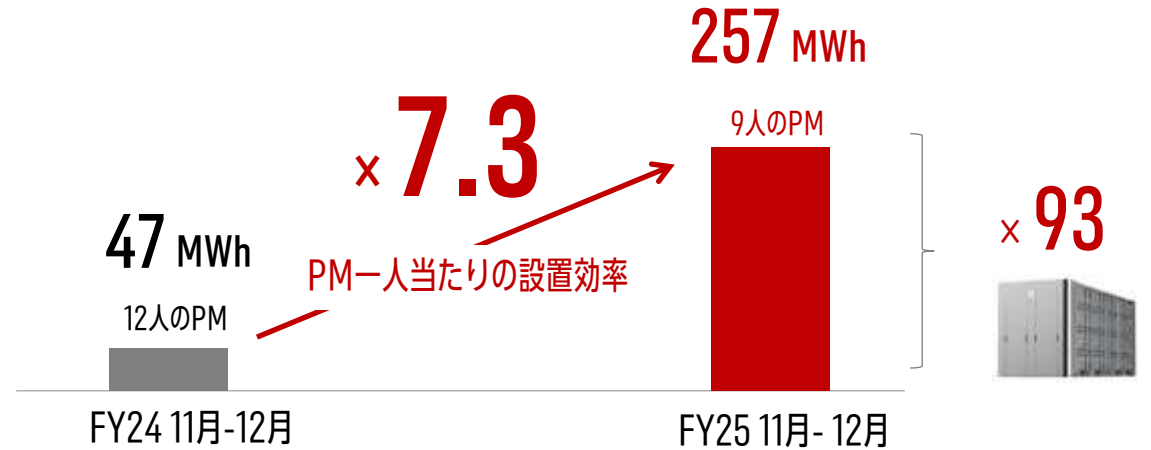


提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

地域区分	拠点数	容量	用途	ステータス
北海道エリア	11 拠点	595.4 MWh	特高蓄電所	設置前: 6拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 2拠点
			需要家	設置済: 1拠点
東北エリア	14 拠点	265.7 MWh	特高蓄電所	設置前: 2拠点
			高压蓄電所	設置済: 4拠点
			需要家	設置前: 6拠点
			需要家	設置済: 2拠点
関東エリア	43 拠点	637.9 MWh	特高蓄電所	設置前: 5拠点
			高压蓄電所	設置済: 13拠点
			高压再エネ併設	設置前: 12拠点
			需要家	設置済: 1拠点
中部エリア	34 拠点	358.8 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 11拠点
			需要家	設置前: 12拠点
			需要家	設置済: 9拠点
北陸エリア	3 拠点	24.7 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点
			需要家	設置前: 1拠点
関西エリア	15 拠点	207.0 MWh	特高蓄電所	設置済: 1拠点
			高压蓄電所	設置前: 3拠点
			需要家	設置済: 7拠点
			需要家	設置前: 2拠点
中国エリア	12 拠点	68.0 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点
			需要家	設置前: 5拠点
			需要家	設置済: 4拠点
			需要家	設置前: 1拠点
四国エリア	6 拠点	33.3 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点
			需要家	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 3拠点
九州エリア	33 拠点	751.9 MWh	特高蓄電所	設置前: 4拠点
			高压蓄電所	設置済: 6拠点
			特高再エネ併設	設置前: 5拠点
			高压再エネ併設	設置済: 1拠点
沖縄エリア	2 拠点	95.3 MWh	特高再エネ併設	設置済: 10拠点
			需要家	設置済: 3拠点
			需要家	設置前: 4拠点

設置・導入の効率化：昨年比で効率、スピード、仕事量の全てで格段に向上

案件の規模は増えている一方、当社技術チームの効率化も進み、昨年12月は前年比でPM一人あたりの設置・導入効率が **7倍以上に向上**



昨年導入した
特高蓄電所の例

Mega Power設置事例

NTTアノードエナジー様 | 福岡・若松蓄電所

福岡県 北九州市



蓄電池

Mega Power x3

総蓄電容量

8,226 kWh (nominal)

(一般家庭約720世帯の1日分の電力使用量に相当)

PCS出力

1,999kW

運転開始日

April 3, 2025

SMFL | 青柳ソーラーパーク みらいパートナーズ様 |

福岡県古賀市



蓄電池

Mega Power x3

総蓄電容量

8,226 kWh

丸紅株式会社様 | 三峰川伊那蓄電所

長野県



蓄電池

Mega Power x3

総蓄電容量

8,226 kWh

日本郵便様 | 岡山郵便局

岡山県総社市



蓄電池

Mega Power x1

総蓄電容量

2,132 kWh

トヨタ自動車東日本様 | TMEJ岩手工場

岩手県胆沢郡



蓄電池

Mega Power x1

総蓄電容量

2,742 kWh

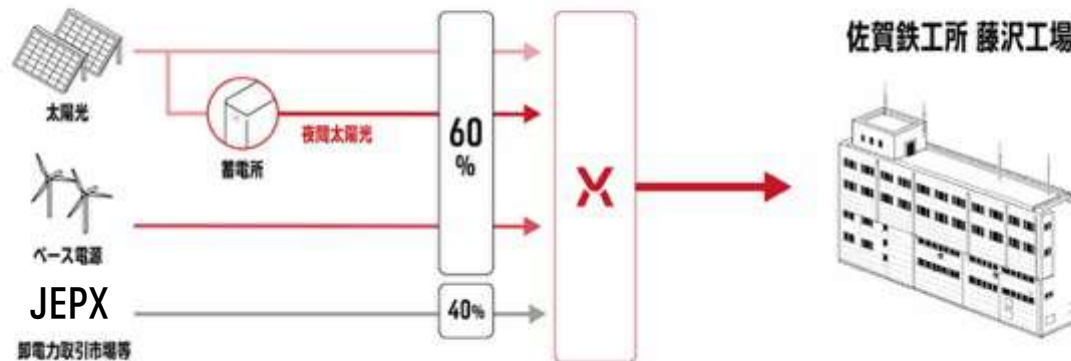
蓄電池を活用した電力供給事例（PowerX 電力事業）

佐賀鉄工所の工場に蓄電池を活用した再エネ電力を供給

2026.01.15

法人向け電力提供サービス「アドバンスプラン」

再エネ電源と蓄電池の活用で製造業の脱炭素化を推進



PowerXの法人向け電力メニュー「アドバンスプラン」

風力発電などの電源に加え、昼間の太陽光発電と、日中に発電した電力を蓄電池に蓄え夕方以降に「夜間太陽光」として供給する電力を組み合わせることで、時間帯を問わず安定した再エネ電力を提供。
脱炭素化と安定供給の両立を実現。

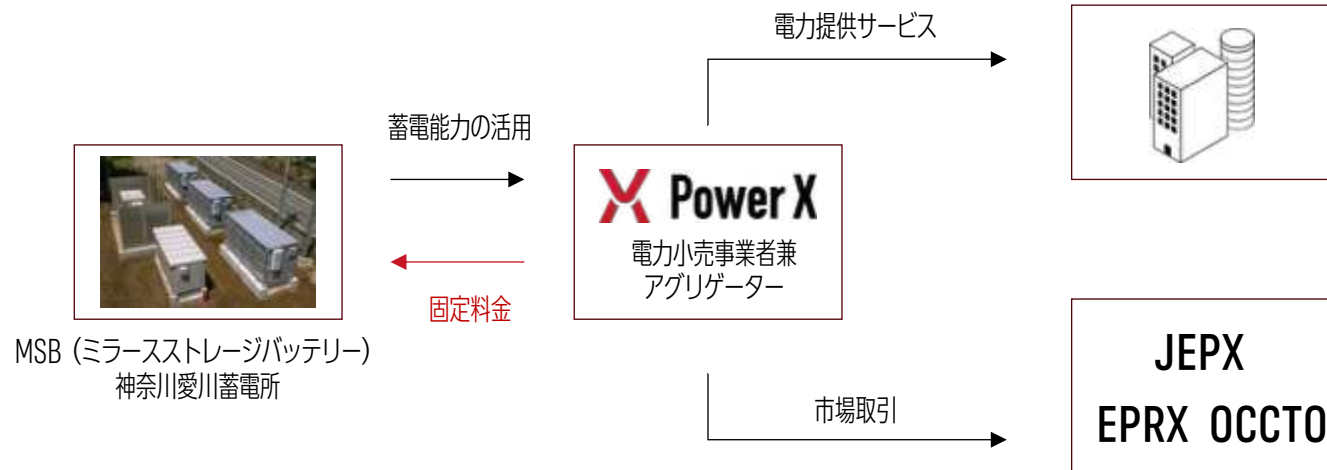
蓄電所アグリゲーション事例（PowerX 電力事業）

蓄電システム

「MSB神奈川愛川蓄電所」の商業運転を開始

自社アグリゲーションサービスを活用した初の運用事例

2025.09.08



- PowerX Mega Power を、電力事業で展開する「蓄電所アグリゲーションサービス」で運用する事例。
- 本蓄電所の調整力は、法人向け電力提供サービスを含むパワーエックス小売電気事業の需給バランスに活用するほか、市場における取引も運用。
- PowerXがその調整力の対価を固定価格で蓄電所オーナーに支払うスキーム「蓄電所トーリング®」を採用。

蓄電池併設型太陽光向け電力運用サービス (PowerX 電力事業)

電気の流れ →

お客様の発電所 (FIT→FIP)



PCS



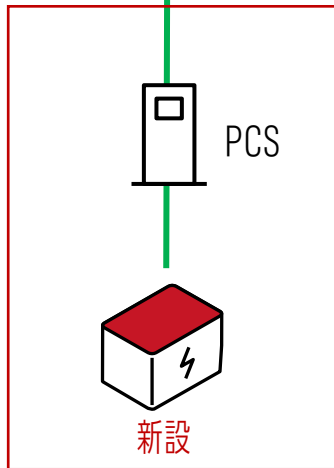
受電設備



- ✓ 発電予測
- ✓ 同時同量管理(計画提出)
- ✓ kWh売電
- ✓ 需給調整市場対応

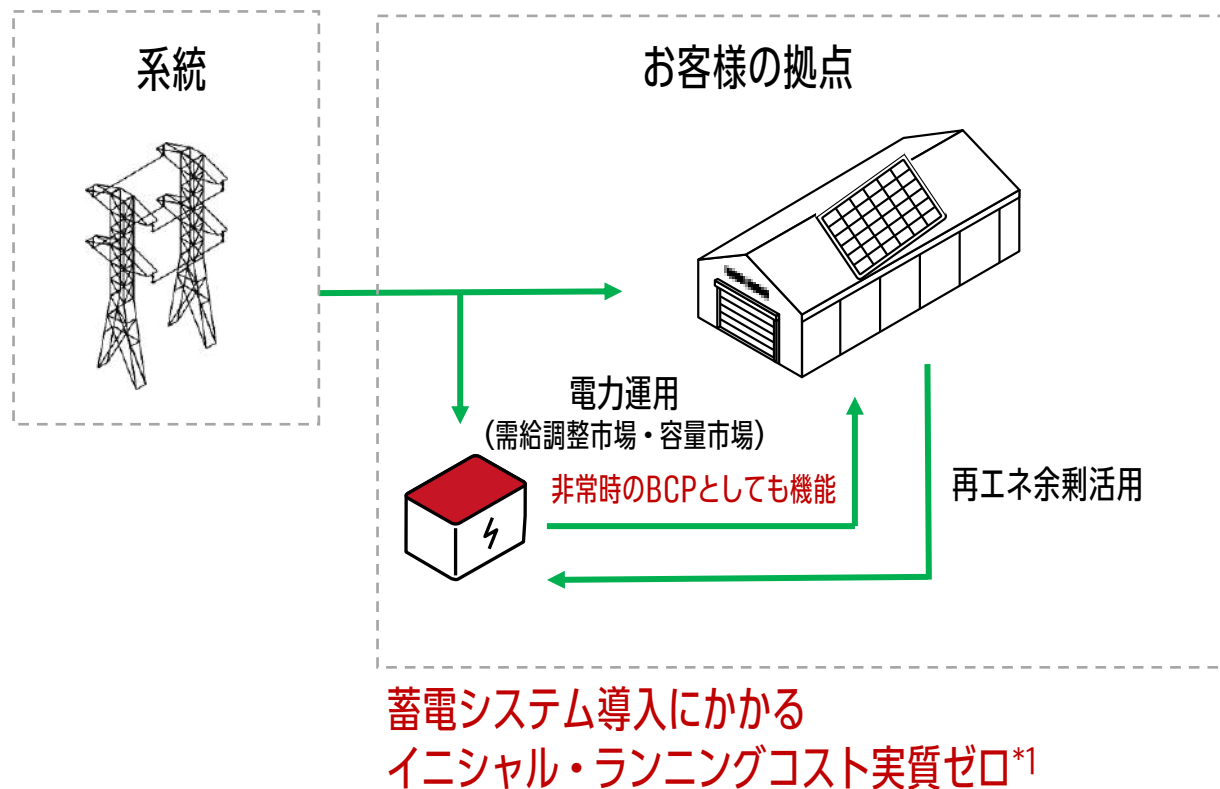
Power X

卸電力取引市場
需給調整市場



- PowerX Mega Power を、太陽光発電所に設置。
- 太陽光発電所への蓄電システムの併設により、余剰電力を需要の高い時間帯にタイムシフトして供給するとともに、FIT（固定価格買取制度）からFIP（フィードインプレミアム）制度へ移行。
- 電力売買での収益に加えて、調整力市場への応札も行い、収益を最大化。

法人向け電力供給サービス「バッテリーオプション」



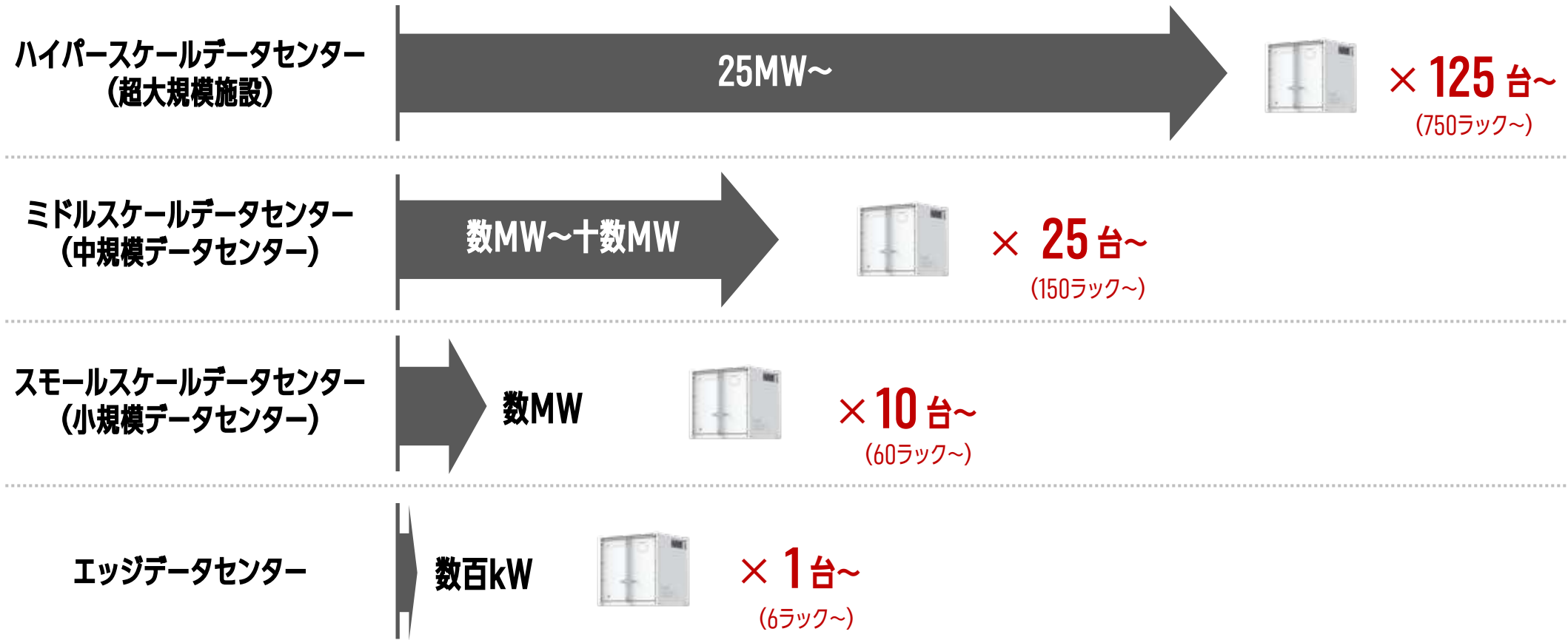
- 当社の法人向け電力小売メニュー（アドバンス・セミフラット・フラット・市場連動プラン）にご加入いただいたお客様を対象に、当社の蓄電システムを初期投資+ランニングコスト実質0円*1で導入できるサービス。
- 平時においては、お客様はこれまでと同様に電力をご利用いただきながら、当社が蓄電システムの運用の一切を行い、自然災害等の非常時には、蓄電システムの自立運転機能によりお客様の施設へ必要な電力を供給することでBCP対応としても活用。

*1蓄電システムの設置にはリース契約が必要です。月額リース料金相当額を電力利用料金から差し引くことで、お客様の実質的な追加負担が発生しない仕組みです。

量産型データセンター 事業における優位性

Mega Power DCの拡張性

データセンターの規模（消費電力）とMega Power DCの台数（目安）



Mega Power DC コンテナの優位性

コンテナデータセンターは
建築物に該当しない

つまり

建築確認申請
不動産登記が不要となる

条件

内部空間：データサーバ
としての機能を果たすた
め必要最小限

条件

無人運転：機器の重大な
障害発生時等を除いて内
部に人が立ち入らない

条件

平置き：
複数段積みはしない

条件

国交省通知に基づき、
自治体と協議の上で決定

Mega Power DC 運転開始までのPJ期間

- 特に系統連系と建設工事のリードタイム短縮が可能、スピーディに運転開始。



一般的なDC新設

運転開始まで
約 **4 ~ 5** 年

事業検討・基本設計

開発許可確認
地元折衝

意思
決定

本設計
(土木・建屋・電気)

許可
取得

系統連系

機器調達

建設工事+試運転

Mega Power DC

運転開始まで
約 **1** 年+α

事業検討
基本設計
自治体確認

意思
決定

本設計
(電気・土木)

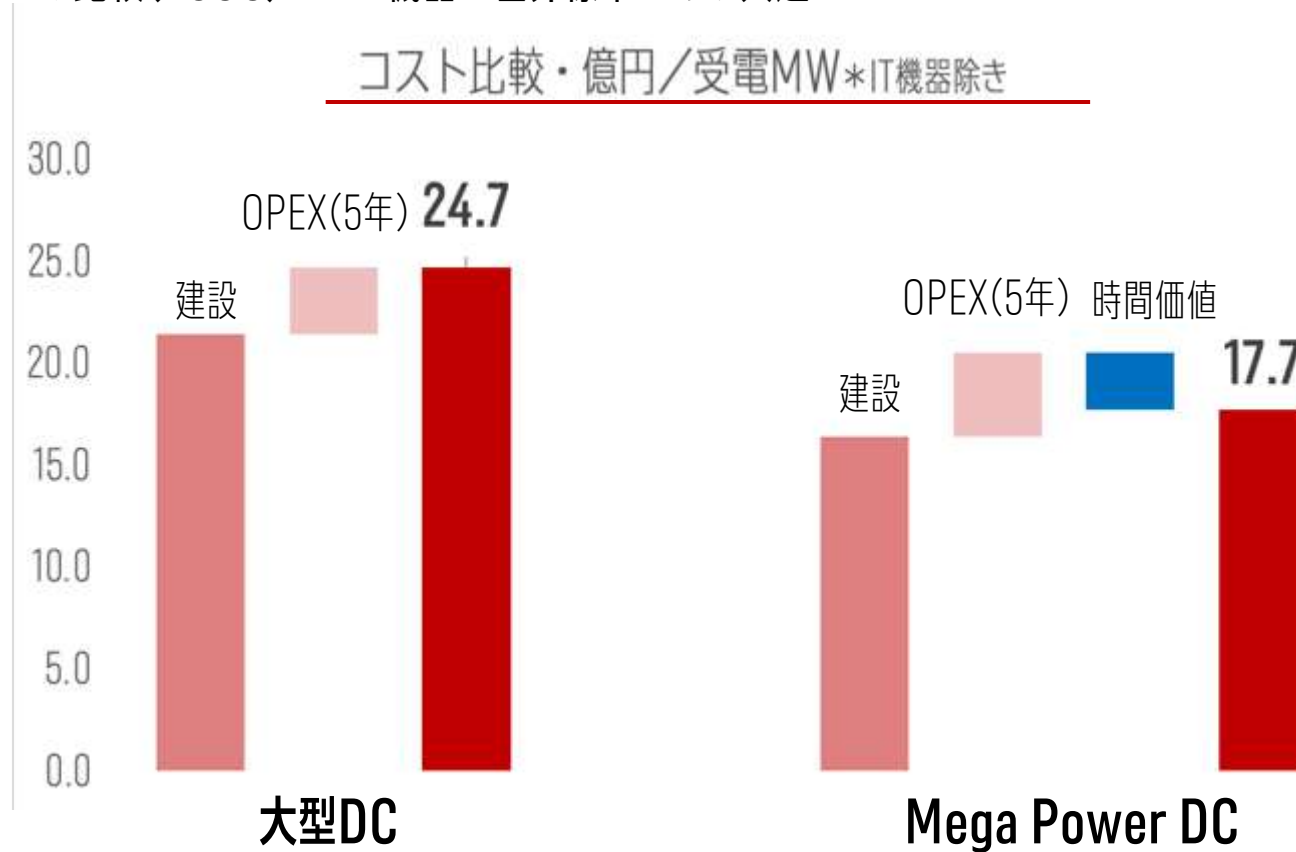
生産・出荷

設置工事+
試運転

*既設蓄電所等、系統連系済の地点に追設した場合

Mega Power DC コスト優位性

- 建設+5年OPEXでの比較(LCOC) *IT機器は世界標準であり共通



【大型DCシミュレーション前提】

- > 受電容量 : 50,000kW
- > コスト(CAPEX) : 用地、造成、建屋、所内電気設備、外構 等 *IT機器のぞき
- > コスト(OPEX) : 運転維持、監視 等 *IT機器のぞき
- > 評価期間 : 5年
- > 備考 : CAPEXは建設コスト(IT除き)の一棟賃借20年分の現在価値で評価

【コンテナDCシミュレーション前提】

- > 受電容量 : 200kW *10ftコンテナDC x 1
- > コスト(CAPEX) : コンテナリング、用地、設置工事 等 *IT機器のぞき
- > コスト(OPEX) : 運転維持、監視 等 *IT機器のぞき
- > 評価期間 : 5年
- > 備考 : 時間価値はCODまでの年数Δを現在価値で表現

Mega Power DC 特徴サマリ

コスト優位
PJ工期短縮

安定量産
蓄電技術共用

拡張性
柔軟性

- 高い可搬性
- 設置場所もさまざま

next

大型発電所への併設

*業界標準の42Uラック

発電所
1,000MW

データセンター受電
25MW

コンテナ数
125

ITラック数*
750台



発電所から直接電力供給

隣接発電所から安定した電力供給、送電ロス等も回避

火力のバランス運転に蓄電池

蓄電池による経済充放電が可能、発電所定検時にも寄与

省スペース・可搬性

構内に効率配置、発電所増設やリプレイス時に移設可

【イメージ画像】
*必要面積30m²/10ftコンテナx1として、3,750m²。

当社の特徴・強み > 量産型データセンター事業における優位性

蓄電所・再エネ発電所への併設

*業界標準の42Uラック

高圧～特高蓄電所

2~20MW



データセンター受電

0.2~2MW

コンテナ数

1~10

ITラック数*

6~60台



【イメージ画像】

*必要面積30m²/10ftコンテナx1として、30m²~300m²

ワット・ビットの経済運転

DCと蓄電の一体運用で収益機会を選択

系統接続早期化

蓄電池による充電制限対応で、連系早期化にも寄与

再エネ電力活用

電力消費の多いIT機器をカーボンフリーで稼働

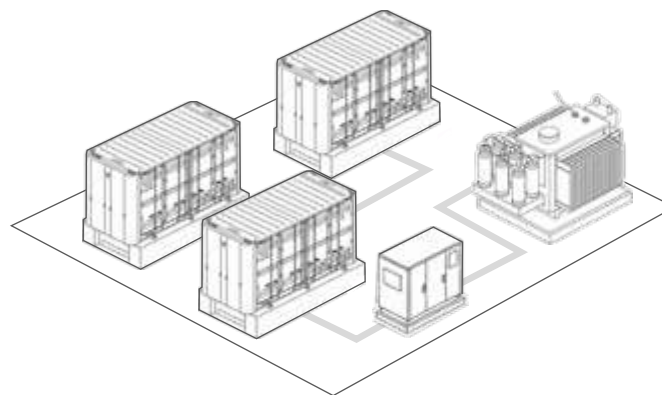
当社の特徴・強み > 量産型データセンター事業における優位性

蓄電所・再エネ発電所への併設

系統蓄電所

太陽光発電所

工場等拠点



当社蓄電池採用：140 超の拠点

※2026年1月末時点
今後更に拡大



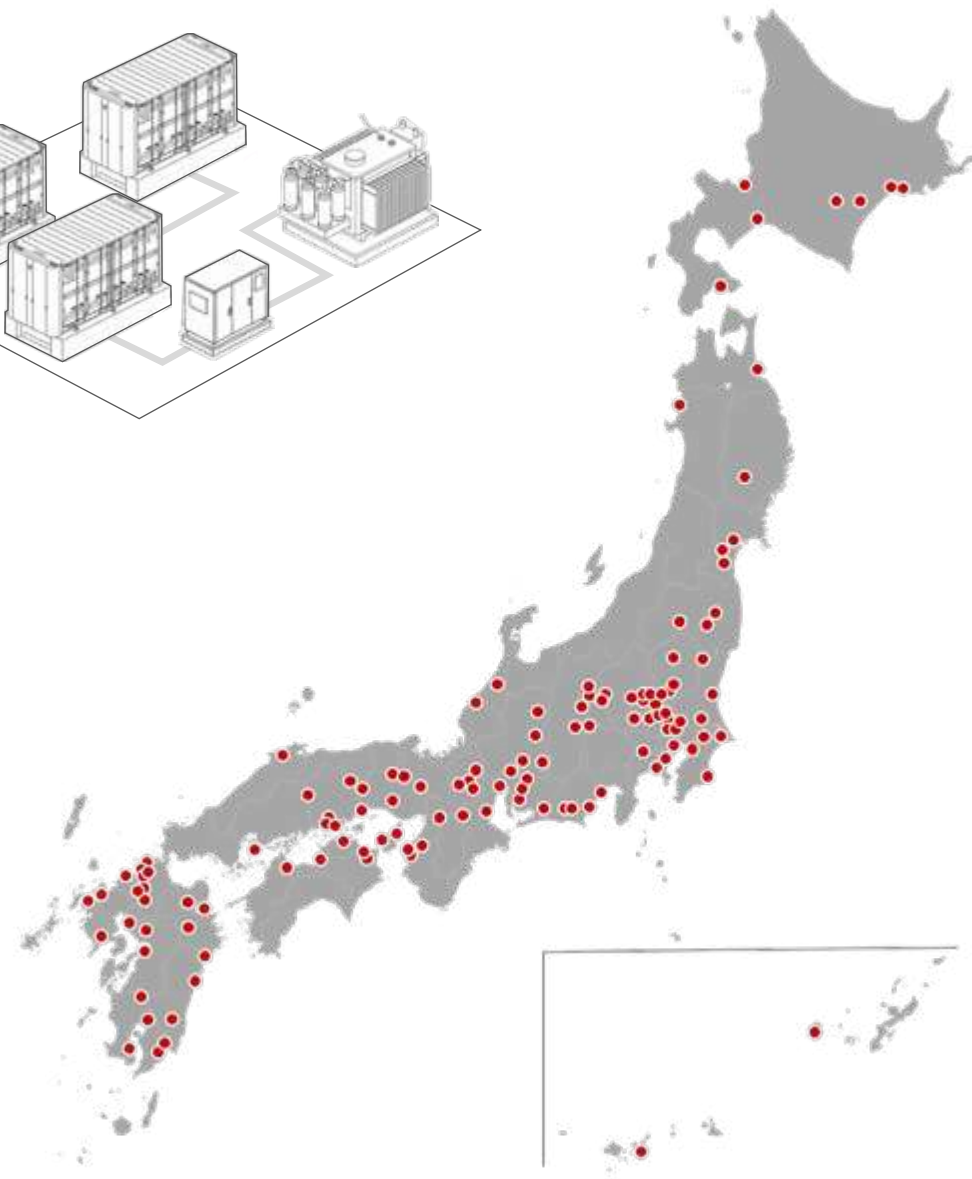
**Mega Power
DC**

例えば地点あたり
3set追設



ITラック数
約2,500台

大型の建屋型データセンターに匹敵



エッジ拠点への併設

データセンター受電
0.2MW

コンテナ数
1

ITラック数*
4台

(蓄電池内蔵型)

需要・立地一体

フィジカルAI、プライベートAI。レスポンスも良好

都市型・省スペース・面積活用

土地を有効利用

蓄電池によるバックアップ供給

IT・AI向けのBCP



大学・研究機関



配電変電所



工場



高架下



物流倉庫



一般事務所

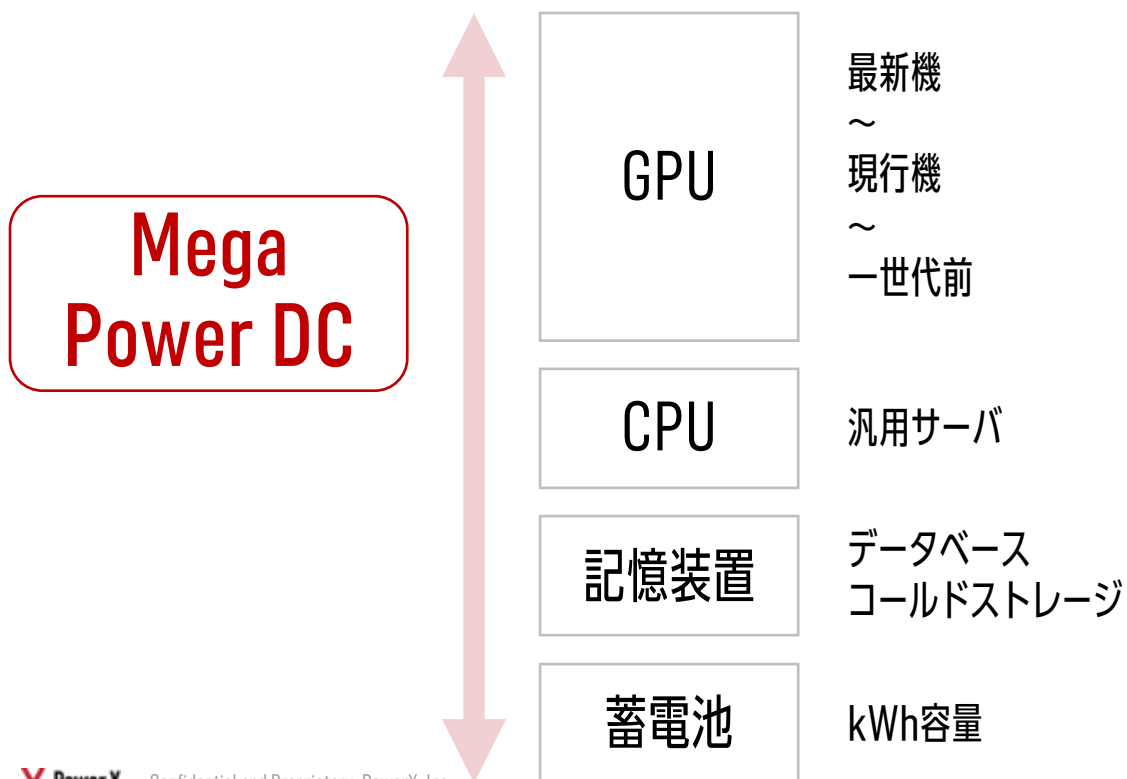
【イメージ画像】

Mega Power DCの用途

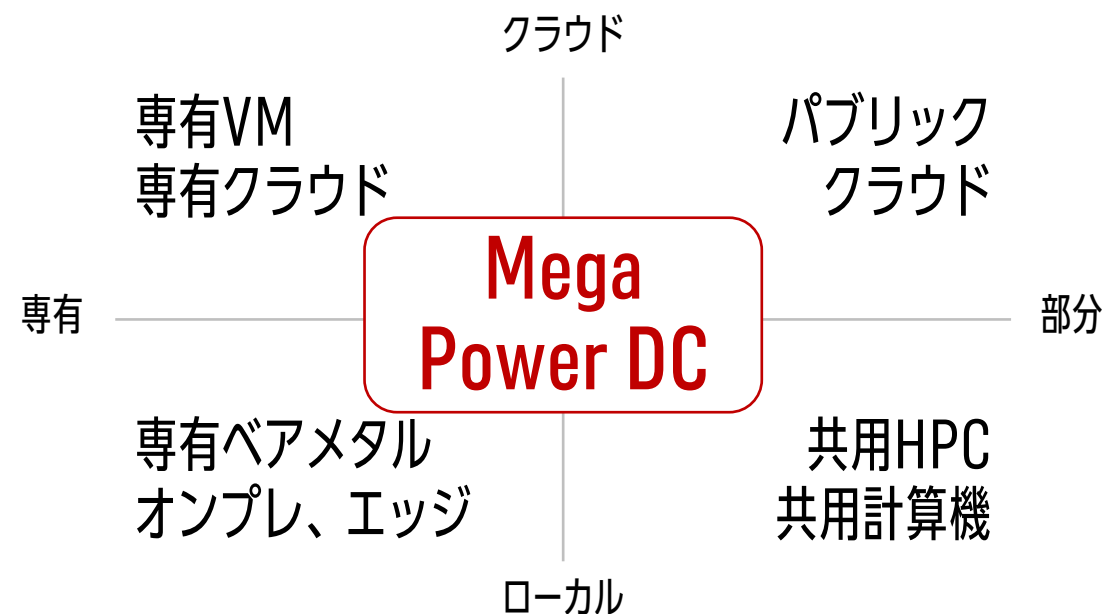
- 蓄電型コンテナDCは、可搬・量産・拡張可能な物理インフラであり、用途に応じて切り替えて活用可能。



機器の選定



利用方法の選定



*設置箇所・ユーザー特性に応じIT設計を行うことで、
専有～部分利用・クラウド～ローカルまで用途横断。

*IT機器の投資回収後、
装置を入れ替え蓄電池専用にする事も可能。

Thank You